



POWER UNIV. 

2011 (平成 23) 年度 事業報告書



学校法人 京都産業大学

目次

I. 法人の概要	1
II. 事業の概要	4
[はじめに]	4
II-1. 京都産業大学	5
[1] 教育活動	5
(1) 学部(学科), 研究科(専攻), 課程の新設	5
(2) 学部(学科), 研究科(専攻)の再編などの検討	5
(3) 教育の質向上への取り組み	5
(4) 大学院教育の充実	6
(5) 経済学部における取り組み	7
(6) 経営学部における取り組み	8
(7) 法学部における取り組み	9
(8) 外国語学部における教育改革への取り組み	10
(9) 文化学部における取り組み	11
(10) 理学部における取り組み	12
(11) コンピュータ理工学部における取り組み	13
(12) 総合生命科学部における取り組み	14
(13) 全学共通カリキュラムの改革	15
(14) フレキシブルカリキュラムの充実	15
(15) キャリア形成支援教育の多様な展開に向けて(コーオプ教育と学生支援)	16
(16) 教職課程の整備と教職支援	19
(17) 全学的な入学前教育の実施	21
(18) ゼミ活動支援制度の利用増加	21
(19) 修学支援体制の充実	21
(20) 国際交流	22
(21) 連携事業	25
(22) リカレント教育・生涯教育	26
(23) 神山天文台	27
(24) 図書館	29
(25) 学術認証基盤の採用	31
[2] 研究活動	31
(1) 第2次総合研究支援制度の開始	31
(2) 産官学連携の推進と研究内容の発信	33
(3) 益川塾の活動	34
[3] 学生生活支援活動	34
(1) 規範意識の向上・推進	34
(2) 課外活動の推進	35
(3) 社会貢献活動の推進	36
(4) 給付奨学金等の実施	37

(5) 障害のある学生に対する支援およびボランティア活動に関する支援	37
(6) 学生相談室の環境整備	37
(7) 学生の満足度を高める進路支援	39
[4] 学生募集	44
(1) 学部新入生の募集	44
(2) 大学院生の募集	46
[5] 施設設備	47
(1) キャンパス機能充実および拡張のための取り組み	47
(2) 老朽化した施設設備の改修および機能向上のための改・補修工事	47
(3) 環境に対する取り組み	47
(4) 情報教育環境の整備・充実	48
[6] その他大学の管理運営	48
(1) 広報活動の更なる充実	48
(2) 学内諸規程等の整備	49
(3) リスクマネジメント	49
(4) 京都産業大学DAY2011	49
(5) 第6期卒業生の会の開催	50
(6) 五十年史の編纂	50
(7) 創立50周年記念事業募金の募集開始	50
II-2. 京都産業大学附属中学校・高等学校	52
[1] 教育環境整備	52
(1) 教学カリキュラム	52
(2) 高大接続教育	52
(3) 私立高等学校あんしん修学支援事業	53
[2] 募集広報活動の展開	53
[3] 施設整備	54
II-3. すみれ幼稚園	56
[1] 安全・安心の追求	56
[2] 教師力の強化	56
[3] 自立運営	56
III. 財務の概要	58
[1] 2011(平成23)年度消費収支計算書	58
(1) 前年度決算対比	58
(2) 当年度予算対比	59
[2] 2011(平成23)年度資金収支計算書	61
(1) 前年度決算対比	61
(2) 当年度予算対比	62
[3] 2011(平成23)年度貸借対照表	64
[4] 募金事業報告	66
[5] 経常費補助金の推移	67

[6] 財務に関する主な収入・支出と比率の推移(過去5年分)	68
(1) 消費収支の推移	68
(2) 学生数と学生生徒等納付金の推移	68
(3) 手数料と志願者の推移	69
(4) 経常費補助金の推移	69
(5) 人件費と人件費比率の推移	70
(6) 教育研究経費と教育研究経費比率の推移	70
(7) 管理経費と管理経費比率の推移	71
(8) 基本金残高の推移	71
(9) 消費収支の推移	72
(10) 貸借対照表の推移	72
(11) データ編	73

I. 法人の概要

(1) 学校所在地

大学，大学院 〒603 - 8555 京都市北区上賀茂本山
 中学校・高等学校 〒602 - 0898 京都市上京区相国寺北門前町※
 すみれ幼稚園 〒607 - 8165 京都市山科区柳辻平田町222

※ 中学校・高等学校の移転
 2012(平成24)年4月，壬生校地（〒600-8577 京都市下京区中堂寺命婦町1-10）へ移転することになりました。

(2) 役員・教職員の概要

【 理事 】 (2011(平成23)年5月1日現在)

9人以上11人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号)
 現在数 11人

理事長	柿野 欽吾	(2011(平成23)年4月16日理事長就任)
理事	藤岡 一郎	理事 中川 正明
理事	薦田 泰生	理事 畑中 章
理事	益川 敏英	理事 藤本 芳夫
理事	山岸 博	理事 堀場 厚
理事	柴 孝夫	理事 山岡 義生

【 監事 】 (2011(平成23)年5月1日現在)

2人以上3人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号)
 現在数 2人

監事	天江 喜七郎	監事	西田 憲司
----	--------	----	-------

【 評議員 】 (2011(平成23)年5月1日現在)

23人(学校法人京都産業大学寄附行為 第18条第2項)
 現在数 23人

【 教職員 】

2011(平成23)年5月1日現在

京都産業大学		附属中学校・高等学校		すみれ幼稚園	
専任教員	317	専任教諭	60	専任教諭	3
常勤教員	114	常勤教諭	10	常勤教諭	12
非常勤教員	331	非常勤教諭	53	非常勤教諭	0
専任職員	201	専任職員	5	専任職員	1
常勤職員	198	常勤職員	4	常勤職員	1
非常勤職員	25	非常勤職員	5	非常勤職員	0

※ 京都産業大学常勤教員は，特任教授，客員教員(常勤)，特定任用教員，外国語契約講師，特約講師等の総数

※ 京都産業大学非常勤教員は，客員教員(非常勤)，非常勤講師等の総数

※ 常勤職員は，嘱託職員(常勤)，契約職員等の総数

(3) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数

【 大学院 】

2011(平成23)年5月1日現在

研究科	専攻	博士前期課程・修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	10	20	6	5	15	3
マネジメント	マネジメント	15	30	23	3	9	9
法学	法律学	10	20	26	5	15	9
外国語学	英米語学	5	10	3			
	中国語学	3	6	2			
	言語学	3	6	1			
理学	数学	5	10	6	3	9	2
	物理学	5	10	11	3	9	2
工学	情報通信工学		8	11	4	12	1
	生物工学	8	16	41	4	12	2
先端情報学	先端情報学	20	20	15			
法務 (専門職学位課程)	法務	40	140	43			
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	20	35			
合 計		134	316	223	27	81	28

- ※ 工学研究科情報通信工学専攻は2011(平成23)年4月より募集停止
- ※ 先端情報学研究科先端情報学専攻は2011(平成23)年4月設置

【 大学 】

2011(平成23)年5月1日現在

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経 済	経済	570	680	2,310	2,775
経 営	経営	270	710	1,094	1,396
	ソーシャル・マネジメント	170		692	777
	会計ファイナンス	170		684	794
法	法律	440	482	1,920	2,320
	法政策	170	190	510	583
外国語	英米語	100	107	430	468
	ドイツ語	50	55	200	229
	フランス語	50	60	200	239
	中国語	50	54	200	227
	言語	100	113	400	479
	国際関係	80	90	320	349
文 化	国際文化	200	230	800	946
理	数理科	45	43	180	209
	物理科	45	41	180	197
	コンピュータ科				19
工	情報通信工				26
	生物工			114	127

- ※ 法学部法政策学科は2009(平成21)年4月設置
- ※ 理学部コンピュータ科学科および工学部情報通信工学科は2008(平成20)年4月より募集停止
- ※ 工学部生物工学科は2010(平成22)年4月より募集停止
- ※ 経営学部の学科は、2年次春学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科毎の学生数を記載しています。

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
コンピュータ理工	コンピュータサイエンス	45	149	180	182
	ネットワークメディア	45		180	190
	インテリジェントシステム	45		180	191
総合生命科	生命システム	45	43	90	93
	生命資源環境	35	36	70	68
	動物生命医科	35	38	70	77
合 計		2,760	3,121	11,004	12,961

※ 総合生命科学部は2010(平成22)年4月設置
 ※ コンピュータ理工学部の学科は、2年次秋学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科毎の学生数を記載しています。

【 高等学校 】

2011(平成23)年5月1日現在

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属高等学校	500	280	345	1,500	1,080

【 中学校 】

2011(平成23)年5月1日現在

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属中学校	120	90	93	360	268

【 幼稚園 】

2011(平成23)年5月1日現在

	定 員	募集定員	園 児 数
すみれ幼稚園	320	270	309

Ⅱ. 事業の概要

〔はじめに〕

本法人は、活力溢れる総合学園を目指し、2005(平成17)年度に「創立50周年(2015年)を目指したグランドデザイン」を将来構想として策定し、改革事業に取り組んでいます。

2011(平成23)年度は、大学院先端情報学研究科(先端情報学専攻)修士課程を開設しました。また、建設を進めてきました壬生校地の大学施設「むすびわざ館」および附属中学校・高等学校の新校舎が完成し、2012(平成24)年4月に新たなスタートを切ることになりました。

本法人は、2015(平成27)年に創立50周年を迎えます。創立50周年に向けては、これまでの「グランドデザイン」を引き継ぎながら、「チャレンジ精神をもって世界に雄飛し、次代を切り拓く人材の育成」というコンセプトの下に、「世界的な混迷の時代に『希望』を提示できる大学」として、果敢に、かつ迅速に取り組んでいきます。目指す目標は、社会の負託に応え、国内・国外を問わず外に向かって逞しく、明確なメッセージを発信する総合学園の実現です。

この目標の実現のために2011(平成23)年度に実施した主な事業を報告します。



京都産業大学(上賀茂校地)



附属中学校・高等学校(新校舎・壬生校地)



すみれ幼稚園(山科校地)

Ⅱ-1. 京都産業大学

〔1〕教育活動

(1) 学部(学科), 研究科(専攻), 課程の新設

2011(平成23)年4月, 大学院工学研究科情報通信工学専攻(博士前期課程)を再編し, 先端情報学研究科先端情報学専攻(修士課程)を設置しました。先端情報学研究科先端情報学専攻(修士課程)は, 現代社会において急速に進展するグローバルな高度情報社会を支える情報技術分野において, 先進的にかつ, より高度な専門知識や専門技術を修得し, 新しい時代に対応していく応用力, 挑戦力, 研究能力を持った技術者や研究者を養成します。

これにより, 本学は9学部24学科, 大学院9研究科を擁することとなりました。

なお, 工学研究科情報通信工学専攻(博士前期課程)は, 2011(平成23)年度より募集停止としました。

(2) 学部(学科), 研究科(専攻)の再編などの検討

大学院工学研究科情報通信工学専攻(博士後期課程)を再編し, 先端情報学研究科先端情報学専攻(博士後期課程)を設置するため, 文部科学省への修士課程から博士課程への課程申請準備を進めています。

また, 法学部法政策学科を基礎とする大学院として, 法学研究科法政策学専攻(修士課程)の設置申請の準備を進めています。

(3) 教育の質向上への取り組み

社会がグローバル化し, 大学教育がユニバーサル化した段階にあつて, 本学では, 社会の負託に応えるため, 建学の精神に則った人材を輩出してきました。特に, カリキュラムの国際通用性, 成績評価の厳格化, 単位の実質化などを具体的に推進するため, 各学部・大学院が教育目的・目標を達成するための制度設計の指針として, それぞれの「3つのポリシー」^{*1}を策定しました。さらに, 授業の計画書であるシラバス(「講義要項」)においては, 内容の充実(成績評価基準の見直し, 授業計画の詳細記入等)を図るとともに書式の統一化を進め, あわせて, 教職員相互のチェック体制を強化し, 授業の進捗に合わせたシラバスの作成と編集がいつでもできる仕組みを構築しました。

学生を中心に捉えた教育・学習支援の実践として, これまでの「授業の相互評価アンケート」を「授業アンケート」へと改称し, 実施方法についても更なる充実, 実質化を図りました。「授業アンケート」は, 秋学期に計2回, ①学生との「対話」を促進し, 学期内に授業の進め方の改善を促進することを目的とする「Aアンケート」, ②学生がどれほど授業によって成長したかを, 学生が自己点検することを目的とする「Bアンケート」の2種類を実施しました。集計結果は各学部で分析し, 学部等のカリキュラム改善, 授業改善計画を検討するための資料として活用しています。

なお, 各学部が作成した結果分析および改善に向けたアクションプランは, 「3つのポリシー」とともに本学の教育情報としてホームページ上で広く公開(2012(平成24)年5月中旬を予定)します。(http://www.kyoto-su.ac.jp/outline/info/)

また, 本学では, 学生FD^{*2}スタッフ「燦(SAN)」^{*3}の活動を支援しています。12月に

は、燦の企画・運営によるイベントとして「第2回学生と教職員がともに考えるFDフォーラム」を開催し、104名が参加しました。「京都産業大学をどう創っていくか?」という大きなテーマのもと、学生、教員、職員の三者が互いの立場を超えて、大学教育や授業改善等について語り合える良い「場」・「機会」となりました。

今後、ここで議論した結果を具現化し、本学における実際の教育改革や大学改革へと繋げていきます。

なお、学生FDスタッフ「燦(SAN)」の活動については、以下のページから発信しています。

(<http://www.kyoto-su.ac.jp/outline/approach/excellence/kyouiku/fdstaff.html>)

あわせて、本学では独自に、高等教育に関する調査・研究の成果や、本学の先進的な実践事例を高等教育の観点から再評価し、学内外に発信することを目的とする、紀要『高等教育フォーラム』の第2号を刊行(2012(平成24)年3月)しました。教育の質向上に向けた取り組み等提言を含め、学内外へ発信することにより、本学のみならず我が国の高等教育研究の発展・実践に向けた貢献に努めています。

なお、高等教育フォーラムの活動に関する情報は、以下のページから発信しています。

(<http://www.kyoto-su.ac.jp/outline/approach/excellence/kenkyu/forum.html>)

※1 3つのポリシー(方針)

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(2005(平成17)年1月)および「学士課程教育の構築に向けて」(2008(平成20)年12月)で提唱されたもので、①アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)、②カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)、③ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)を意味します。

※2 FD

ファカルティ・ディベロップメントの略で、授業方法の改善や教員の教育に関する資質・能力向上を目指す活動のことです。

※3 学生FDスタッフ「燦(SAN)」

京都産業大学の授業・カリキュラムを学生の視点から改善するために活動している学生グループ。種々の活動・イベントを企画・実施し、本学の学生にとっての理想の授業・教育について、学生の意見を収集して発信していく役割を担っています。「燦(SAN)」という名称は、京都産業大学の「産」とかけて、太陽が燦々と輝くように明るく光り輝く大学になって欲しいとの願いを込め、学生が命名した愛称です。

第2回 学生と教職員がともに考えるFDフォーラム風景



104名の本学学生・教職員が参加



「しゃべり場」(グループワーク)では立場を超えて熱い議論が展開!



フォーラム終了後も学長(中央)を交えた「しゃべり場」が続いた

(4) 大学院教育の充実

① 大学院FDの推進

2011(平成23)年度に設置した大学院FD委員会では、大学院FDとしての最初の試みとして、課程ごとの教育目的の策定と、研究科ごとのカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの策定に取り組みました。その結果、2012(平成24)年度からはホームページ上に、求める学生像と入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)、教育課程編成・実施の方

針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の3つのポリシーを公開します。

今後は、各研究科の履修カリキュラムが体系的・組織的に行われるようブラッシュアップを行いつつ、より実質的な教育展開を図るために更なる内容の充実を図っていきます。

② 長期履修制度の充実

本学では、社会人の方が働きながら修学ができるよう、2009(平成21)年4月から長期履修制度を導入しています。2011(平成23)年度からは新たに法学研究科、外国語学研究科、先端情報学研究科の博士前期課程・修士課程が加わり、マネジメント研究科、経済学研究科（通信教育課程）を含め、4研究科（博士前期課程・修士課程）と1通信教育課程（修士課程）で実施しています。

現在、10名の社会人の方がこの制度を利用し、仕事と研究の両立を図っています。

(5) 経済学部における取り組み

経済学部では、ゼミ（演習）の活性化に力を注いでいます。文部科学省の唱える「就業力^{*1}」の育成を意識しつつ、実社会を見聞し体験すること、研究会でのグループ発表、ディベートなど学内および他大学の演習生との交流だけでなく、社会の第一線で活躍する本学経済学研究科（通信教育課程）の大学院生とのディスカッション等、ゼミの活性化が経済学部全体の動きとなるよう取り組みました。

具体的には、次のようなもので、これらの内容は、経済学部のホームページでも随時発信しています。

① 企業訪問・工場見学の実施

ゼミテーマと関連する企業訪問・工場見学、専門家からの聴き取りなど個別ゼミごとのフィールドワークを14ゼミで29回実施しました。

② ゼミ対抗ディベート大会の開催

7月には全学規模でゼミ対抗ディベート大会を開催し、13ゼミ31チームの参加がありました。ディベートは、次の3つをテーマとしました。

- ・新卒採用選考開始（当時）を4年次の4月1日以降にすべきである。
- ・大阪にカジノを誘致すべきである。
- ・京都に路面電車を導入すべきである。

各教室で、肯定側、否定側に分かれて、それぞれ40～50分間で討論を繰り広げ、大会終了後は、5号館ロビーで表彰式と懇親会を行い、お互いの健闘をたたえあいました。

ディベートに期待される効果は、(ア)大会前には、テーマについて肯定側と否定側の両方の主張と証拠を準備する努力、(イ)大会では、相手の話を正確に聞く力、(ウ)その内容を理解し、考え、反論する力、(エ)自分の主張を的確に相手に伝える力、(オ)これら5名を5名のチームメンバーで連携して行う力、そして、(カ)以



ゼミ対抗ディベート大会

上のことを冷静に実行する胆力です。いずれも社会人として不可欠なものです。

③ I S F J (日本政策学生会議)※²への参加

さらに、12月のI S F J (日本政策学生会議)での政策提言等、事前調査・研究、ディスカッションといった多くの準備学習と、学生の主体的な研究につながる高い学習意欲が求められる取り組みに、4つのゼミから6チームが参画しました。そのうち、福井ゼミが参加138チームの内でもっとも優れた5つの論文に与えられる優秀論文賞、また、田中ゼミが26ある各分科会の教育分科会でもっとも優れた論文に与えられる分科会賞を受賞しました。

※1 就業力

社会的・職業的自立を図るために必要な資質能力を指します。

※2 I S F J (日本政策学生会議)

学生の提言で未来を創ることを目指して活動する非営利政策シンクタンクです。政策提言論文を執筆するために集まった各大学のゼミに所属する学生が中心となって運営・活動をしています。全国約30の大学が参加しており、12月に開催される政策フォーラムの場で、出来上がった政策を発表・議論しています。

(6) 経営学部における取り組み

① カリキュラム改革

経営学科、ソーシャル・マネジメント学科、会計ファイナンス学科の3学科体制をとって4年が経過し、ソーシャル・マネジメント学科および会計ファイナンス学科の第1期生を社会に送り出すことができました。

そこで、カリキュラムマップを作成して科目体系を明示するとともに、1年次春学期には、各学科を概観できる科目を配置し、また1年次秋学期には、学科内の各領域を意識した科目を配置することで、自分に合った学科選択※¹ができるようカリキュラム改革を行いました。

② ゼミ(演習)活性化

実学志向である学問の長所を生かすため、特に学外実習、ゼミ合宿、他大学のゼミとの討論会、企業訪問等を推奨しています。

また、それぞれのゼミ活動を把握する目的で、経営学部ゼミ研究報告大会※²を実施し、合計26ゼミが報告を行いました。報告者である3年次生・2年次生に加えて、ゼミの応募を控えている1年次生の聴講もありました。1つのテーマを深く掘り下げて研究するゼミ、フィールドワークを中心に行うゼミ、特定の課題解決に向けて改善提案を行うゼミなど様々で、特に実践型のゼミ報告では、活発な質疑応答が行われました。



ゼミ研究報告大会

※1 学科選択

経営学部では、学生募集の段階では学科別に行わず、学部一括募集を行っています。入学後、1年次終了前、個々に行う所属学科の希望調査結果をもとに、総合的に学科を決定します。

※2 経営学部ゼミ研究報告大会

経営学部の3年次生および2年次生が、ゼミ単位でその活動内容を報告する企画です。

(7) 法学部における取り組み

① 会計・税務プログラムの構築と大学院への接続

公認会計士、税理士あるいは国税専門官等の会計・税務領域で活躍できる人材の育成を目指して、経営学部（会計分野）と法学部（税法分野）の融合により、学部間の垣根を越えて履修できる全学的なプログラムの構築に取り組んだ結果、2012(平成24)年度から会計・税務プログラムをスタートさせることとなりました。

このプログラムは、大学院法学研究科またはマネジメント研究科へ進学し、税理士試験の一部科目免除を申請するための基礎段階としても有益なプログラムであり、大学院では、法学・マネジメントの2研究科を3年間で修了することが可能な「ジョイント・プログラム（税務エキスパート）」も設けています。

② フィールド・リサーチ

開設3年目を迎えた法政策学科では、少人数の実習科目である「フィールド・リサーチ」を2011(平成23)年度から開講し、71名が受講しました。

この授業では、事前のマナー研修および事前学習を重ね、現場を訪問してインタビューや調査を行い、受講者自らが発見した課題に対して受講生間や担当教員と議論し、その解決の方向性を報告書にまとめます。学生が、現場での調査や観察を通じて、座学だけでは習得できない課題解決やコミュニケーション能力などの実践的素養を身につけることを目的としています。

初回である本年度は、人間の安全保障、社会安全、社会政策、行政、法政歴史の5つのテーマに分かれて、自衛隊施設・NPO、刑務所・少年院、介護施設、クリーンセンター、祇園祭等の現場を訪問し、全体発表会を経て成果報告書を作成しました。

③ 実践的教育の展開

地域や学外の機関と連携し、現代社会の政策的課題の解決策を見出すことは、いうまでもなく大学が果たすべき使命です。そのために、法学部では、2011(平成23)年度に地域政策研究会を立ち上げ、NPO等から講師を招いて研究交流を行うとともに、むすびわざ館[※]を拠点とした地域連携の拠点形成のための調査活動を本格的に始動させることとなりました。

具体的には、地域社会と密接に関わりながら諸課題の解決を模索する政策立案関係の科目を開発・運用を担う「若者未来づくり政策センター(仮称)」の開設準備を進めてきました。この政策センターの企画・運営には学生が主体的に関わるため、より高いモチベーションと教育効果が得られます。また、学生が自ら地域課題に向き合うことで社会貢献を果たすことも期待されます。

④ 政策立案コンテスト

2010(平成22)年度に引き続き、ゼミ対抗による法学部政策立案コンテストを10月22日に開催しました。

2011(平成23)年度で3回目となるこのコンテストは、各ゼミのゼミ長によって組織される「法学部ゼミ連絡ネット」という学生の団体が企画・運営して開催されるもので、予選を勝ち抜いた7組が本選に出場しました。東日本大震災



政策立案コンテスト

を踏まえた防災対策、放置自転車に取り組む提案など多彩な発表が行われた中から、若者の選挙への投票率低下に対して、中学生に実際に投票所に足を運んでもらい模擬投票をしてもらうことで、この世代からの選挙への関心を掘り起こそうという提案を行った中井歩ゼミが優勝しました。

審査員の法学部教員からは、「どのゼミも前年以上にレベルが高かった。独自の視点で政策課題を見つけてくる学生たちの今後に期待したい」と評価する声が寄せられました。

⑤ 法学部主催シンポジウム

法学部では法政策学科の開設時から継続して4回のシンポジウムを開催してきました。2011(平成23)年度も「祭りと復興—京都・神戸からの発信—」というテーマで、11月3日にキャンパスプラザ京都で開催しました。

歴史をふりかえれば、京都では、疫病や戦乱といった災害からの復興に祇園祭が大きな役割を果たしてきました。また、神戸では、阪神・淡路大震災からの復興のなかで、ルミナリエや芸術祭ビエンナーレが開催されてきました。

当日は、113名の参加者が会場を訪れ、パネリストである(財)祇園祭山鉾連合会前理事長の深見茂氏、神戸市代表監査委員の桜井誠一氏を中心に、地域に活力をもたらす祭りや復興について活発な議論が展開されました。



シンポジウム

※ むすびわざ館

「むすびわざ館」は2015(平成27)年の創立50周年記念事業の一環として、大学の教育・研究に利用するほか、地域社会との交流や社会貢献の新たな拠点として2012(平成24)年4月に開館します。

(8) 外国語学部における教育改革への取り組み

外国語学部では、単科系の外国語大学との差別化を図るだけでなく、総合大学の外国語系学部の中でも独自性を打ち出し、学生・保護者・社会の期待に応える学部教育を実践するために、2011(平成23)年度は以下の取り組みを行いました。

① 3つのポリシーの策定

学部・学科・専修の3つのポリシーおよびカリキュラムマップを作成し、共通理解に基づいた体系的な専門教育の実践に努めました。

② 演習の活性化

3・4年次生向けに開講しているゼミ(演習)を学部教育の総仕上げとして位置づけ、学士力および就業力育成をより確実なものとするために、演習の募集方法を2010(平成22)年度から変更し、積極的に履修するように働きかけました。その結果、2010(平成22)年度は演習Bの応募率が40%以上増え、2011(平成23)年度にも演習Aの応募率が8%増えました。また、合同成果発表会を積極的に開催し、演習の質的向上も図りました。

③ 語学力到達目標の設定

学科・専修ごとに語学力の年次別到達目標を具体的に定め、学部専門教育の根幹である語学力の育成に対する教育上の責任を明確化しました。2012(平成24)年度にはHPで公開する準備を進めています。

④ 教育インフラの整備

教育内容の改善を図るだけでなく、3号館5階に語学教育が行えるAV機器を備えた教室を増設するなど教育インフラの整備を行いました。

⑤ 学科・専修共同研究の推進

私立大学の外国語学部としては稀有の8つの専攻言語を有する本学部の特色を活かし、学科・専修を横断した専任教員有志による「効果的外国語指導法に関する研究会」を2回開催し、優れた教育実践や教授法に関する情報交換を活性化しました。その結果、教授法の改善につながり、教育の場においても良い影響を与えました。

⑥ 各種啓蒙活動の推進

日本国内外で活躍する本学部OGを招き講演会(テーマ:オーストリアと日本)を開催し、約50名の学生の参加がありました。また、日独交流150周年を祝うイベントとして、駐日ドイツ連邦共和国大使を招聘し、講演会(テーマ:ドイツや日本のような中規模国は今日どのような国際的役割を演じることができるのか)や写真展「壁-ドイツをつらぬく国境」を開催し、本学関係者のみならず地域の市民にも参加いただきました。また、英米語学科教員が中心となり、海外からシェイクスピア劇団を招いて公演を行い、在学生だけでなく受験生・教育関係者・地域社会への文化的啓蒙活動を積極的に推進しました。

このような本学の活動を通して、学内だけでなく近隣地域の方々にも広く外国語学部を知っていただく良い機会となりました。

上記の教育改革に加えて以下の取り組みも行いました。

(ア) 学部運営方法を見直し、機能性・効率性を高め、改革速度の迅速化を図りました。具体的には学部運営委員会の立ち上げ、主任会議の活性化、そして学部内の各種委員会の整理統合を行いました。

(イ) 優れた学部教育を行っている外国語系大学を訪問し、視察内容を共有化しカリキュラム改革に積極的に活用しました。

(9) 文化学部における取り組み

① 1年次生への取り組み

(ア) 「文化学部入門リレー講義」の開講

“京都産業大学文化学部国際文化学科で何を学び、何を身に付けていくのか”を知ることがを目的に、春学期に、文化学部の専任教員がリレー方式で「文化学部入門リレー講義」を開講しました。

学生たちは、学生生活の過ごし方・授業の受け方・レポートの書き方から始まり、日本・アジア・ヨーロッパ・アメリカの4つの地域別文化だけでなく、言語・文学、歴史、芸術、宗教、スポーツ・健康文化など分野別の入門講義とともに、文化を学ぶための基礎となる知識・視点・方法などについて理解を深めました。

1年次生がこの入門講義で学んだことは、2年次生で選択する主要履修文化コース(日本・アジア・ヨーロッパ・アメリカの4コース)を決定するにあたり、大きな役割を果たします。

また、自らの知的関心のあり方について自覚し、将来どのような分野に向かって、それを伸ばしていけばよいのか、考えさせることができました。

(イ) 必修科目「京都文化論」と「比較文化概論」の開講

“京都で文化を学ぶこと”の大切さを知ることがを目的に、必修科目として「京都文化論」と「比較文化概論」の2科目を開講しました。

「京都文化論」は、京都の歴史的風土に親しみ、古代から現代に至る京都文化の特質について理解するものです。2年次生より4つの文化コースのいずれに進むにしても、京都文化について基礎的素養を修得しておくことが、異文化理解の出発点になると考えるからです。

「比較文化概論」は、国際文化の理解とは複数文化の比較から始まると考えるところから、日本、中東を含むアジア、ヨーロッパ、南北アメリカの各地域を、移民と宗教の2つの観点から比較考察するものです。

この2科目は、文化学部4つの文化コースの教員全員がリレー方式で担当していることから、学生と教員が入学年次に親交を深めることができました。

(ウ) 英語教育

各自のレベルに応じた少人数制クラスを編成し、英語運用能力の向上を図りました。

その結果、次表のとおり2011(平成23)年度には前年度よりTOEFL435点以上の学生数の伸びが大きくなりました。

○ TOEFL435点以上の学生数

	1年次	2年次
2009(平成21)年度 入学生	25人	39人
2010(平成22)年度 入学生	39人	76人

② 文化学部独自の国際交流

「一人でも多くの学生に海外での研修機会を与えたい」との思いから、独自プログラムの立ち上げを検討してきました。その結果、2012(平成24)年度からハワイ大学ヒロ校およびインドVPM(ヴィドヤー・プラサーラク・マンダル)大学における海外研修プログラムを授業計画に含む文化学部専門教育科目「国際文化研修」をスタートさせます。

③ 特色ある学芸員課程

歴史、考古、美術を柱とした学芸員養成教育を展開し、学芸員に必要な基礎的知識と現場で生きる実践的スキルの習得を図りました。その結果、科学館で学芸員として活躍する人材を輩出することができました。

(10) 理学部における取り組み

① 入学前教育の実施

入学者の「数学」および「物理」に関する基礎学力を引き上げるために、通信教育による添削指導を本年度も実施し、基礎学力および学修習慣の維持に繋がりました。

② 導入教育プログラム

(ア) 「数学基礎学力判定テスト」の実施

専門科目を学んでいくうえで必須である「数学」に関する学力の把握および基礎学力に不安をかかえる新生生の学力向上を目的としたプログラムを実施しました。

具体的には、入学直後に実施する「数学基礎学力判定テスト」により学生個々の学力を把握した上で、授業は習熟度別クラス編成としました。また、数学の基礎学力が備わっていない学生には、「レベルアップ講義」を春学期に水曜3時限・4時限の2コマ連続授業として開講しました。

(イ)「自己の探求プログラム」の実施

新入生の大学生活の不安を解消するために、「自己の探求プログラム」を4月の第2週の土曜日、日曜日に実施しました。これは新入生同士がグループワークを通じて、課題に取り組むことにより、自分自身を知り、これからの大学生活の目的ややりたいことを考える場であり、また友人をつくる機会にもなっています。

③ 修学支援

修学支援では、学生生活に役立つ情報を満載した「理学のツボ手帳」の配付や、週1～2回昼休みに学生、教員が集まり、昼食をとりながら自由に議論する場「ランチタイムトーク」を行い、教員と学生とのコミュニケーションを図りました。

④ 教員を目指す学生への支援

教員を目指す学生の支援として、毎週土曜日の3時限目に「教員採用試験対策セミナー」を実施しており、数学に加えて2010(平成22)年度からは理科も開講しました。この他に、教員採用試験の数学の問題に慣れることおよび短時間に問題を解く能力を養うことを目的に、「教職コンペティション」も実施しました。具体的には、数理科学科の教員が過去に採用試験で出題された問題をアレンジして出題します。参加者(数学:28名、理科:7名)には答案を添削し、問題の解答を添付する方式で学力の向上を図りました。

(11) コンピュータ理工学部における取り組み

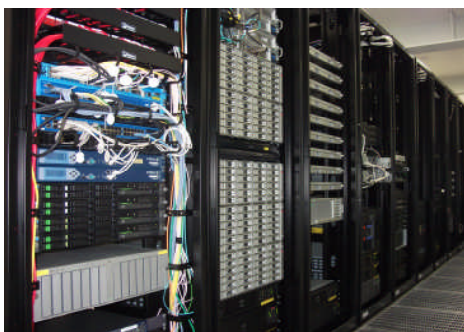
① キャリア支援セミナーの充実

2010(平成22)年度からコンピュータ理工学部生対象のキャリア支援セミナーを開講しましたが、さらに2011(平成23)年度は、卒業生を招聘し、自らの社会体験等を語ってもらうことによって、学生がより身近に具体的にキャリア意識をもてるように充実を図りました。その2011(平成23)年度の受講生が2012(平成24)年度は4年次生となりますので、就職活動の成果が期待されます。

② 14号館への教育研究用機器設置

2009(平成21)年9月に完成した14号館は、これまで主にコンピュータ理工学部が使用しており、実験住宅・メディアスタジオ・実験用防音室・サーバネットワーク室など、各種大型設備を整備してきました。

学部の完成年度となった2011(平成23)年度は、さらに教育・研究効果をあげるために、サーバの増設など教育研究設備の充実を図りました。これにより、高速計算と大容量データの処理が可能となりました。



サーバールーム



メディアスタジオ

③ カリキュラム改革

コンピュータ理工学部は2008(平成20)年度に開設しましたが、これまでに様々な資質・ニーズを持った学生が入学してきました。こうした学生の学ぶ意欲に応えられるよう、2011(平成23)年度はカリキュラム改革について、検証・調査を行いました。

2012(平成24)年度は具体的な検討に入り、2013(平成25)年度から「初年次ゼミ」(仮称)の開講など、新しいカリキュラムの運用がスタートする予定です。

④ 入学前事前教育の実施

専門教育科目を学ぶ上で数学の知識が非常に重要となります。そのためには、高等学校の「数学」がしっかりと理解できていることが必要です。新入生が入学までの期間、高等学校の「数学」の復習を行うことを目的に3月中旬の5日間、入学前事前教育を行い、42名が参加しました。

(12) 総合生命科学部における取り組み

① 総合生命科学部における化学、生物のリメディアル教育*の実施

2010(平成22)年度に引き続き、入学時に生命科学の専門教育の学習に不可欠な、高校レベルの化学と生物の基礎学力テスト(化学・生物プレースメントテスト)を実施し、入学者の学力判定を行いました。

このテストの成績は学生に開示するとともに、担当教員がデータ分析を行い、その結果を学部教員全体で共有するなど、初年次の専門基礎学力の向上や1年次春学期に開講するリメディアル科目(化学演習・生物学演習)の履修指導につなげ、総合生命科学部で学ぶために必要な基礎学力を引き上げ、教育効果の質的向上に取り組んでいます。

② 総合生命科学部年報(創刊号)の発行

学部および各教員の教育・研究成果を積極的に公開するため、本年度から年報(創刊号)を発行しました。年報は、学生や教職員に配付し、本学部における教育研究活動の活性化を、また他大学や関係研究機関にも配付する事で本学部への深い理解の促進を目指しました。

③ 工学部、総合生命科学部における大学院への進学支援

工学部生物工学科と同様、初年次から学生に対して質の高い専門教育を行い、大学院への進学意欲の向上に努めています。

2010(平成22)年度に引き続き、工学部生物工学科と総合生命科学部とが共催し「バイオフィォーラム(講演会)」を年間12回開催しました。このバイオフィォーラムは、毎回関連分野で活躍する研究者を招聘し、学生にとっても最先端の知識に触れる絶好の機会となり、学修・研

留意欲, さらには大学院への進学意欲が向上する効果がありました。

※ リメディアル教育

大学教育を受ける前提となる基礎的知識などを大学生が入学前後に学び直す補習教育。

(13) 全学共通カリキュラムの改革

全学共通教育センターでは、共通教育（教養教育）と専門教育・融合教育とに有機的な連関をもたせた体系的なカリキュラム編成を目指し、2009(平成21)年10月から2年半をかけて全学共通カリキュラム改革の学内議論を重ねてきました。その結果、2012(平成24)年2月に、改革の柱となる「人間科学教育」、「言語教育」および「体育教育」について、全学的合意に至りました。具体的な内容は次のとおりです。

① 人間科学教育

全学部対象に人文科学、社会科学、自然科学、総合の4つの領域を配置し、体系的に履修できるようにします。また、学生は専門とは異なる2つの領域から科目を選択し履修することが求められます。

② 言語教育

全学生が必ず英語を学ぶこととし、従来の「読む、書く、聞く、話す」中心の学習に加えて、ビジネスの場面で有用とされる「TOEIC」対応の学習内容を授業に盛り込みます。

英語以外の外国語については、国際的なコミュニケーション力および国際的視野を磨く手段として重要であることから、9言語の学びを選択できるようにします。

③ 体育教育

2013(平成25)年度カリキュラムは、現行どおりとしますが、教育の基本となる知、徳、体のバランスのとれた人間形成を目指す本学の教育理念を具現化する方向で検討を進めています。

(14) フレキシブルカリキュラムの充実

一拠点総合大学という本学の特色を活かした魅力あるカリキュラムとして、フレキシブルカリキュラムの推進に取り組んでいます。学生自らが専攻する専門分野を問わず、学部の枠を越えて履修できることがフレキシブルカリキュラムの特徴です。

まず、フレキシブルカリキュラムの推進のひとつとして、他の学部の専門教育科目を履修するための基礎を学ぶ「融合教育のための入門科目」を7科目開講しています。

これまで、複数分野の専門教育を3～4年間に亘って有機的かつ体系的に組み合わせた『学部融合プログラム』（司法外国語プログラム・知財エキスパートプログラム・人事・労務プログラム）と、達成目標と明確なテーマに基づいて組み立てられている『テーマプログラム』（図書館司書プログラム・学芸員プログラム・司書教諭プログラム・外国語ステップアッププログラム）、あわせて7プログラムを開設しています。

過去3年間の登録者数は次表のとおりです。

○ 学部融合プログラム登録者数の推移

	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
司法外国語プログラム	22名	19名	27名
知財エキスパートプログラム	9名	10名	18名
人事・労務プログラム	76名	86名	56名

○ テーマプログラム登録者数の推移

	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
図書館司書プログラム	107名	107名	110名
学芸員プログラム	33名	43名	57名
司書教諭プログラム	24名	23名	13名
外国語ステップアッププログラム	31名	33名	52名

また、上表プログラムとは別に、複眼的思考の重要性を伝える科目として『複眼的思考・融合教育入門』を開講しています。2011(平成23)年度のゲスト講師として、株式会社アシスト代表取締役会長のビル・トッテン氏、慶応義塾大学教授 中村伊知哉氏、評論家 岡田斗司夫氏など多様な分野から7名の識者を招聘し講義していただきました。この科目は学生自身が社会との関わりの中で自分自身の思考を深める機会となり、また、実際に起こった出来事を多面的に考える機会ともなりました。

さらに、新たな学部融合プログラム「環境人材」「会計・税務」プログラムの開設準備にも注力しました。2つの新規プログラムの開設に伴い、2012(平成24)年度からはテーマプログラムにあった「学芸員」、「図書館司書」、「司書教諭」という3つの課程を独立させ、フレキシブルカリキュラムの独自性を高めます。



『複眼的思考・融合教育入門』

(15) キャリア形成支援教育の多様な展開に向けて（コーオプ教育と学生支援）

キャリア教育研究開発センター設置以来、実践志向の産学連携教育（日本型ユーオプ教育^{※1}）を核に体系化した教育プログラムを推し進めてきました。

本年度はこれを踏まえ、文部科学省の『平成22年度大学生の就業力育成支援事業』に採択された計画を基に、キャリア形成支援教育の質的な向上と量的な拡大を図り、「幅広い職業人育成」に注力しました。

キャリア形成支援教育科目では、本年度新たに、低年次からの実践型インターンシップ科目「スタートアップ・インターンシップ」、企業の若手社員と学生がともに課題に取り組み人材育成を目指す科目「企業人と学生のハイブリッド」、就職活動を経験した4年次生が高校のPBL^{※2}型授業等に参加して就業力を高める科目「就業力総合実習」を開講しました。その結果、合わせて23社1校と連携し、就業体験を取り入れた実践型科目の充実を図り、社会に目を向けさせ

ることができました。

PBL型科目では、プログラムを深化させたほか、クラスの増設や受講生の定員増加等の量的な拡大も図り、受講生を161名から248名に増やしました。キャリア形成支援教育科目全体としては、1年次から4年次まで受講できる科目を合計19科目（O/OCF-PBL^{※3}含む）開講し、延べ2,951名が受講しました。

文部科学省『平成20年度新たな社会的ニーズに対応した優れた学生支援プログラム』（学生支援GP）に採択された「京産大発ファシリテータ^{※4}マインドの風」事業は本年度が最終年度となりました。グループワークを取り入れた授業や課外活動の運営支援など学内における様々な分野において、ファシリテーション^{※4}を展開し、学内で浸透・定着させていく活動を進め、これまでの活動の評価・検証を行いました。

その結果、学生支援におけるニーズが増加していることなどから、補助事業終了後も「F工房^{※5}」を拠点として活動を継続します。

※1 日本型コーオペ教育

従来のインターンシップとは異なり、大学主導の教育プログラムとして教育と就業体験を統合させたコーオペ教育（cooperative education）は、欧米では産学連携型教育として行われています。本学では、日本の雇用環境と大学での学年暦を考慮して、インターンシップやフィールドワークを大学での授業と交互に繰り返して学びを強化し、発展・成長させるプログラムを国内で初めて導入・実現しました。

※2 PBL

大学と実社会とを融合させる手段として、企業などから提供された課題に挑戦する実践指向型の課題解決（PBL：Project Based Learning）方式の名称です。

※3 O/OCF-PBL

O/OCF（2004(平成16)年度文部科学省「現代的ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択）はオン/オフ・キャンパス・フュージョンの略で、大学（on campus）での学びと、実社会（off campus）での学びとが融合（fusion）したかたちで展開します。そのO/OCFを課題解決（PBL）方式で実施します。

※4 「ファシリテーション」「ファシリテータ」

ファシリテーションは「協働促進」と翻訳され、協働作業を促進させる技術を体系化したものです。このファシリテーションを行う人のことをファシリテータといいます。

※5 F工房

教育現場や課外活動の場など様々な学生支援活動において、ファシリテーションを広く普及・推進する事業を行っている活動拠点です。

○ 2011 (平成23) 年度 開講科目一覧と受講者数

	科目名	対象学年	学期	受講者数
①	インターンシップ 1	2・3	通年	11
②	インターンシップ 2	2～4	通年	5
③	インターンシップ 3	3	通年	155
④	インターンシップ 4	2・3	通年	10
⑤	インターンシップ 5	2・3	通年	12
⑥	インターンシップ 6 (地域コーオプ)	2	春	11
⑦	O/OCF 4	4	通年	31
⑧	O/OCF-PBL 1	1	秋	156
⑨	O/OCF-PBL 2	2	通年	83
⑩	O/OCF-PBL 3	3	通年	9
⑪	21 世紀と企業の課題	2・3	秋	114
⑫	自己発見と大学生活	1	春	668
⑬	大学生活と進路選択	2	秋	161
⑭	自己発見とキャリア・プラン	3	春	1,216
⑮	スタートアップ・インターンシップ	1・2	秋	30
⑯	企業人と学生のハイブリッド	2～4	秋	30
⑰	就業力総合実習	4	秋	3
⑱	キャリア・Re-デザイン I	2～4	春	77
		1～4	秋	97
⑲	実践フィールドワーク	2～4	春	38
		1～4	秋	34
			合計	2,951

○ キャリア形成支援教育科目受講者数の推移 (2007 (平成19)～2011 (平成23) 年度)

年 度	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)	2010 (平成 22)	2011 (平成 23)
科目数	17 科目	18 科目	20 科目	19 科目	19 科目
受講者数 (人)	2,171	2,947	2,701	2,799	2,951



「企業人と学生のハイブリッド」最終報告会
受講学生、企業からの受講生が各課題取り組み成果を発表



2011 (平成 23) 年度 学生支援 GP 最終報告会
F 工房による 3 年間の取り組みを報告

(16) 教職課程の整備と教職支援

本学の教職課程の認定状況は、2011(平成23)年度に大学院先端情報学研究科先端情報学専攻に高等学校専修免許状(情報)を開設したことにより、現在8学部19学科、大学院7研究科9専攻、大学院(通信教育課程)1研究科1専攻で教職課程を履修することができるようになりました。

教職課程の開講科目では、教職に関する科目の「教育課程および指導法に関する科目」の充実を図りました。具体的には、英語科、ドイツ語科、フランス語科、中国語科の各教育法について、通年科目から半期2単位科目に分割するとともに、新たに2科目開設し、それぞれ8単位の教科教育法を開講しました。理科教育法についても「理科教育法Ⅰ-1・2」「理科教育法Ⅱ-1・2」(通年4単位)を「理科教育法1」「理科教育法2」「理科教育法3」「理科教育法4」の半期2単位科目に変更し、教職課程履修者への選択の幅を広げました。

また、教科に関する科目では、「自然地理学原論」、「自然地理学応用」を複数開講科目(レポート科目)とするなど、教科の指導力育成科目の増設に取り組みました。

教職を目指す学生への支援として、教科の指導や特別支援教育の実践、道徳の指導について、教育委員会によるプレ教師塾や現役の校長先生による講座を実施するとともに、本学を卒業した教員による「先輩を囲む座談会」を開催するなど学生の意識の向上を図る機会を設けました。

教職課程講座センターが発行する「履修要項」「教育実習の手引き」「介護等体験ハンドブック」が、2011(平成23)年度の文部科学省による教員免許課程認定大学実地視察において、「教職課程に関連する冊子の内容が充実している」との評価を受けました。

2011(平成23)年度の教員採用試験合格者数は、40名(公立学校正規教員8名、公立学校非正規教員27名、私立学校教員5名)となりました。最近の公立学校採用試験では新卒者の合格が厳しい現状の中、8名の合格者があり、延べ数では前年度の33名から7名の増加となりました。

○ 教員採用試験合格者数の推移

年 度	2007(平成19)	2008(平成20)	2009(平成21)	2010(平成22)	2011(平成23)
公立学校正規教員	3	10	10	15	8
公立学校非正規教員	13	23	15	15	27
私立学校教員	3	3	7	3	5
合 計	19	36	32	33	40

※非正規教員は、常勤講師と非常勤講師の合計数

本学以外の大学院への進学先として、引き続き「京都連合教職大学院※」、「鳴門教育大学大学院学校教育研究科」の指定校推薦制度を活用した進路支援を行い、京都連合教職大学院に4名、鳴門教育大学大学院に3名が進学しました。

※ 京都連合教職大学院

京都教育大学が基幹大学となり、京都産業大学・京都女子大学・同志社大学・同志社女子大学・佛教大学・立命館大学・龍谷大学の7つの私立大学が連合して「京都教育大学大学院連合教職実践研究科」が2008(平成20)年度に設置されました。

○ 学部で取得できる教員免許状

免許状の種類	免許教科	取得できる学部－学科
中学校教諭 一種免許状	社 会	経済学部, 経営学部 (全学科), 法学部 (全学科)
	数 学	理学部 (全学科)
	理 科	理学部－物理科学科 総合生命科学部 (全学科)
	英 語	外国語学部－英米語学科, 文化学部
	ドイツ語	外国語学部－ドイツ語学科
	フランス語	外国語学部－フランス語学科
	中国語	外国語学部－中国語学科
高等学校教諭 一種免許状	地理歴史	経済学部, 経営学部－経営学科・ソーシャル・マネジメント学科, 法学部 (全学科)
	公 民	経済学部, 経営学部 (全学科), 法学部 (全学科)
	商 業	経済学部, 経営学部－経営学科・会計ファイナンス学科
	数 学	理学部 (全学科)
	理 科	理学部－物理科学科 総合生命科学部 (全学科)
	英 語	外国語学部－英米語学科, 文化学部
	ドイツ語	外国語学部－ドイツ語学科
	フランス語	外国語学部－フランス語学科
	中国語	外国語学部－中国語学科
	情 報	理学部－数理科学科, コンピュータ理工学部 (全学科)

○ 大学院研究科で取得できる教員免許状

免許状の種類	免許教科	取得できる研究科－専攻
高等学校教諭 専修免許状	地理歴史	経済学研究科－経済学専攻, 法学研究科－法律学専攻
	公 民	経済学研究科－経済学専攻, 法学研究科－法律学専攻, 経済学研究科 (通信教育課程)－経済学専攻
	商 業	マネジメント研究科－マネジメント専攻
	英 語	外国語学研究科－英米語学専攻
	中 国 語	外国語学研究科－中国語学専攻
	数 学	理学研究科－数学専攻
	理 科	理学研究科－物理学専攻, 工学研究科－生物工学専攻
	情 報	先端情報学研究科－先端情報学専攻
中学校教諭 専修免許状	社 会	経済学研究科－経済学専攻, 法学研究科－法律学専攻, 経済学研究科 (通信教育課程)－経済学専攻
	英 語	外国語学研究科－英米語学専攻
	中 国 語	外国語学研究科－中国語学専攻
	数 学	理学研究科－数学専攻
	理 科	理学研究科－物理学専攻, 工学研究科－生物工学専攻

※表中太字は2011(平成23)年度に認定されたもの

(17) 全学的な入学前教育の実施

入学前教育については、2011(平成23)年度入学者から、全学的な展開として年内に一次手続きが完了する入試(公募推薦入試等)合格者を対象に、経済学部・経営学部・文化学部・理学部・総合生命科学部が「英語学習：eラーニング」、法学部・コンピュータ理工学部が「日本語学習：文章トレーニング」(外国語学部は独自内容)を実施しました。

2012(平成24)年度入学者からは、「英語学習：eラーニング」に外国語学部も加わりました。この全学的な入学前教育については、新入生が学習習慣の必要性を自覚するとともに、基礎的学力を身に付け、大学教育へスムーズに移行できることを目的として実施しているもので、引き続き実施結果を検証し、更なる実施内容と運営方法の改善を図ることとしています。

(18) ゼミ活動支援制度の利用増加

2010(平成22)年4月より、ゼミ活動において、専門分野のより深い知識の習得や学生の自発性の涵養などを目的とする教育活動の一環として、他大学との合同学修、フィールドワークなど学外での活動に要する交通費を一定額支給する「ゼミ活動支援制度」を導入しました。

制度導入後2年が経過し、同制度を利用したゼミは、2011(平成23)年度206ゼミ(前年度109ゼミ)と本制度が周知されるにつれ大幅に利用ゼミが増加しています。

(19) 修学支援体制の充実

教学センターでは、学生・保護者・社会・教員・職員等の“つなぎ”によって、学生の入学から卒業にいたるまでのきめ細かな修学支援を実現する「つなぎプロジェクト」を推進しています。本学の修学支援トータルシステムとして、「つなぎプロジェクト」の機能をより充実させるために、具体的には次のような取り組みに注力しました。

① 新入生のつまずきをなくすための修学支援

(ア) 大学からの履修や授業に関する情報はじめ伝達事項はすべて電子掲示板の「POST(ポスト)」を通して行います。新入生を対象に、「POST」を全く見ていない学生に対して、教学センターから個別に「POSTを確認するよう」呼びかけました。

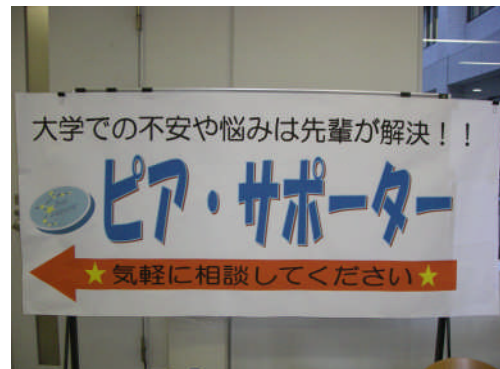
(イ) 学生が授業に出席する際には、各教室に設置された出席確認システムの端末に学生証をかざすことで出席データが記録されます。このシステムを利用して新入生の授業への出席状況を確認し、出席状況の芳しくない学生に対しては、教学センターから学生に呼びかけて面談を実施しました。

なお、新入生のつまずきには多様な理由がありました。原因によっては、学生相談室等の関係部署とも連携して支援にあたることとしています。

② ピア・サポーターの活動

学生の視点に立った、学生による修学支援であるピア・サポーター制度については、入学当初に大学生活に戸惑いや不安を抱く新入生に対して、45名の先輩学生が相談にあたり、4月だけでも約1,600件の相談がありました。

その他にも、友達づくりイベントを開催するとともに、ピア・サポーターに対して合宿や勉強会



ピア・サポーターの案内

の実施を通してスキルアップを図りました。

ピア・サポーターが行う相談や研修会においては、教学センターのスタッフと緊密に連携をとっています。

③ 教学DVDの作成

新入生の抱える大学生活に対する不安を払拭すること、入学直後のスケジュールを把握してもらい、スムーズに大学生活に馴染める環境を整えることを目的として、入学前に知っておいてほしい情報を盛り込んだ教学DVDを作成し、入学前の新入生に配付しています。

2011(平成23)年度の新入生へのアンケートでは、約90%の学生から「視聴した」という回答がありました。付属の小冊子「持つ得本」に掲載した学内MAPやDVDに収録している時間割の組み立て方などの説明が役に立ったという回答も多くありました。

今回の作成にあたっては、教学センター長のメッセージを新たに盛り込み、きめ細かな修学支援をPRするとともに、新入生にとって有意義なキャリア形成支援に関するコンテンツを強化しました。

④ きめ細かな修学支援

新入生に対しては、春学期における授業への出席状況を確認し、出席の少ない学生に対し、電話や面接によって授業への出席の重要性を伝えました。

また、1年次生および2年次生春学期の成績を確認し、修得単位の少ない学生の支援にあたっては、低単位となった原因や卒業に向けての大学生活の送り方等について、本人の自覚を促し、その内容によっては、保護者とも連携を取りながら、対応しました。京都産業大学DAYの保護者懇談の場においても同様の修学支援を行いました。



教学DVD

(20) 国際交流

本年度は、新たにイギリス、オーストラリア、ニュージーランド、スペイン、タイ、インド、および中国の7カ国にわたり7大学1研究所と協定し、交流協定の拡充を図りました。これにより、国際交流協定校は、世界21カ国50大学・1研究所となりました。

また、学生の海外留学については、厳しい経済状況が続く中、「大学生の内向き志向」が報道される等のマイナス要因が重なったこともあり希望者の減少が懸念されましたが、在学留学では、長期留学である交換留学・派遣留学・認定留学の合計142名（前年度132名）を送り出し、短期語学実習等も含めると大学の海外留学プログラム全体では、例年とほぼ同数の約400名の学生を海外に送り出しました。こうした点から、本学学生の「前向きなチャレンジ志向」は強いものがあると感じ取ることができます。

留学希望者には、早期から将来を見据えた留学プランが実現できるように、留学説明会や「留学と就職」をテーマにした講演会、留学帰国者による留学個別相談会の実施など、留学環境の整備と支援体制を強化しました。

外国人留学生の受入れについて、2011(平成23)年5月1日現在の外国人留学生の在籍者総数は203人でした（前年同期比10人減）。学位取得を伴う正規課程の留学生数については174人

と前年度並みであるのに対し、交換留学生等の非正規生は前年度の 45 人から 29 人へと減少に転じました。フランスからの留学生が帰国する等、2011(平成 23)年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響が出たものと思われます。

国籍別割合を見ると、中国からの留学生数が最も多く 164 人（前年度 151 人）、次いで韓国からの留学生が 17 人（前年度 18 人）、台湾からの留学生が 7 人の順でした（前年度の上位 3 カ国は中国、韓国、ドイツ）。

特徴としては、学位取得を伴う正規課程の留学生は中国人在籍率が 86%と高く、交換留学生等の非正規生は中国以外からの留学生、とりわけドイツ、アイスランド、フィンランド、ポーランド等の欧州圏から毎年継続的に受入れている点です。また、大学院の正規課程においては、秋入学でタイ、ロシアからの留学生が入学し、在籍しています。

受入れ留学生については、留学生専用寮で日本人とルームシェアする等、異文化理解の促進を図っており、チューター制度^{※1}やランゲージ・エクスチェンジ^{※2}等のプログラム、地域交流の一環でオープンキャンパスや小学校での留学生による授業参加を行う等の交流も積極的に行いました。

さらに、私費外国人留学生の卒業後の人的ネットワーク強化については、帰国留学生のデータベース整備を図り、今後のフォローアップを行う体制を整えました。

※1 チューター制度

留学生の生活、授業等のサポートを行う日本人学生による留学生支援制度。

※2 ランゲージ・エクスチェンジ

留学生と日本人学生が相互に語学を教え合う交流プログラム。

○ 協定校概略一覧（2012(平成 24)年 3 月現在/21 カ国 50 大学・1 研究所）

No.	国名	協定校	協定締結日（初年度）
1	アイスランド	アイスランド大学(☆)	2007(平成 19)年 1 月 9 日
2	アメリカ	カリフォルニア大学リバーサイド校 (*)	1999(平成 11)年 1 月 22 日
3	アメリカ	サンディエゴ州立大学 (*)	2006(平成 18)年 11 月 1 日
4	アメリカ	ストーニーブルック大学	1998(平成 10)年 9 月 15 日
5	アメリカ	ミズーリ大学セントルイス校 (マネジメント研究科共同学位)	2006(平成 18)年 2 月 11 日
6	アメリカ	ノースカロライナ大学グリーンズボロー校	2008(平成 20)年 2 月 1 日
7	アメリカ	ハワイ大学ヒロ校 (*)	2010(平成 22)年 9 月 17 日
8	イギリス	オックスフォード・ブルックス大学 (*)	2001(平成 13)年 3 月 28 日
9	イギリス	ケント大学 (*) (☆)	2007(平成 19)年 1 月 7 日
10	イギリス	リーズ大学	2011(平成 23)年 11 月 24 日
11	オーストラリア	エディス・コーワン大学(☆)	2006(平成 18)年 5 月 8 日
12	オーストラリア	タスマニア大学	2011(平成 21)年 8 月 5 日
13	オーストラリア	マッコーリー大学	2012(平成 24)年 3 月 30 日
14	カナダ	アルゴマ大学 (*)	2007(平成 19)年 4 月 23 日
15	カナダ	トンプソンリバーズ大学 (*)	2007(平成 19)年 5 月 30 日
16	ニュージーランド	マセイ大学 (*) (☆)	1978(昭和 53)年 4 月 1 日
17	ニュージーランド	クライストチャーチ・ポリテクニク工科大学 (☆)	2011(平成 23)年 9 月 26 日

No.	国名	協定校	協定締結日 (初年度)
18	フィンランド	ユヴァスキュラ大学 (*) (☆)	2008(平成 20)年 2 月 29 日
19	フランス	ノルマンディ・ビジネススクール	2006(平成 18)年 6 月 12 日
20	フランス	リヨンカトリック大学(ILCF) (*)	2002(平成 14)年 12 月 19 日
	フランス	リヨンカトリック大学(ESDES) (*)	2005(平成 17)年 4 月 28 日
21	フランス	ツールーズ第一キャピトル大学	2010(平成 22)年 4 月 14 日
22	ドイツ	ライプチヒ大学 (*)	2001(平成 13)年 10 月 25 日
23	ドイツ	パッサウ大学 (*)	1998(平成 10)年 10 月 1 日
24	ドイツ	ケルン大学 (*) (☆)	2005(平成 17)年 8 月 5 日
25	ドイツ	グライフスヴァルト大学 (*)	2009(平成 21)年 8 月 4 日
26	メキシコ	メキシコ国立自治大学 (*)	2003(平成 15)年 10 月 28 日
27	アルゼンチン	国立ラプラタ大学 (*)	2008(平成 20)年 12 月 12 日
28	スペイン	アルカラ大学	1998(平成 10)年 6 月 22 日
29	スペイン	サラマンカ大学	2010(平成 22)年 6 月 16 日
30	スペイン	ラ・リオハ大学 (*)	2010(平成 22)年 7 月 15 日
31	スペイン	バレンシア・ポリテクニク大学	2011(平成 23)年 12 月 22 日
32	イタリア	ペルージャ外国人大学 (*) (☆)	2002(平成 14)年 1 月 30 日
33	イタリア	シエナ外国人大学 (*)	2000(平成 12)年 5 月 30 日
34	イタリア	サレント大学 (*)	2007(平成 19)年 8 月 9 日
35	ロシア	国立プーシキン記念ロシア語大学 (*)	2002(平成 14)年 9 月 24 日
36	ポーランド	国立アダム ミツキェヴィチ大学 (*) (☆)	2009(平成 21)年 10 月 19 日
37	インドネシア	バジャジャラン大学 (*)	2001(平成 13)年 3 月 28 日
38	インドネシア	ガジャマダ大学 (*)	2006(平成 18)年 2 月 4 日
39	中国	蘇州大学 (*) (☆)	1998(平成 10)年 6 月 30 日
40	中国	対外経済貿易大学 (*)	2000(平成 12)年 1 月 18 日
41	中国	復旦大学	2004(平成 16)年 12 月 22 日
42	中国	香港中文大学 (*) (☆)	2006(平成 18)年 2 月 4 日
43	中国	ハルビン師範大学 (*)	2007(平成 19)年 5 月 11 日
44	中国	北京科技大学 (*) (☆)	2010(平成 22)年 7 月 30 日
45	中国	上海社会科学院 (研究所)	2012(平成 24)年 2 月 6 日
46	台湾	輔仁大学 (*) (☆)	1967(昭和 42)年 11 月 2 日
47	韓国	慶熙大学 (*) (☆)	2005(平成 17)年 12 月 9 日
48	韓国	梨花女子大学 (*) (☆)	2004(平成 16)年 12 月 13 日
49	タイ	マヒドン大学	2011(平成 23)年 3 月 29 日
50	タイ	パヤップ大学	2011(平成 23)年 9 月 26 日
51	インド	ヴィドヤー・プラサーラク・マンダル大学	2011(平成 23)年 10 月 6 日

(*) …本年度、本学から交換留学生・派遣留学生を送り出した大学

(☆) …本年度、交換留学生を受入れた大学

※表中太字は 2011(平成 23)年度、新たに協定を締結した大学・研究所

○ 過去の留学種別留学生数一覧表 (年度別)

派遣年度	留学種別(長期)				留学種別(短期)				総計
	交換	派遣	認定	計	短期語学実習	外国語学部独自の研修プログラム	海外インターシップ	計	
2005 (平成 17)	10	40	53	103	106	-	14	120	223
2006 (平成 18)	12	47	63	122	133	-	16	149	271
2007 (平成 19)	21	29	65	115	130	11	17	158	273
2008 (平成 20)	16	36	46	98	107	93	15	215	313
2009 (平成 21)	22	34	48	104	153	85	11	249	353
2010 (平成 22)	37	37	58	132	149	96	12	257	389
2011 (平成 23)	51	37	54	142	158	89	10	257	399
総計	169	260	387	816	936	374	95	1,405	2,221

※外国語学部独自の研修プログラムには外国語学部国際関係学科が開講する「海外フィールド・リサーチ」(必修科目) および外国語学部が開講する「英語教育海外セミナー」・「英語教育海外フィールド・リサーチ(大学院)」を含む。

(21) 連携事業

これまで学术交流を目的として国内の8大学と連携し、また、教員養成に向けた学生交流や高大連携事業の推進等を目的として京阪神地区の12の教育委員会とそれぞれ連携し、教育・研究連携、学生の学びと地域の交流・発展支援の推進を図ってきました。

2011(平成23)年度は、新たな協定は締結しませんでした。地域の活性化や人材育成を目的とした地方自治体等との連携を目指すなど、連携事業の充実を図りました。

また、次代を担う若者への理数教育の充実のため、国の機関が募集するSPP事業*に申請し、4件のうち2件が採択され、京都市内の府立高校等と連携し、地学分野、物理学分野の各講座を実施しました。

※ SPP事業

サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトの略。文部科学省の「科学技術・理科大好きプラン」の一環として、大学等と中学・高校等の学校現場との連携を推進するための計画。

○ 京都市内の市立高校等との連携事業実施一覧

【SPP採択事業】

学校名	受講生(受講者数)	講座名	実施日
北陵高等学校	2年生(25名)	光の不思議と可能性 ～光テクノロジーの最先端に触れる～	11月17, 24日
京都産業大学 附属高等学校	2年生(70名)	KSUサイエンス講座 「天体スペクタクルからわかること～天文台で研究体験～」	12月15日

【高大連携事業】

学校名	受講生(受講者数)	講座名	実施日
紫野高等学校	2年生(30名)	光と電気の物理学 ～物理学の応用が実現する未来～	11月17, 24日 7月2日
紫野高等学校	2年生(30名)	クリーンエネルギー技術で築く未来	7月16日
紫野高等学校	2年生(20名)	遺伝子診断法の実際	7月16日

(22) リカレント教育・生涯教育

地域社会の文化・教養の発展と活性化を目的として、本年度も下表のとおり一般市民向けの生涯学習講座（市民講座，教養講座，スポーツ教室，異文化交流プログラム）を開催し，多くの方が受講されました。

参加された一般市民の方は，講座終了後も個別に質問をされるなど，熱心に取り組まれました。

○ 生涯学習事業実施一覧

講座名	開催日	講師/テーマ	会場 受講料/受講者数
市民講座	第69回 市民講座	① 岡部 曜子 教授 (経営学部) 「日本企業の国際経営とコミュニケーション」 ② 奥田 次郎 准教授 (コンピュータ理工学部) 「未来はどこからやってくる？ -展望的な人間の脳情報処理と社会コミュニケーション-	キャンパスプラザ京都 無料 120 名
	第70回 市民講座	① 高橋 純一 准教授 (総合生命科学部) 「ミツバチに学ぶエコライフ-趣味養蜂のすすめ-」 ② 東郷 和彦 教授 (世界問題研究所長) 「失われた20年からの再興:北方領土交渉の現状と展望」	キャンパスプラザ京都 無料 150 名
	第71回 市民講座	① 小田 秀典 教授 (経済学部) 「実験経済学-経済実験の体験と，経済学の新しい教育と研究の仕方」 ② 伊藤 正美 教授 (理学部) 「無理数について-無理数の発見とその後-」	キャンパスプラザ京都 無料 110 名
	第72回 市民講座	① 角田 豊 教授 (文化学部) 「共感の心理学-臨床心理学の視点から-」 ② 中井 透 教授 (経営学部) 「ビジョンマネジメントのすすめ」	キャンパスプラザ京都 無料 100 名
教養講座	前期 日曜講座	5月15日 5月22日 成田 秀樹 教授 (法学部) 「刑事裁判の重要問題」	キャンパスプラザ京都 4,000円 5 名
	前期 水曜講座	6月22日 6月29日 前田 秋彦 教授 (総合生命科学部) 「人と動物と感染症-「感染症学入門」」	キャンパスプラザ京都 4,000円 14 名
	後期 水曜講座	9月28日 10月5日 宮川 康子 教授 (文化学部・日本文化研究所長) 「伊藤仁斎と人倫の思想」	キャンパスプラザ京都 4,000円 9 名
	後期 土曜講座	10月22日 10月29日 鈴井 清巳 教授 (外国語学部) フェルナンデス・コボ カロス・ビセンテ准教授 (外国語学部) ストフォード・バトリック ウィリアム准教授 (外国語学部) マキャー・エリサベト・ライドル教授 (法学部) 「知の旅ヨーロッパ，日本発4ヶ国周遊 ～1つのヨーロッパ，多様なヨーロッパ～」	キャンパスプラザ京都 4,000円 18 名
スポーツ教室	馬術コース	9月11日 9月19日 9月25日 本学職員 (馬術部OB) 「馬の基礎知識，手入れ，乗馬について実地練習， 乗馬および下馬の練習」	総合グラウンド馬場 6,000円 15 名
	ジョギング コース	5月25日 6月1日 6月8日 9月28日 10月12日 伊東 輝雄 教授 (体育教育研究センター) 「グラウンドにてジョギングを行い，走法の指導や健康的にジョギングを続ける注意点等を指導。」	総合グラウンド陸上競技場 3,000円 13 名
	バスケットボール コース	6月26日 7月3日 7月10日 石川 俊紀 教授 (体育教育研究センター) 育成コース (小学校4年生以上) 強化コース (中・高校生) 一般コース	総合体育館 1,500円 15 名
異文化交流プログラム (中国コース)	5月21日 6月4日 張 静 (マネジメント研究科大学院生) 中国の経済発展に伴う問題 中国のお茶，日本のお茶	学内教室 無料 20 名	

(23) 神山天文台

神山天文台は、「創立50周年(2015年)を目指したグランドデザイン」の一環として開設され、本格的な活動を始めてから2年が経過しました。これまでに、観測や装置開発をはじめとした天文学研究や天文台を活用した教育支援などを推進するとともに、教育研究機関としての利点を活かした公開事業にも取り組み、社会に貢献できる天文台としても一定の評価を得るに至っています。

2011(平成23)年度は、天文台が掲げる「特色ある大学・大学院教育」、「天文学研究の推進」、「社会貢献・産業界との協働」の実現に向け、以下の取り組みを行いました。

① 特色ある大学・大学院教育

天文台開設当初から理学部物理科学科および理学研究科物理学専攻の学生を対象として、天文台を活用した教育支援を行ってきました。ここでは、望遠鏡および観測機器を利用した研究の実施はもちろんのこと、各種開発設備を活用した観測装置の開発にも力を注ぎ、単に既存の道具を使うだけでなく、自ら必要な機器を開発し、それらを活用した研究を実施できる技術を持った人材の育成を目指しています。

2011(平成23)年度は可視光分光器や近赤外線高分散分光器の開発を通じた教育支援・人材育成を行ってきました。その成果の事例として、「りょうけん座(超新星)確認」や「天体観測装置LIPS(線スペクトル偏光分光装置)の開発」などについて、新聞にも掲載され、神山天文台で活躍する学生がクローズアップされました。

また、大学と社会の接点として、本学学生が社会に接する窓口としても機能しており、科学館や公開型天文台への就職支援などを行い、これまでに、2名の学生が科学館に就職するなどの実績を残すことができました。

② 天文学研究の推進

文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択された「研究教育用天文台の設置」プロジェクトが進行中であり、これは太陽系外惑星の探査および私たちの太陽系の起源を探ることを目的としています。2011(平成23)年度は太陽系外惑星の探査を口径1.3m望遠鏡を用いて進めるとともに、国外の大型望遠鏡を利用した太陽系起源の解明に向けても観測を進め、いくつかの成果が論文として出版されました。また、2011(平成23)年度から進めてきた近赤外線高分散分光器の開発も順調に進んでおり、2012(平成24)年度にはファーストライトを迎える予定です。

また、宇宙における化学進化についても、突発天体の観測を通じて研究を行っており、2011(平成23)年度はT Pyxと呼ばれる再帰新星の貴重な観測データを得ることに成功、現在、論文化が進められています。

③ 社会貢献・産業界との協働

神山天文台は、開設以来、大学の教育研究施設としての利点を活かし、社会貢献のできる天文台を目指してきました。土曜日の一般公開をはじめ、各種天文学講座、望遠鏡工作講座などの体験学習講座、大学行事等における天文台公開などを実施し、特に、毎週土曜日の一般公開では、夜間に天体観望会を実施、多くの方々に天体や宇宙の不思議について体感いただき、地域に開かれた天文台として浸透するようになりました。

2011(平成23)年度の来場者は、前年度と比較して「一般公開」と「近隣小・中・高校利用」では436名の減少となりましたが、一方で、2011(平成23)年度に天文学入門講座を新たに開講し

たことや学内観望会等の情宣方法を変更したことにより、「学内公開」と「各種天文講座」で511名増加、総来場者数は前年度並みの5,114名となりました。

また、地域の理科教育の一環として、京都市青少年科学センターと連携し、「未来のサイエンティスト養成講座」(2011(平成23)年8月実施)やプラネタリウム共同番組「星の虹から宇宙を探る」の投影(2012(平成24)年1月～3月実施)などを行い、約4,500名の方々の参加があり、京都産業大学神山天文台をアピールすることができました。

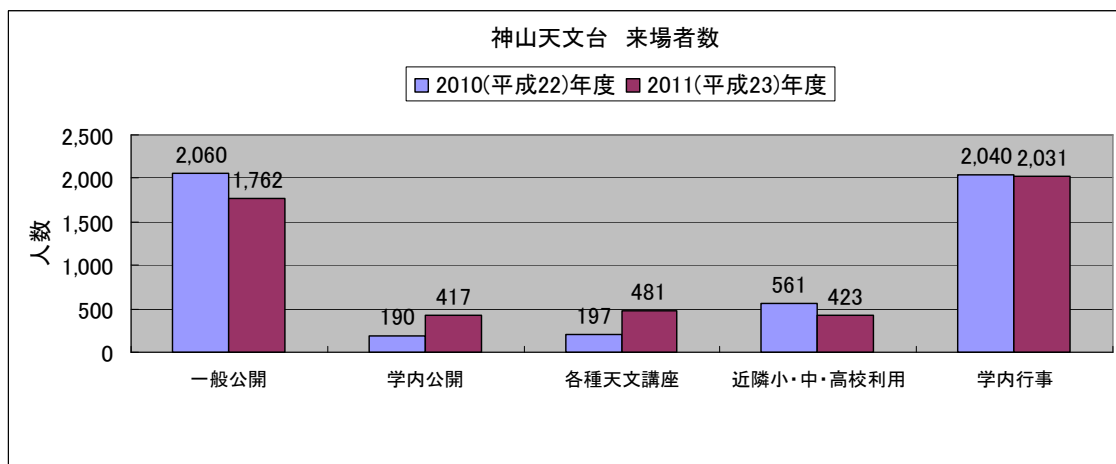


サタデージャンボリー(初夏編)での3D映像上映会風景

産業界との協働については、2012(平成24)年度から一般企業の方が利用できるよう、神山天文台に設置されている各種測定機器の整備を行いました。既に企業から問い合わせもあり、その期待の大きさが伺えます。

○ 神山天文台 一般公開、各種イベント等来場者数

公開区分	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2011(平成23)年度 実施回数
一般公開(施設見学, 3D立体映像, 天体観望会等)	2,060	1,762	土曜日実施(年間45日)
学内公開(本学学生・教職員向け) (天体観望会, 3D立体映像上映会)	190	417	年間19回実施(春学期9回、秋学期10回)
天文台講座	120	188	年間4回実施(6月、9月、12月、3月)
天文学入門講座		260	年間15回実施(5月～7月、10月～12月)
七夕講演会	77	33	年間1回実施(7月)
学校・教育機関等利用(近隣小・中・高校等)	484	393	小学校1校 中学校2校、高校5校、理科教員1校 [SPP(サイエンスパートナーシッププログラム)2校分 59名含む]
オープンキャンパス	960	787	年間6回実施(6月、8月(3回)、9月、3月)
サタデージャンボリー	547	466	年間2回実施(6月、10月)
ひらめき☆ときめきサイエンス	77	30	年間1回実施(12月)
同窓会役員対象見学会	43	31	年間1回実施(11月)
京都産業大学DAY	116	156	年間1回実施(7月、10月)
職員OB・OG懇話会	31		2011(平成23)年度天文台での開催実績なし
神山祭	232	557	[3日間実施]11月(3日間)
卒業式特別公開	111	34	[2日間]3月24日、3月25日
合計	5,048	5,114	



(24) 図書館

① 学士力向上に向けた取り組み—授業との連携

英語授業（1年次生全員対象）の担当教員と連携した英語読本の活用は3年目を迎えました。2011(平成23)年度も授業との連携をより一層図り、読解レベルに応じた指定図書をさらに約2,000冊増やしました。これらの英語読本活用の取り組み等もあり、図書館利用は近年増加の一途を辿ってきましたが、本年度は図書館利用者が一定数に達したこと、学生数が微減したことが影響し、図書館利用者数も微減となりました。

○ 年間入館者数の推移

2007(平成19)年度	2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
396,963名	377,755名	433,527名	474,719名	466,513名

○ 年間貸出者数の推移

2007(平成19)年度	2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
61,756名	61,889名	98,516名	115,944名	110,424名

② 情報リテラシー教育の充実

学生の情報活用能力やプレゼンテーション能力を高めるために、新入生全員に対して図書館の利用方法をレクチャーするとともに、ゼミクラス単位での図書や情報の探し方やデータベースの使い方、レポートの書き方など、授業との連携や学生の要望に即した次のようなプログラムを実施しました。この中でレポート・論文作成法、就活力セミナーは参加者が少ないことから今後実施方法を再検討する必要があると考えています。

○ 情報リテラシー教育の実施状況

プログラム名	実施回数	参加者数
新入生全員への図書館利用教育	61回	2,825名
ゼミクラス単位の文献探索ガイダンス	31回	511名
レポート・論文作成法	3回	4名
教員採用試験対策小論文講座	1回	27名
就職支援「就活力セミナー」	7回	29名

③ 学習に役立つ電子資料の収集・提供

レポート作成やゼミ発表等の参考文献として、図書・雑誌など紙の情報源に留まらず、簡単に情報収集できる電子資料を、本年度も引き続き多数提供しました。前述のゼミクラス単位のガイダンスでは、実際の学習内容に即した形で情報提供できるように、より多くのデータベース・電子ジャーナルなど電子資料の紹介に努めた結果、情報検索コーナーの利用が約1.5倍に増加しました。

④ 新図書館システムの運用開始

2011(平成23)年4月より新図書館システムを運用開始しました。約105万冊の蔵書を検索できる「KSU-Cat(利用者用目録)*1」を窓口として、貸出の更新や図書の予約、検索結果を保存し再利用できるブックマーク機能を搭載するなど、利用者自身の専用ポータル機能を持たせて利便性の向上を図った結果、Webでの貸出更新数が全貸出処理数(更新含む)の約

1割に達しました。

⑤ 「KSURiポジトリ^{*2}」: 学術機関リポジトリの開設

教員による論文や図書などのうち電子データ化された知的生産物を収集・保存し、広く世界に公開・発信する、インターネット上の保存書庫「KSURiポジトリ」を2011(平成23)年12月1日に開設しました。本年度末現在で本学の学術成果である636論文等をデジタル公開しています。

⑥ 貴重資料のWeb公開

本学図書館ホームページ「貴重書電子展示室^{*3}」に、1609年から1647年に刊行されたケプラー『新天文学』、ガリレオ・ガリレイ『プトレマイオスおよびコペルニクスの世界二大体系についての対話』、ヘベリウス『月面誌』の3点が本年度新たに加わりました。

なお、本年度は「貴重書電子展示室」によって認知された貴重資料が、学外他機関の展示や教科書への写真掲載に利用されるなど、社会貢献の一環として役立っています。

⑦ 図書館各種イベントの実施

(ア) 図書館書評大賞・書評大賞講演会の実施

・図書館書評大賞

学生のチャレンジ意欲、文章読解力や表現力の育成等を目的とし、第7回図書館書評大賞を公募しました。応募作の中から大賞1・優秀賞3・佳作5作品を選考し、12月22日に表彰式を行いました。表彰式後にも茶話会として入賞者・選考委員・協賛各社・入賞者のゼミ担当教員や友人等との交流の場を設けました。この取り組みを通して、年々学生の文章力向上が見られます。

○ 学年別応募者数の推移

年 度	2007(平成 19)	2008(平成 20)	2009(平成 21)	2010(平成 22)	2011(平成 23)
1 年次生	4	0	3	11	2
2 年次生	49	74	57	69	68
3 年次生	119	77	9	33	42
4 年次生	25	22	8	5	10
合 計	197	173	77	118	122

・図書館書評大賞講演会

7月6日、図書館ホールにおいて、図書館書評大賞公募について説明後、川上未映子氏(作家・詩人・歌手。芥川賞・紫式部文学賞等受賞)による講演会「本の引力」を開催し、学生・教職員・一般の方など約150名の参加がありました。質疑応答では、学生からの質問に一つひとつ丁寧に川上氏が回答され、活気ある講演会となりました。



書評大賞講演会

(イ) 展示企画と映画上映会の開催

学生の知的好奇心を高めるため、下記のとおりいくつかのテーマやトピックスなどについて企画し、所蔵品の中からセレクトした資料等の展示、また展示に関連する映画の上映などを行いました。展示ケースを視聴覚フロアに設置することにより、視聴覚フロアを使ったより多角的な展示空間として利用できるようになりました。

【企画展示】

- 4月1日 ～ 6月4日 「京都・きょうと・kyoto」展
- 7月1日 ～ 7月31日 祇園祭ミニ鉾等展示
- 8月1日 ～ 10月31日 「オズボーンコレクション」展
- 1月10日 ～ 3月25日 「名著復刻全集 近代文学館」展

【資料展示（映画上映）】

- 6月17日 ～ 7月1日 「ココロに美味しい映画あります」
(映画上映日：6月17日・24日、7月1日)
- 11月10日 ～ 12月1日 「世界化学年2011にちなんで」
(映画上映日：11月10日・17日・24日、12月1日)

※1 KSU-Cat

Kyoto Sangyo University Catalogの略。京都産業大学図書館全蔵書の目録で、インターネットで公開しており、世界中どこからでも検索できます。

※2 KSUリポジトリ

京都産業大学において作成された学術研究成果物等を収集し、電子的形態で恒久的に蓄積・保存するためのインターネット上の保存庫。これらを学内外に無償で発信・提供することで、研究・教育活動の発展に寄与するとともに、社会貢献を果たします。

※3 貴重書電子展示室

本学図書館が所蔵する貴重資料の中から、特に資料的価値が高いものを順次デジタルアーカイブ化し、インターネットを利用して広く公開しています。これは、本学図書館が創立以来収集した貴重な学術資料を広く公開することは、大学の社会貢献の一環として必然であるという考えによるものです。

(25) 学術認証基盤の採用

他の私立大学に先駆け、学術認証基盤『学認：GakuNin』※を導入し、IDとパスワードによる1回の認証を行えば、電子メール・電子掲示板・学習支援システム等の学内システムを再度の認証無しで利用できる『SSO（シングルサインオン）』を実現しました。これにより、学生が情報サービスを利用する際に安全性を担保しつつ、利便性を向上させることができました。

※ 『学認：GakuNin』

国立情報学研究所と国立大学法人7大学が開発した認証システム。事実上、我が国の標準学術認証基盤となっており、参加教育機関では情報サービスの相互利用に関する試みも始まっている。

[2] 研究活動

(1) 第2次総合研究支援制度の開始

本学の研究基盤の強化と研究活動の活性化を目的として、2007(平成19)年度から開始した総合研究支援制度の第2期目も2年目を迎えました。2011(平成23)年度は、新たに9課題の研究プロジェクトを発足させ、世界問題研究所、日本文化研究所、先端科学技術研究所および総合学術研究所における研究活動の更なる活性化を推進しています。これら研究プロジェクト課題については、各研究所の紀要・所報を刊行し、それぞれの研究成果報告書を公開しています。

また、研究所の研究活動だけでなく、2011(平成23)年度には、文部科学省が実施する「私立

大学戦略的研究基盤形成支援事業」に新たに1課題が採択され、現在、本事業として4課題が実施されています。

この他、総合研究支援制度として充実を図った研究成果の刊行を促進する出版助成制度においても、新たに2冊の出版物が刊行されました。

これら総合研究支援制度の着実な実施の結果、次ページの図(「科研費採択状況」)のとおり、科学研究費助成事業についても順調に推移しており、2007(平成19)年度は77研究課題(交付金額115,740千円)であったものが、2011(平成23)年度には、143研究課題(交付金額496,378千円※)の採択を受けることができました。

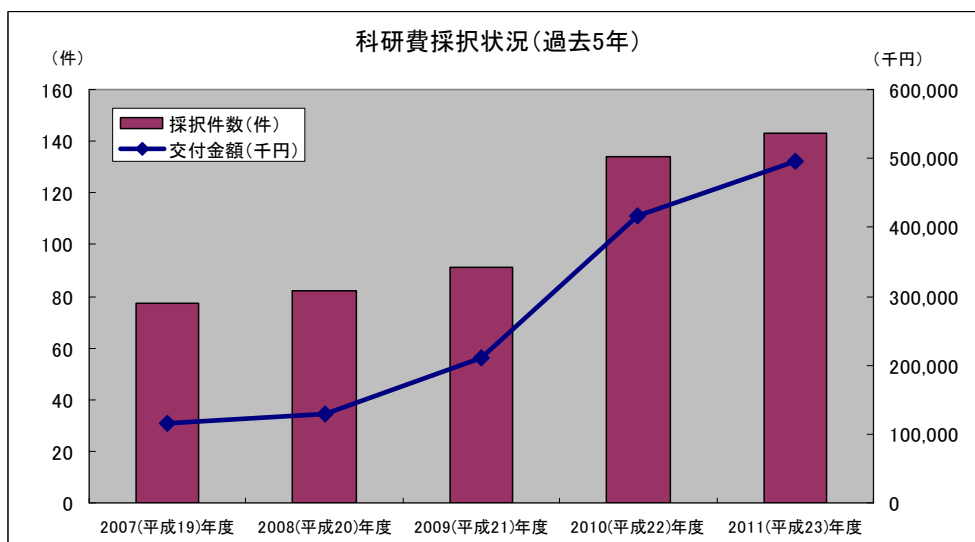
※ 交付金額について

従来、交付金額は当該年度1年分となっていました。2011(平成23)年度から、科学研究費助成事業の一部種目において、3年分の研究費が一括交付される変更がありました。

○ 各研究所の共同研究プロジェクトおよび特定課題研究課題一覧

研究所	研究課題名
世界問題研究所	グローバル化の中の国民統合と国際関係
	ドイツ問題とヨーロッパ統合——学際的研究——
	移民政策の「ヨーロッパ化」—EUの共通移民政策
	近世ハンブルクの貿易
	中国の都市化と生活様式に関する調査研究
	EUの対日通商政策：パワーシフトの時代における日欧EPAの政治経済学的研究(※)
日本文化研究所	言語・思想・実践から見たアジアの文化交通と日本
	近世の女帝と宮廷社会に関する研究
先端科学技術研究所	4次元トポロジカル検出器の開発と応用
	実験経済学と神経経済学の基盤整備と教育研究の国際化
	地中電磁波パルスの波源位置特定と地震発生との関係
	照明用新規有機ELの研究
	人工グリコポリマーによる癌転移抑制および抗炎症作用
	トランスレーショナルリサーチ ～脈管系を中心にマウスとミニプタで～(※)
鳥インフルエンザ研究センター	鳥インフルエンザの疫学および病原学的研究
総合学術研究所	ロボットをアシスタントとして利用する教育支援システムの研究
	全国の賀茂地域の連携による地域活性化手法の研究とそのための自然と文化の調査
	アジア太平洋地域の保険市場に関する研究 —保険企業の金融仲介機能を中心に—
	江戸時代における水害と地域社会に関する実証的研究
	モデル生物におけるDystroglycanのムチン型糖鎖修飾の生理的意義(※)
	知の創造と国際移転 —中国日系自動車企業における事例分析—(※)
	無限積と対称性：ポーチャーズ積をめぐって(※)
	ストレス性情動系障害に関わる糖・脂質関連分子メカニズムの解明(※)
	初年次生の英語語彙サイズ・深さの現状と入学後の変化：多読・多聴、辞書学習が語彙力に及ぼす影響(※)
	PRエージェンシーにおける広報専門職のキャリア形成に関する実証研究(※)
サプライチェーンにおける戦略、構造、プロセスの適合とパフォーマンスの関係(※)	

※2011(平成23)年度新規の研究プロジェクト

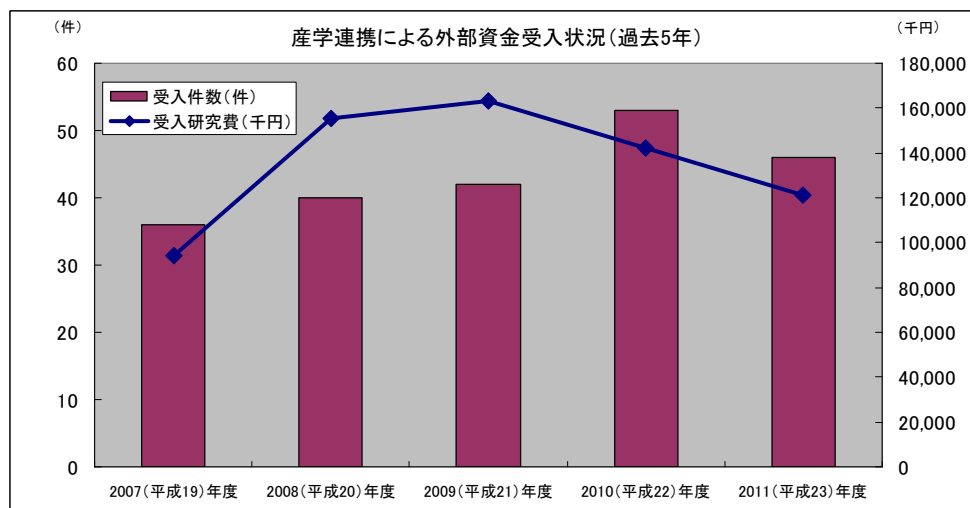


(2) 産官学連携の推進と研究内容の発信

本学で行う研究活動を広く社会に発信し、また、産官学連携による新技術の創出を目的として、本学の研究内容を紹介する「研究・技術シーズ集」を作成し、各種団体が主催する技術展示会やホームページ等で情報発信を行っています。この「研究・技術シーズ集」も、2007(平成19)年度には69研究課題の掲載であったものが、2011(平成23)年度には122研究課題となりました。技術展示会等では、上記研究課題や本学の特許情報などを中心に、実用化に向け、企業の研究開発担当者等に対して説明を行っています。2011(平成23)年度も、関西圏を活動基盤にしつつ、関東圏でも適宜、活動を展開しています。

また、近年、研究成果の実用化に向けた取り組みによって、受託研究や共同研究等も積極的に実施しています。下図のとおり、2007(平成19)年度には36課題(受入研究費総額94,005千円)であったものが、2011(平成23)年度は46研究課題(受入研究費総額121,059千円)となりました。2010(平成22)年度から、大型の研究プロジェクトの終了などがあり、実施研究課題数や受入研究費総額などが減少傾向となりましたが、公的研究費への申請件数は着実に伸びています。

その他、研究成果の更なる実用化に向けて、研究成果の特許化にも力を注いでいます。2011(平成23)年度は、共同研究の成果なども含めて、5件の特許出願を行いました。また、2010(平成22)年度の特許収入ランキング(文部科学省調べ)では、全国の研究機関の中で第14位、関西の私立大学では第1位となるなど、特許技術そのものが実社会に貢献することができました。



(3) 益川塾の活動

設置2年目となる益川塾では、本年度の塾生を自然科学系と人文科学系の2分野で募集しました。自然科学系は「素粒子の標準理論を越えて」、人文社会科学系では、「京都の歴史と文化を究める」をテーマに募集、選考の結果、自然科学系博士研究員3名、自然科学系研究員1名、人文社会科学系研究員5名の計9名（継続者含む）の塾生を受け入れ、活動しました。

本年度の新たな取り組みとして、10月30日、31日の2日間、研究の進展と他大学等との交流促進を目的に日本大学との連携シンポジウムを開催しました。日本大学とインターネット中継による講演、質疑応答が行われ、両大学関係者、他大学の教員および学生、約70名が参加しました。

また、論文の査読会（ジャーナルクラブ）や、外部講師を招いてのセミナー、定例報告会などを毎月実施し、同分野の塾生だけではなく、他分野の塾生、指導教授との議論を行うなど、研究者の研鑽の場を提供しました。

研究成果としては、31件の論文を発表するとともに、学会等においては国内で46件、海外で15件の研究発表をするなど着実に成果をあげています。

さらに、科学の振興に寄与することを目的として、一般の方々、地域の生徒、本学学生を対象とし、1月7日に第2回シンポジウムを開催しました。

当日は、「科学と社会」と題し、京都大学の山中伸弥iPS細胞研究所長を招き、益川塾頭との対談や、本学附属高校生物部の生徒による活動成果報告の実施、さらには、京都、大阪、兵庫の高校14校による「科学に関する研究内容」のポスター発表を開催、約1,200名の参加がありました。

3月31日開催の第3回シンポジウムでは、「神々の京都」をテーマに、当塾の指導教授でもある伊東史朗和歌山県立博物館長による基調講演や、高梨純次滋賀県立近代美術館学芸課長を招聘し、益川塾指導教授とのパネルディスカッションを開催、約350名が参加しました。



第2回シンポジウム
対談を行う京都大学山中iPS細胞研究所所長
(写真中央)と益川塾頭(写真右)



第3回シンポジウム
パネルディスカッション

[3] 学生生活支援活動

(1) 規範意識の向上・推進

2011(平成23)年度は、学生の「交通マナー」の向上を目的として、京都北警察署および地域住民の方々と連携しながら、4月・7月・10月・11月の4回にわたって啓発キャンペーンを実施しました。

また「薬物乱用の防止」については、専門家の方や薬物中毒だった子を持つ家族の方を講師に招き、薬物中毒の実態やその危険性を学生に認識させる講演会を開催しました。

(2) 課外活動の推進

本学では、課外活動は人間形成の実践の場として重要視しており、課外活動に積極的に参加できるように、多様な支援を実施しました。特に全国大会・西日本大会に出場する個人や団体、地域の代表として選抜された個人や団体に対しては、課外活動特別援助金を支給し課外活動の充実を図りました。

顕著な課外活動成績を収めた個人や団体には下表のとおり学生表彰を行い、課外活動の推進に努めました。

また、課外活動は正課外「教育」と位置付けており、大学側と学生自治会で役割を分担して講演会を開催しました。具体的には、大学主催による「マルチ商法」に関する講演会、学生自治会主催では「マネジメント ～成功へのプロセス～」等をテーマに学生生活の充実をはかる講演会を行いました。

○ 2011(平成23)年度学生表彰抜粋(学生部長表彰を除く)

学長表彰(課外活動・個人)

団体名	氏名	表彰事項
空手道部	新馬場 一世	第10回アジアシニア大会 日本代表 男子形個人 3位
	谷 竜一	第66回国民体育大会 成年男子組手個人中量級 優勝
	荒賀 龍太郎	第39回全日本空手道選手権大会 都道府県代表 男子個人組手 優勝
	一瀬 勇希	第39回全日本空手道選手権大会 都道府県代表 男子団体組手 優勝
	鶴山 千紗	第7回世界ジュニア&カデット・21アンダー空手道選手権大会 日本代表 女子個人形 優勝
	鹿村 裕明	第39回全日本空手道選手権大会 都道府県代表 男子団体組手 第3位入賞
サッカー部	坂本 樹是	第49回デュッセルドルフ国際ユースサッカー大会 日本代表
自転車競技部	木村 圭佑	文部科学大臣杯第67回全日本大学対抗選手権自転車競技大会 男子個人ロードレース 準優勝
	鍵本 大地	トロフェオ・カールスベルク(UCIジュニア・ネイションズカップ) 日本代表 ステージレース
柔道部	北薊 新光	IBSA世界選手権大会 日本視覚障害者柔道連盟 日本代表
準硬式野球部	川口 拓輝	第29回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会 関西代表 第3位入賞
男子ラクロス部	竹端 信仁	アジア・パシフィック選手権大会 日本代表 優勝
	大塚 慎太郎	アジア・パシフィック選手権大会 日本代表 優勝
バスケットボール部	熊谷 駿	第15回日本男子学生選抜バスケットボール大会 関西代表 準優勝
	石井 健介	第15回日本男子学生選抜バスケットボール大会 関西代表 準優勝
	合瀬 教成	第15回日本男子学生選抜バスケットボール大会 関西代表 準優勝
ボウリング部	堤 祐樹	第43回全日本大学個人ボウリング選手権大会 優勝
ラグビー部	中尾 斗篤	IRB Junior World Rugby Trophy U20 日本代表候補
陸上競技部	金子 暁	2011日本学生陸上競技個人選手権大会 男子400m 優勝
	九嶋 映莉子	天皇賜盃第80回日本学生陸上競技対校選手権大会 女子10000m 準優勝

学長表彰 (学生自治活動・個人)

団体名	氏名	表彰事項
志学会執行委員会	吉原 達也	志学会執行委員会 執行委員長
	西川 敏洋	志学会執行委員会 副委員長
体育会本部	山崎 博史	体育会本部 会長
文化団体連盟本部	熊谷 浩明	文化団体連盟本部常任委員会 委員長

学長表彰 (大学貢献・個人)

団体名	氏名	表彰事項
理学部	長島 雅佳	超新星(りょうけん座)の分光確認観測に成功
理学部	梶川 智代	超新星(りょうけん座)の分光確認観測に成功

学長表彰 (大学貢献・団体)

団体名	表彰事項
空手道部	第55回全日本大学空手道選手権大会 男子団体組手 準優勝・女子団体組手第3位入賞
ボウリング部	文部科学大臣杯争奪第49回全日本大学ボウリング選手権大会 男子5人チーム戦 準優勝 女子3人チーム戦 準優勝

学長表彰 (大学貢献・団体)

団体名	表彰事項
SmileLink(スマイリンク)※	経済産業省主催 社会人基礎力育成グランプリ2011 会場特別賞

※ SmileLink (スマイリンク)
「O/OCF-PBL(P.17参照)型教育」プログラムチーム。

(3) 社会貢献活動の推進

今年度も、馬術部は小・中学校の不登校生徒を対象にアニマルセラピーを実施し、天文同好会は小学生や地域の方を対象に星空観望会を開催しました。また、フラメンコクラブも地域の老人施設への慰問活動を行っています。こうした地域社会への貢献活動を行っているクラブや学生に対して支援を行いました。

なお、2011(平成23)年度は、フラメンコクラブの活動が学生の社会貢献活動として評価され、「大学のまち京都・学生のまち京都推進特別表彰」として京都市長から表彰されました。

これ以外に、学生防犯組織「サギタリウスチーム」34名が4月から12月まで約50回、北区周辺の小学校等を「青色防犯パトロール車」で学生部職員と一緒に巡回し、地域の防犯活動に努めました。さらに、地域の方々との共同清掃活動「神山クリーンプロジェクト」に学生約100名が参加し、活動を通じて地域の方々との交流を行いました。



パトロール時の小学校の下校見送り



地元の方々との清掃活動

(4) 給付奨学金等の実施

2011(平成23)年度は、経済不況の影響から勤務先の都合・会社倒産による失職や、主たる家計支持者の死亡など、家計急変により学業を続けることが困難な学生を対象に、従来の奨学金制度を見直し、新たに育英給付奨学金制度を立ち上げました。この給付奨学金制度により、11名の学生に奨学金(5,237,900円)を給付しました。また、台風12号等による被災学生6名への学費減免(897,000円)、東日本大震災による被災学生8名への学費減免(5,677,600円)を行いました。

(5) 障害のある学生に対する支援およびボランティア活動に関する支援

2011(平成23)年度は、ボランティア活動室にとって業務変革の年となりました。障がい学生支援においては、主力サポーターたちの卒業にともない、新たにサポーターをアルバイトとして明確に位置づけて募集するとともに、情報をより多く正確に伝えるための精度を上げたトレーニング体制のもとに学生サポーターの養成に着手しました。このことがサポーターの意識とサポートの質の向上に繋がるきっかけとなり、サポーター育成にとって望ましい方向性を見出すことができました。

また、ボランティア活動の支援においては、新たな活動を立ち上げたいと希望する学生からの相談が増えてきました。特に災害関連(東日本大震災、台風12号水害)で「自分たちにできること」を考えた相談が目立っており、実現に向けた支援を行いました。その結果、「東日本大震災ボランティア活動報告会」「東日本大震災復興ドキュメンタリー上映会」「みちのく Photo Caravan写真展」の開催、「3.11フォトモザイク大看板」の設置、台風12号水害被災地への「和歌山に笑顔を届け隊」ボランティア派遣等を行うことができました。



東日本大震災ボランティア活動報告会
グループワーク



台風12号水害被災地復興ボランティア

(6) 学生相談室の環境整備

心に不安を持つ学生は増加しており、学生相談室の果たす役割はますます重要なものになっています。学生相談室では、このような学生が安心して充実した学生生活が送れるような支援体制づくりを目指しています。

2011(平成23)年度には、常勤カウンセラーを1名増員しました。これにより、常時3名のカウンセラーが対応できる体制になり、より充実したカウンセリングやコンサルテーションが行えるようになりました。相談件数を見ても、1,426名と前年度に比べ184件増加しており、学生や保護者の利便性の向上につながっています。

○ 2011 (平成23) 年度 学生相談室の利用状況

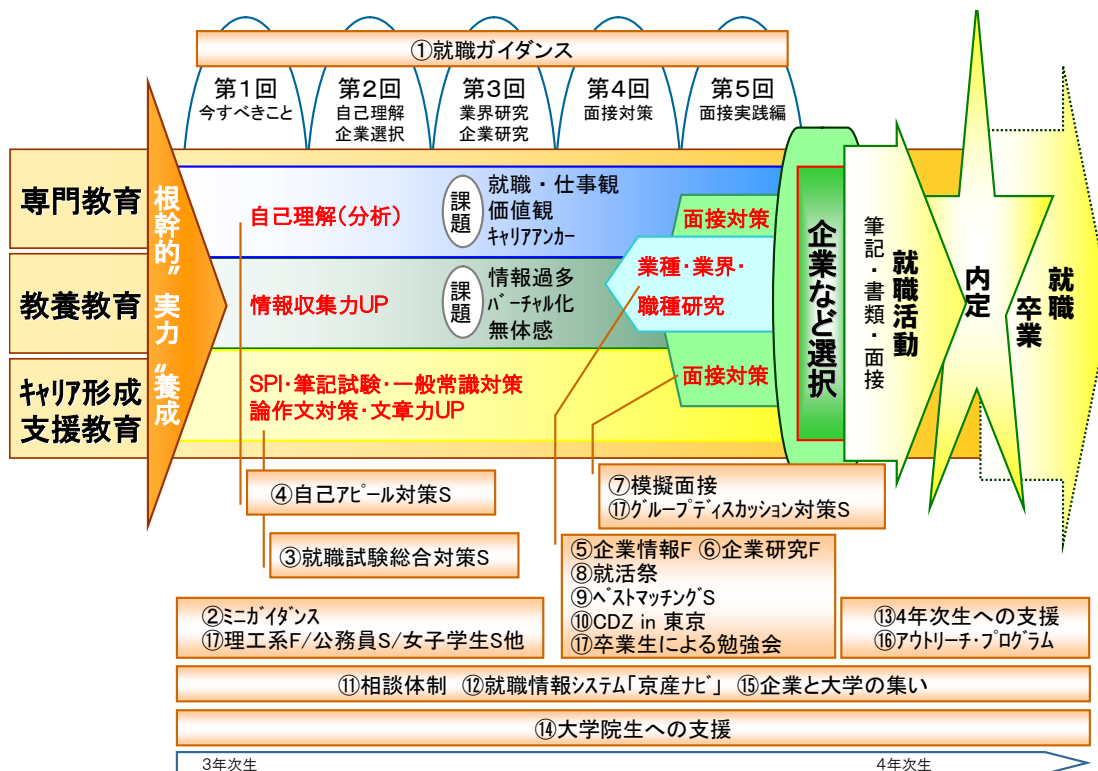
相談内容	学年・学部	勉学上のこと	進路や将来の	自能力の性格や	友人関係など対人	精神保健	異性問題	性の問題	課外活動	経済生活	家族関係	その他 医師診察含	合計
		1年	19 (8)	8 (6)	31 (13)	32 (12)	66 (17)	0	0	13 (6)	1	3 (1)	5 (1)
2年	15 (9)	12 (4)	30 (2)	66 (20)	49 (9)	4 (3)	2 (2)	13 (3)	1	10 (6)	5	207 (58)	
3年	17 (3)	35 (18)	56 (13)	67 (18)	51 (20)	6 (1)	1	12 (10)	1	11 (4)	10 (4)	267 (91)	
4年	37	109 (18)	55 (8)	49 (5)	119 (29)	10 (5)	1 (1)	11	5 (1)	28 (10)	49 (13)	473 (90)	
大学院	1 (1)	5 (4)	10 (5)	10 (3)	13 (13)	0	0	0	1 (1)	0	20 (20)	60 (47)	
学部別	経済	9	30	26	42	70 (5)	1	1	21 (3)	1	16	15 (1)	232 (9)
	経営	14	45 (6)	15 (6)	27 (13)	52 (8)	1 (1)	0	3	2	9 (5)	12	180 (39)
	法	26 (1)	45 (10)	74 (15)	84 (22)	69 (14)	6 (1)	2 (2)	15 (7)	3	17 (10)	6 (3)	347 (85)
	外国語	19 (11)	11 (6)	22 (4)	30 (11)	18 (6)	5 (3)	0	7 (7)	0	6 (3)	1 (1)	119 (52)
	文化	4 (1)	31 (23)	32 (11)	27 (8)	42 (20)	7 (4)	1 (1)	1	2 (1)	3 (2)	23 (13)	173 (84)
	理	7 (6)	0	0	0	12 (11)	0	0	2 (2)	0	1 (1)	0	22 (20)
	工	3	1 (1)	0	1	10 (10)	0	0	0	0	0	1	16 (11)
	コン理 総合生 命科学	6 (1)	1	3	2 (1)	8	0	0	0	0	0	11	31 (2)
大学院	1 (1)	5 (4)	10 (5)	10 (3)	13 (13)	0	0	0	1 (1)	0	20 (20)	60 (47)	
保護者	16	5	0	2	35	0	0	3	0	2	21	84	
教職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108	108	
その他	0	6	4	1	15	1	0	0	0	0	22	49	
合計		105 (21)	180 (50)	186 (41)	227 (58)	348 (88)	21 (9)	4 (3)	52 (19)	9 (2)	54 (21)	240 (38)	1426 (350)
		7.4% 1.5%	12.6% 3.5%	13.0% 2.9%	15.9% 4.1%	24.4% 6.2%	1.5% 0.6%	0.3% 0.2%	3.6% 1.3%	0.6% 0.1%	3.8% 1.5%	16.8% 2.7%	100.0% 24.5%
2010 H22年度		100 (25)	134 (29)	169 (46)	171 (62)	304 (95)	44 (15)	5 1	23 (12)	11 (9)	43 (31)	238 (52)	1242 (377)
		8.1% 2.0%	10.8% 2.3%	13.6% 3.7%	13.8% 5.0%	24.5% 7.6%	3.5% 1.2%	0.4% 0.1%	1.9% 1.0%	0.9% 0.7%	3.5% 2.5%	19.2% 4.2%	100.0% 30.4%

() 内は女子学生内数

(7) 学生の満足度を高める進路支援

景気低迷の中、経済のグローバル化による企業の採用条件の高まりと、大学のユニバーサル化による就職意欲の低い学生の顕在化のはざまに、2011(平成23)年度は「学生の満足度を高める進路支援」を合言葉に、下図のとおり多様な支援策を実施しました。

その結果、2011(平成23)年度末時点の就職率(就職学生数/就職希望学生数)は95.7%と前年度を1.2ポイント上回る事ができました。



① 就職ガイダンス

3年次生の春学期から開催する全5回の就職ガイダンス(就職希望者必修)は、4年次生内定者の体験談、模擬面接、SPI対策、企業を招いての座談会を組み入れる等、就職活動スケジュールに沿って理解できるよう、下表のとおり具体的かつ実践的な場を設けて実施しました。このガイダンスは講師を外部に委託することなく、進路センタースタッフが中心になって実施しています。特に第1回ガイダンスでは、「就職活動の全容(スタートから内々定を得るまで)」を伝え、また全ガイダンスに4年次生(内定者)を登壇させ、3年次生が自身の就職活動をより具体的にイメージ・理解できるよう実施しました。

参加者数は1回平均1,650名で、ガイダンス後のアンケートでは各回とも「理解できた」と回答した学生が97%を超え、説明した事項を的確に把握し自ら一步を踏み出しました。

○ 就職ガイダンスの実施内容

実施回数	テーマ
第1回就職ガイダンス(5月)	就職希望者が今すべきこと
第2回就職ガイダンス(7月)	自己理解・企業選択
第3回就職ガイダンス(10月)	業界研究・企業研究
第4回就職ガイダンス(11月)	面接対策～第一印象の重要性～
第5回就職ガイダンス(1月)	出陣式(学長エール)・面接実践編

② ミニガイダンス

進路および就職状況の理解とキャリア選択に対する意識を高めるとともに、「円滑な就職活動の始動」を目的に教員との連携強化を図り、少人数でのガイダンスを実施しました。3年次生のゼミ等に限定すると実施回数は97回・参加者は1,077名（前年度77回853名）となりました。

ミニガイダンスでは少人数での対話形式を活かし、就職ガイダンスでの基本事項の確認とともに、学生が抱える疑問や不安等の解消のため質疑応答に注力しました。

ガイダンス同様、アンケートでは「就職活動について、より深く理解できた」「近い距離で聞きたかったことがじっくり聞けた」など、学生は高い満足感を得ていることが確認できました。

今後は、座学のみならず学生との双方向型によるアクティブなガイダンスをより一層多く実施します。

③ 就職試験総合対策セミナー

3年次生を対象に学生が希望する人気・著名企業への内定獲得、併せて応募機会の拡大を図ることを目的に「模擬試験・筆記試験対策講座」に取り組みました。第1回模擬試験〔5月に6日間：受験者1,842名（前年度1,774名）〕を実施し、その結果を踏まえ、評価段階に応じて筆記試験対策講座基礎コース（8・9月に1クール5日間を3回実施：受講者276名）・筆記試験対策講座応用コース（8・9月に1クール5日間を3回実施：受講者152名）を実施しました。

その後、第2回模擬試験（10月に6日間：受験者1,495名）を実施し、第1回と第2回の模擬試験結果を比較すると、多くの学生の就職筆記試験に向けた実力の向上が見られました。

なお、模擬試験の受験料は各回無料（全額大学負担）、筆記試験対策講座の講座料は各回4,500円（基礎・応用コースをセットで受講した場合は、7,500円：各コース大学半額負担）となっています。

④ 自己アピール対策セミナー

少人数形式の就職対策講座として外部講師を招き、3年次生の10月31日から1月16日まで、1クラス45名定員（全24クラス開講）で、週1回1.5時間×8週で「自己分析」と「エントリーシートの書き方」を中心に、面接対策も組み込んだカリキュラムで実施しました。少人数での個別指導によるエントリーシートの添削を繰り返すことで、自己理解と文章力の向上を図り、毎年高い効果をあげています。

最終のアンケート結果では、4段階評価の3以上の割合が99%と満足度の高い結果となりました。

⑤ 企業情報フォーラム

インターネット等によって企業情報や求人情報が氾濫している環境を踏まえ、進路センタースタッフが応募を促したい企業や近年の内定状況・学生の志望度が高い企業等を選定し訪問を行い、採用に関する相互の信頼を深めることに努めました。

そこで得た情報を「企業レポート」としてまとめ、第1回は10月26日に268社を、第2回は11月30日に325社を、計593社を学生に紹介しました。参加者数は、第1回1,065名、第2回904名となりました。

⑥ 企業研究フォーラム

3年次生の12月1日から翌年1月25日にかけて、学生が企業情報フォーラム等を通じて

得た情報から、業界や仕事内容とともに就職活動の心構えなどについて理解を深める機会として、企業を学内に招聘し、採用情報や仕事内容などを直接聴く機会を設けました。

参加企業数は採用活動のスタートが前年より 2 カ月遅れとなったことから、145 社（前年度 152 社）となり、開催日数も 27 日（前年度 28 日）とやや減少しました。また、1 名あたりの参加社数は 9.3 社（前年度 10.1 社）と減少しましたが、参加実人数は 2,286 名（前年度 2,026 名）、1 社あたりの平均出席者数は 146.7 名（前年度 125.6 名）と、いずれも増加しました。

倫理憲章の改定に伴い、学生たちは短期決戦型の就職活動を敏感に感じ取り、人事担当者との身近な距離で説明を受け、また質問を意欲的・積極的に行い、本気で取り組む姿勢が強く窺い知れるフォーラムとなりました。

⑦ 模擬面接

進路センタースタッフが主に面接官となる模擬面接を行い、3 年次生の 11 月 14 日から 3 月 11 日まで 68 日間実施し、2,133 名の学生が参加しました。11 月は「体験編」として「基本的な所作」を中心に、さらに、12 月から 3 月は「実践編」として、「本番に近い面接体験」を得るための内容で実施しました。実践編では、企業研究フォーラム参加企業のうち 38 社の人事担当者にも面接官を担っていただき、学生にとっては「本番」に近い面接を肌で感じることができました。

加えて、4 年次生の 4 月以降も就職活動中の学生に対して随時実施するとともに、公務員試験の一次試験（筆記試験）合格者を対象に公務員専任スタッフによる模擬面接も実施しました。

⑧ 就活祭

内定を得た 4 年次生がボランティアで後輩の 3 年次生の就職相談を受ける学生就職アドバイザー制度を本年度（2011 年度で 12 年目）も実施するとともに、彼らが自身の就職活動体験を日記風にレポートした「就職活動体験記」を 3 年次生の就職登録者全員に配付しています。

この制度の中で始まった「就活祭」は本年度で 10 回目を迎えました。この「就活祭」は、進路センタースタッフとともに学生就職アドバイザーが主体となり、卒業生アドバイザー（元学生就職アドバイザー）も学内に招き実施するもので、就職活動生がより多くの業界・企業の先輩訪問を行うことを目的としています。

現役のアドバイザー 48 名と卒業生アドバイザー 92 名が一堂に会した 1 月 21 日の開催日には、就職活動生 1,252 名（前年度 1,080 名）が参加し、特に卒業生アドバイザーには「仕事の遣り甲斐や面白さ、学生から社会人になるための心構え」或いは「苦勞していること」などの話を熱心に聞く等、インターネットの情報のみに頼らない仕事研究・企業研究の有意義な場として定着しています。

⑨ ベストマッチングセミナー

地元就職（U ターン）を希望する学生が増加傾向にある状況において、出身学生数の多い地域を中心に、地元就職を望む学生と採用意欲の高い企業との出会いの場として、名古屋・金沢・岡山でベストマッチングセミナーを開催しました。それぞれ地元企業に限らず、開催県近隣に本社を置き、全国・世界にも展開する企業も招聘し、学外での業界・企業研究の場としました。

3 会場合わせて企業 93 社、学生 131 名の参加がありました。学生には事前説明会（ベストマッチングワークセミナー）を行い、企業プロフィールを配付し、企業の採用情報提供や同セミナーや地元就職における心構えのポイント等のガイダンスを実施のうえ開催しました。

なお、参加学生の経済負担の軽減を図るため、各会場とも無料バス（往復）を運行しました。

⑩ キャリアデザイン・ゼミナール in 東京

就職活動への意欲向上と東京での就職活動を円滑に進める、あるいは不安を払拭することを目的に、東京本社企業を訪問するキャリアデザイン・ゼミナールを実施しました。8月下旬から9月中旬にかけて事前研修を終えた計100名を1グループ25名の4班に分け、進路センタースタッフが引率し1泊2日の日程で企業を訪問しました。

会社訪問時は、企業見学だけでなく、社長自らの講演や社員へのインタビュー、グループワークなど普段では体験できないプログラムに参加することにより、就職活動に向けての企業・業界研究や仕事の内容を把握するなど自身の将来ビジョンを築く一助となりました。

また、夕食時には関東在住の本学卒業生との交流会を開催し、先輩・後輩の関係から企業訪問時とは異なった和やかな雰囲気の中で、参加学生は東京で働くことへの不安を払拭し、これからの就職活動に向けた心構え、働く自覚等々、一層就職意識を向上させる機会となりました。そのことは、事後のアンケートで、5段階評価の4以上が95.7%と満足度の高い結果に表れています。

なお、参加費は15,000円（宿泊費・夕食費・往復交通費含む）となっています。

⑪ 相談体制

ガイダンスやセミナーとともに学生自身が納得した進路選択ができるよう、相談体制を充実させています。就職活動は、学生自身が大きくステップアップする時期でもあり、反面これまでになかった悩みや不安が募るときでもあります。だからこそ、Face to Faceによる徹底した個別相談・指導のもと、本学がこれまで蓄積した独自のノウハウによって、専任相談スタッフが学生一人ひとりの個性を尊重し、学生が納得のできる最適なサポートを行っています。

延べ相談件数は6,813件（前年度6,395件）となり、特に10月以降は、後述するアウトリーチ・プログラムの推進と相まって相談件数が増加しました。

⑫ 就職情報システム「京産ナビ」

「京産ナビ」とは、本学学生・教職員に限定して、インターネットで就職情報を提供する本学独自のシステムです。就職関連イベントのスケジュールをはじめ、企業の採用情報、規模や事業内容、本学卒業生の在社状況等、3万社以上の企業情報のデータベース等を掲載しています。主な機能には、求人検索、企業検索、行事スケジュール、ミニ情報（本学学生の採用に意欲的な企業情報）、OB・OGメッセージ（仕事内容や就職活動のアドバイス等の卒業生からのコメント）等、就職活動に欠くことのできない有用な情報を提供しています。

⑬ 4年次生への支援

4年次生には4月以降も求人情報フォーラム（企業情報提供）や単独企業説明会（随時）・合同企業説明会（5・6・9・11・3月）を開催しました。特に10月は小集団セミナーや京産大求人紹介フェア（本学会場）などを開催し、個別面談等で企業紹介を行った学生への継続支援に注力しました。また、11月以降は会社説明会とともに、面談選考時間を設けたセミナーを開催し、学生は履歴書持参のもと、企業とより密度の高いコミュニケーションを図る形態としました。何れも、学生が単に説明を聴くだけでなく、学生自らがアピールできる場としました。

企業への追加求人アンケートを5月と8月の2回行い、求人確保にも努めました。

さらに、就職相談のほか進路状況を把握するために、ゼミ担当教員を介して数回にわたって進路調査を依頼する等、教員と連携を図りながら未内定者の状況把握を行いました。併せて、就職情報システム「京産ナビ」による求人情報の提供を行い、個別面談を強化し求人企業の紹介を卒業間際まで実施しました。その結果、就職率は95.7%（前年度94.5%）と一昨年に続き2年連続で増加しました。

⑭ 大学院生への支援

大学院事務室との連携で進路支援プログラムの充実を図り、大学院スタートセミナー、ヒューマンスキルアップセミナー、「高度職業人」を目指すサポート・ワークショップ（就職対策講座）、大学院生個別面談（三者面談：大学院生・指導教員・進路センタースタッフ）等を実施して、体系的な支援強化に取り組みました。

⑮ 企業と大学の集い

企業とのネットワーク強化を目的にキャリア教育研究開発センターとの連携による「企業と大学との集い」を京都（7月）・東京（8月）・香川（10月）の3会場で開催し、3会場合わせて171社（230名）の参加がありました。本学のキャリア形成支援教育の説明や採用担当者や学生が本音を語るパネルディスカッション、情報交換会（企業アピール）を通じて、企業・大学・学生の真摯な意見交換により昨今の就職・採用活動について、それぞれ理解を深める集いとなりました。

なお、本年度は京都会場に本学8学部から23名の教員も出席しました。

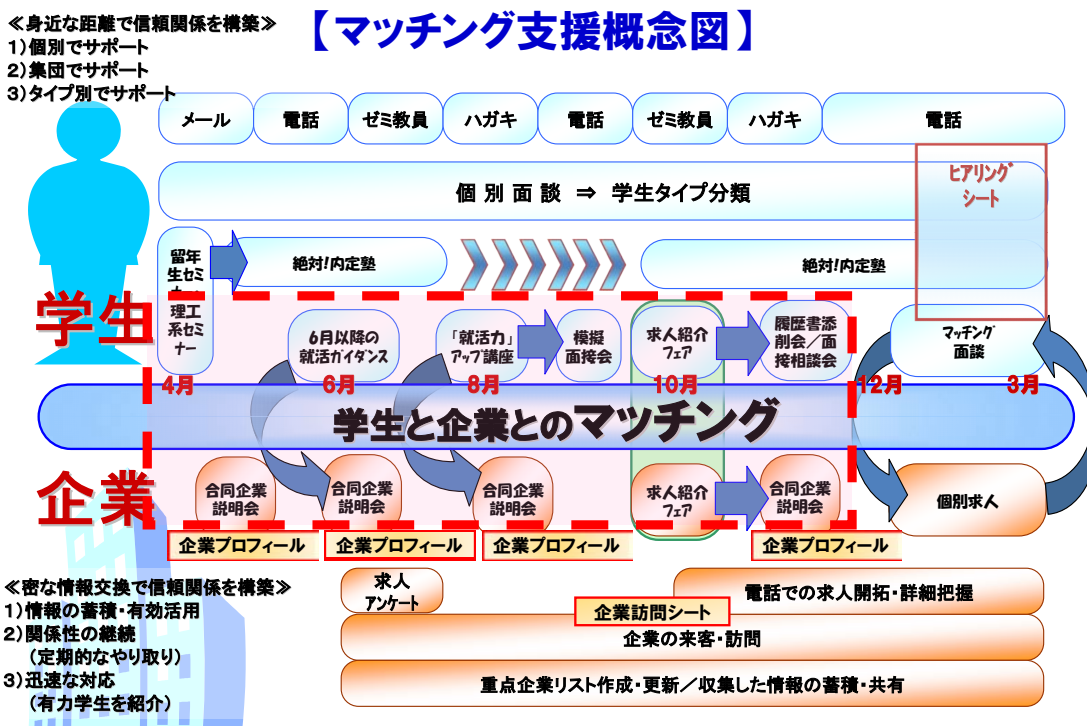
⑯ アウトリーチ・プログラム（個別マッチング型の就職支援プログラム）

このプログラムは、文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」に採択された「大規模大学の就職支援におけるアウトリーチ・プログラムの実践」です。プログラムは、次ページの図のとおり「学生支援」と「求人確保」、そして「学生と企業とのマッチング」の3つを基本の柱とし、進路センターからの積極的な働きかけにより、学生の主体的な行動を促すことを目的としています。

学生に対しては、「小集団セミナー・フォローアップセミナー・個別面談」等を強化し、就職へのモチベーションアップへ繋げました。特に4年次生には、「時期に見合った学生と企業のマッチング支援」を実践し、11月までは中規模のイベントから合同企業説明会や求人に対して動機づけを行い、選考に向けた支援（模擬面接・履歴書等を基にした個別相談）を強化しました。12月以降、面談時にヒアリングシートを用い現在のニーズに合った求人斡旋を実施しました。

企業に対しては、訪問や電話で密にヒアリングを行い、詳細な求人情報を常に確保し、学生を選考へ導く支援を行いました。

その結果、10月以降の内定率（30.2%）が前年度（27.2%）を上回りました。



⑰ その他の支援

学生の就職に関する個別的なニーズに応えるために、「グループディスカッション対策セミナー」、「公務員セミナー」、「理工系フォーラム」、「女子学生向けセミナー」、「エアラインセミナー」、「外国人留学生向けセミナー」、「海外留学生向けセミナー」、「Web活用セミナー（就職情報サイトの活用術）」、「働くを考えるプログラム（職業観醸成・自己分析促進プログラム）」、「銀行業界ブラッシュアップセミナー」、「卒業生による勉強会（学内先輩訪問会）」等、多彩なプログラムを実施しました。

〔4〕 学生募集

(1) 学部新入生の募集

① 入試制度

現在の入試制度については、高等学校から一定の評価を受けていることから、2012(平成24)年度入試を含め、ここ数年は大幅な変更はしていません。

「公募推薦入試」については3日間の日程で、受験生、高等学校にも内容的にも定着している総合評価型および基礎評価型の入試を実施しました。

「一般入試[前期日程]」については、スタンダード3科目型を高得点科目重視3科目型およびセンタープラスと併願できる制度として4日間、スタンダード2科目型を高得点科目重視2科目型およびセンタープラスと併願できる制度として1日の合計5日間の日程で実施しました。

「一般入試[後期日程]」については、同日に2学部までの併願ができる制度として1日の日程で実施しました。

「センター試験利用入試[前期][後期]」については、本学が試験会場を持たない地方の受験生の便宜を図るとともに、本学にはない試験科目での受験も可能となるため一般入試に合わせて実施しました。その他、多種多様な学生を受け入れるため、各種入試として「AO入試」、「専門学科等対象公募推薦入試」、「帰国生徒入試」、「外国人留学生入試」、「社会人入試」等の入学試験を実施しました。

なお、入試制度については、今後とも、アドミッションポリシーに適合するものであるかどうかについての検証を引き続き行うとともに、入学後の学生の成績や進路などの状況を含めた検証も行っています。

② 学生募集結果

2012(平成24)年度における全入試制度の志願者総数は34,349人で、前年度比では9.9%(3,782人)の減となりました。前年度についても6.3%(2,543人)の減となり、連続して減少となる厳しい結果となりました。長引く経済不況の影響を受け、地元志向による地方からの志願者が減少したことや、例年にない受験生の安全志向の強まりによる目標校数および一大学あたりの併願数の絞り込みが影響したものと分析しています。

③ 本学主催入試説明会の充実

2011(平成23)年6月6日から21日までの間、近畿、中国、四国、東海地方の主要都市9会場において、高等学校および予備校の教員を対象とした「本学主催入試説明会」を開催しました。説明会では、本学の概要と学部における教学改革への取り組みについて、地域ごとに分担する形式で直接、学長、副学長、各学部長などから説明を行ったほか、前年度の入試結果、2012(平成24)年度の入試概要に関する説明を行いました。

また、同説明会の終了後には、京都、神戸会場を除き、生徒、保護者を対象とした大学紹介および入試説明会、個別相談に加え、予備校講師による英語対策講座をプログラムとする「スタートダッシュ!受験セミナー」を開催し、両イベントともに多数の方にご参加いただきました。なお、参加者数は、本学主催入試説明会が303名、「スタートダッシュ!受験セミナー」が、1,565名でした。

④ オープンキャンパスの充実

2012(平成24)年度の受験生等に向けたオープンキャンパスを3月27日からスタートさせ、以降、6月18日、8月6日・7日・20日、9月18日の全6日間の日程で開催し、10,827名(前年度比6.5%減)の受験生・保護者に参加いただきました。

開催当日は、学部・学科(専修)の紹介、入試制度の説明、学内のバスツアー、模擬授業のほか、受験、学生生活、学部の履修概要、課外活動、留学などに関して、きめ細かく個別相談に対応しました。特に、受験生に対しては、予備校講師による時期に応じた受験対策講座を実施したほか、近年、参加の多い保護者に向けての特別企画としては、ファイナンシャルプランナーによる奨学金、教育ローンについての解説や進路センターによる本学の進路支援、就職状況についての説明を行うなど、参加者にとって少しでも魅力あるプログラムになるよう工夫しました。

⑤ 高校、予備校訪問等の強化

2011(平成23)年4月から12月の期間、近畿2府4県(京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)を中心に、北陸、中国、四国、九州地方も含めた地域の高等学校、予備校を訪問し、本学の概要および設置学部・学科(専修)の紹介、入試情報資料の提供、オープ

ンキャンパスをはじめ、各種入試イベントへの案内などを行いました。

また、高等学校、予備校で開催される校内ガイダンス（大学・入試説明、学問分野別説明会）に積極的に参加するとともに、高等学校への模擬授業の提供など、可能な限り本学の魅力を発信するように努めました。

⑥ 公募推薦および一般入試対策講座の開催

本学への志願を考える受験生に少しでも役立つように、予備校講師が本学の出題傾向を解説する受験対策講座を公募推薦向けと一般入試向けに分け開催しました。公募推薦対策講座については、2011(平成23)年10月1日から16日までの間、草津、京都、大阪、神戸、奈良、和歌山、岡山、高松の8会場で、また、一般入試対策講座については、2011(平成23)年12月10日から23日までの間、金沢、津、草津、京都、大阪北、大阪南、神戸の7会場で開催し、それぞれ1,410名、619名の参加者がありました。

⑦ 広報媒体の充実

受験生、保護者、高等学校、予備校を中心に、本学の全体像を紹介する「大学案内」については、8学部が一拠点に集中していることから生まれる本学の学びの幅などをはじめ、総合大学ならではの充実した各種サポートの発信に努めたことに加え、保護者の方への情報提供の充実を図るため、新たに保護者向けの冊子を作成しました。

また、入試制度を説明する「入試ガイド」については、特に、受験生、高等学校、予備校関係者等にとって、本学の入試制度がより理解しやすい内容となるように工夫したのに加え、相談会などでの問合せ内容も参考とし、Q&Aの記載内容にも配慮しました。

本学ホームページ内に開設されている「入試総合情報サイト」については、発信する情報の整理を行い、最新の入試情報が受験生により見やすく届けられるようにしました。

さらに、オープンキャンパスを初めとする各種入試イベントの開催案内や本学の学びの魅力などを周知するため、受験生へのダイレクトメールによる告知を強化しました。

(2) 大学院生の募集

① 大学院法務研究科における入学試験制度の充実

大学院法務研究科では、年4回の入学試験（A日程からD日程）を実施していましたが、2011(平成23)年度からS1日程、S2日程を新たに設けました。この入試では、未修者を対象に、法科大学院全国統一適性試験の「第4部 表現力を測る問題」を利用し、面接と適性試験の成績を総合的に判定するという試験内容です。また、法曹志望者が集中する東京での志願者獲得のため、A日程とC日程では、本学大学院として初めて、東京で入学試験を実施しました。

そのこともあって、2012(平成24)年度の総志願者数は72名となり、2010(平成22)年度並みの水準までV字回復しました。次年度も引き続き、東京会場を設け実施する予定です。

② 工学研究科生物工学専攻博士後期課程における外国人留学生入試の実施

同研究科では、日本に一時入国することなく、海外から本学の大学院入試を受験できるよう、2011(平成23)年度の秋学期入学からインターネットを介した外国人留学生入試を実施しました。

その結果、本学教員との研究のパートナー校からの推薦を受け、博士後期課程の試験に見事に合格した2名の外国人留学生が秋学期入学を果たしました。2012(平成24)年度入試にも

1名の外国人留学生が合格・入学してきており、今後、この入試制度を他の研究科にも広げていく予定です。

〔5〕施設設備

2011(平成23)年度は、本学のキャンパス整備方針である「神山自然学園構想」に基づき、第5期施設整備計画として以下のとおりキャンパスの整備を行いました。

(1) キャンパス機能充実および拡張のための取り組み

- ① 「図書館書庫棟」の建設(継続)
 - 2011(平成23)年1月着工, 2012(平成24)年9月完成予定
 - 延床面積 約1,740㎡ 地上3階 地下2階
 - 2012(平成24)年度には書庫棟の中に自動化書庫の設置を行います。
- ② 「6号館渡り廊下」の竣工
 - 8号館と6号館を結ぶ渡り廊下(2階および4階 約12m)
 - 2011(平成23)年9月完成
 - 5号館および11号館方面から8号館(厚生施設棟)に移動できる, 新たな導線が完成し, 学生の学内移動導線の向上と防災機能の向上を図りました。
- ③ 壬生校地「むすびわざ館」の竣工(京都市下京区中堂寺命婦町)
 - 2010(平成22)年12月着工, 2012(平成24)年1月完成
 - 延床面積 約10,000㎡ 地上4階
 - 教育研究施設のほか, 社会貢献等(学生・企業との融合施設)の拡充を図るため約420名収容のホールを設置し, 本学の「知」の発信拠点として施設の展開を図ります。
- ④ 京都産業大学附属中・高等学校新校舎の竣工(京都市下京区中堂寺命婦町)
 - 延床面積 約24,160㎡ 地上4階
 - 2012(平成24)年2月に新校舎が竣工し, 2012(平成24)年4月に開校を迎えました。

(2) 老朽化した施設設備の改修および機能向上のための改・補修工事

学内施設の充実および機能向上を図るために, 次の改・補修工事を実施しました。

- ① 総合グラウンド(陸上競技場)の全天候レーン改修工事
- ② 5・6・11号館のバリアフリー化として, 自動ドアの設置およびスロープの設置
- ③ 本館トイレの改修
- ④ 6号館カーテンの改修
- ⑤ 1号館増築部分の空調機器取り替え

(3) 環境に対する取り組み

- ① 第1実験室棟照明設備の改修

地球温暖化防止につながるエネルギー使用量削減の観点から, 本年度は第1実験室棟照明設備の改修工事を行いました。

② 省エネルギー対策

省エネルギーについては、2012(平成24)年度に向けて具体的な取り組みを進めるための「省エネ推進基本方針」(原案)をまとめました。

次年度は、原案を基に最終の方針をまとめ、具体的な展開を図ります。

(4) 情報教育環境の整備・充実

高度情報化時代における社会の負託に応え、情報技術を活用できる人材を育成すべく、関連委員会にて計算機運用中期計画(第8次)を策定し、これに基づき2011(平成23)年4月1日をもって学内情報教育環境の機器を次のとおり更改しました。

本学では教育用コンピュータを約2,300台運用しています。このうち約900台について最新機に入れ替えました。この入れ替えにともない、教員と大学院生研究室、課外活動クラブ部室、学生寮、研修室棟に配備している約850台のコンピュータも情報処理教室で使用していた、より高性能なコンピュータに置き換えました。さらに、全学共同・学部学科専用情報処理教室等に設置されたパソコン全てに最新OS(Windows 7)を導入し、キャンパスの総合的な情報処理環境の近代化を図りました。



新パソコンが並ぶ情報処理教室(10号館)

また、情報処理教室パソコンにネットブート方式^{*}を採用することで、万一コンピュータウイルスに感染した場合でも、再起動によりシステムの感染を取り除けるといふ、学生にとってより安全な環境を実現しました。なお、ネットブート方式の導入に伴い学内のネットワーク速度を従来の10倍に増速しています。

^{*} ネットブート方式

パソコンの動作に必要なOSや各種ソフトをパソコン内ハードディスクに置くのではなく、ネットワークサーバー上で管理することができる先進システム。

[6] その他大学の管理運営

(1) 広報活動の更なる充実

学生の活動、大学の取り組みや研究成果等を広く社会に発信すべく、マスコミへの情報発信、広告活動を積極的に行いました。また、より内容の充実と質の向上を図るために、Webサイトも活用し、クロスメディア^{*}での展開を図りました。

マスコミ等のメディアへの情報発信としては、学生や教員の研究成果報告(リリース)によって、新聞各紙で幅広く紹介されました。また、KBS京都ラジオ「アカデミックカフェ」では、イベントや学生の活動など、大学の取り組みを社会や地域に対して積極的にPRしました。

広告活動においては、交通広告と新聞広告を連動させ、社会人基礎力を高めるキャリア教育のプログラムO/OCF-PBL(P.17の注釈参照)での取り組みや、サギタリウス・チャレンジ採用企画、ゼミ活動など学生の取り組みを通して京都産業大学の「POWER」の具体的な内容を伝えるシリーズ「変わるチカラ、変えるチカラ」を展開し、大学の魅力を訴求しました。

(本学Webサイト「広告ギャラリー内2011年度広告ギャラリー」参照。

<http://www.kyoto-su.ac.jp/outline/koho/ad/>)

また、コンピュータ理工学部や神山天文台などの理系分野の取り組みを発信するために、研究分野について中学生にも理解できるような内容にまとめ、読売新聞において1面広告を出稿。さらに、抜き刷りおよびポスターを作成し、オープンキャンパスでの掲示・配布、各高校への配布を行い、受験生を中心に幅広く発信しました。その他、広告効果が高い大阪・梅田に巨大看板を掲出し、より幅広い層に大学名およびブランドの認知を図りました。

さらに、Webサイトにおいては、英文サイトをリニューアルしました。

※ クロスメディア

ある情報について、文字や音、あるいは手紙や電子文書などの、様々な表現媒体(メディア)を用いて表現すること。

(2) 学内諸規程等の整備

諸規程を学内のパソコンから閲覧できる規程管理システムを2009(平成21)年10月に稼働させました。このシステムを利用することにより、常に最新の規程を確認することが可能となり、規程に基づいた適正な組織運営ができるようになりました。

2011(平成23)年度は、各所属で所管する規程の整備を行いました。

今後も適正な業務執行、意思決定の迅速化を目指し、引き続き規程の整備に取り組んでいきます。

(3) リスクマネジメント

2011(平成23)年度は、様々なリスクの中でも、地震対応マニュアルの整備に取り組み、作成したマニュアルをもとに対策本部の訓練を行いました。この訓練は、地震直後の対策本部の設置から、刻々と変わる状況の把握とその都度における判断、対応を実際に行うことにより、現在作成中の対応マニュアルが適切に機能するか検証することを目的に実施しました。今後は、学生、教職員も含めた訓練を行い、意識の高揚を図るとともに、引き続きマニュアルの精査を行っていきます。

(4) 京都産業大学DAY2011

本学の教育内容の紹介および社会への「知の発信」の取り組みとして、2011(平成23)年度も京都産業大学DAY2011を本学(2回開催)の他、地方6会場で開催しました。当日は保護者、卒業生および一般の方も対象にした公開講演会を午前中に実施し、午後からは保護者を対象に大学の教学・進路に関わる現状、本学の取り組みについて報告を行うとともに、修学面や進路、学生生活全般について個別懇談等を実施しました。

本年度は保護者990名をはじめとして、次表のとおり合計1,785名の方にご参加いただきました。

なかでも、熊本会場では、松本零士本学客員教授による「大宇宙の旅～荒木俊馬博士と私」として講演会を開催し、約300名の方に参加いただきました。また、同時に熊本県立図書館とのタイアップにより、「荒木俊馬展」を開催^{*}し、期間中8,389の方に来館いただきました。

その他、企業を対象にした企業イベントを東京、京都(本学)、香川の3会場で実施しました。

次年度についても、いただいたご意見も踏まえながら、より満足度の高い京都産業大学DAY

Yを実施していきます。

※ 本学創設者である荒木俊馬博士「生誕の地＝熊本県」において開催したこともあり、多くの方にご参加いただきました。

○ 京都産業大学D A Y参加者数の推移

年度	開催地	参加者数				合計
		保護者	卒業生	一般	企業イベント	
2008 (平成20)	富山, 愛知, 三重, 本学, 和歌山, 鳥取, 岡山, 広島, 徳島, 福岡, 熊本, 宮崎	800	352	190	215	1,557
2009 (平成21)	東京, 石川, 岐阜, 静岡, 本学, 広島, 香川, 愛媛, 大分, 鹿児島	725	296	267	271	1,559
2010 (平成22)	長野, 福井, 愛知, 大阪, 兵庫, 本学, 岡山, 山口, 高知, 福岡, 長崎	735	650	120	233	1,738
2011 (平成23)	東京, 新潟, 三重, 石川, 本学, 島根, 香川, 熊本	990	217	348	230	1,785

(5) 第6期卒業生の会の開催

卒業生の各分野での活躍は、本学の知名度を高めることは勿論のこと、在学生にとっても、充実した学生生活の励みとなります。本学にとって貴重な財産である卒業生のうち、本年度は、60歳の還暦を迎えられた第6期卒業生（1970（昭和45）年度入学者で卒業された方）を母校に迎え、神山祭(学園祭)に合わせて「第6期卒業生の会」を開催しました。

当日は110名の卒業生が母校に集まり、旧友、恩師と語り、また在学当時から大きく様変わりした神山のキャンパスを見ながら、神山祭にも参加していただきました。

○ 「卒業生の会」参加者数の推移

開催年度	3期生 2008(平成20)	4期生 2009(平成21)	5期生 2010(平成22)	6期生 2011(平成23)
参加者数	112	134	190	110

(6) 五十年史の編纂

2015(平成27)年に創立50周年を迎えるに際して、本学の成立・展開の過程をたどり、歴史を明らかにすることにより、本学がいかなる大学であるかを改めて確認するため、「五十年史」の編纂に着手しています。2011(平成23)年度は部局史、テーマ史を担当する部局ごとに資料の収集・整理、年表の作成を行いました。

今後、これらの作成資料の精査を行うとともに、全体史執筆に向けた資料の収集・整理に取り組んでいきます。

(7) 創立50周年記念事業募金の募集開始

2011(平成23)年度から、創立50周年記念事業募金の募集を開始しました。この50周年記念事業募金は、創立50周年から100周年にかけての50年での本法人の更なる発展を期し、本法人と在学(校)生、保証人、卒業生、教職員等本法人に関わるすべての方々の絆を強めるべく取り組んでいるものです。

2011(平成23)年度は本法人役員および専任教職員を対象に募集活動を開始し、本法人出資会

社である株式会社サギリウス企画からの寄付金と合わせ、1億5,882万8千円の募金額となりました。

なお、2012(平成24)年度には、在学生および在校生保証人の方々に対して募集を行い、ご協力・ご支援をお願いする予定です。



Ⅱ-2. 京都産業大学附属中学校・高等学校

〔1〕教育環境整備

(1) 教学カリキュラム

中学生は週34単位、高校生は特進コース37単位、進学コース32単位の授業を実施しました。

① 中学校

中学校においては、教育課程の整備・充実に取り組み、その一方で年間行事を見直して安定した授業時間の確保を行いました。

さらに、高校課程内容の先取りを実施すると同時に、一部教科では習熟度別授業を行うなど基礎学力の定着を図るとともに、より高度な発展的学習にも取り組みました。

また、学期に1回の模擬試験を実施し、過年度および全国レベルの比較分析を行い、授業の質の向上に努めました。さらに、外国人講師による英会話の授業・異文化理解を深めるための海外研修の準備にも年間を通じて取り組みました。

② 高等学校

進学コースでは、附属高校として1年生全員を対象に進路選択を前に「自分とは何か」を問い、「自分づくり」に向かわせ、併せてコミュニケーション能力を身につけることを目的として「オリエンテーションキャンプ」を実施しました。また、その発展型として希望者を対象に夏休みに「チャレンジキャンプ」を行い、手作りいかだのレース〔円山川〕やカヤック〔ダム湖〕など、困難な体験を通して見えてくる自己発見やコミュニケーション能力の養成を体験しました。

進学・KSUコースでは、研修旅行の取り組みとして1年秋に委員会を立ち上げ、実施に至るまで地球丸ごとを対象とした方面別の研修旅行を生徒自ら企画させています。その取り組みは企画から情報収集、情報分析、プレゼン発表、事前学習といった一連の学習へとつながり、大学での学びへと直結するものと考えています。このような取り組みを通じて、附属高校生として確かな帰属意識の醸成を図りました。

一方、特進コース・文理コースでは、大学入試を見据え、通常授業以外に模擬試験や夏・冬・春の長期休暇中に講習を行うとともに、8月下旬には長野県白樺湖にて4泊5日の学習合宿を行いました。また、学習習慣の確立・基礎学力の定着を目標として、毎朝始業前の20分間の朝テストを実施しました。さらに、高校3年3学期においては大学受験に向けて国数英理社の特別カリキュラムを組んで直前講習を実施しました。

その結果、内部進学者を含む220名の京都産業大学の合格者、京都大学をはじめとする57名の国公立大学の現役合格者、その他の難関私立大学に100名を超える現役合格者を出すことができました。

(2) 高大接続教育

2011(平成23)年度も、週に1度、京都産業大学に赴き大学教員の講義を受講する「高大接続授業」を、高2・高3の2学年で実施しました。2年生は社会系(経済・経営・法学部)・国際系(外国語・文化)が月曜日、3年生は社会系・国際系・理工系(理・コンピュータ理工・総合生命科学部)を金曜日に実施しました。

なお、2012(平成24)年度の2年生から仕組みを変え、文系の接続授業を社会系・国際系の混

合クラスとし、生徒を二つに分け、社会系と国際系のそれぞれの講義をリレー式に受講したあと、後半は入れ替わってもう一方の講義を受講するシステムとしました。これは、3年生における社会系と国際系の進路選択を堅実に行わせることを目的として行うものです。

3年生は、前年度までと同様、社会系は「経済と経営の世界Ⅱ」「法学Ⅱ」を、国際系は「ドイツ語Ⅱ」「フランス語Ⅱ」「中国語Ⅱ」を、理工系は「コンピュータスキル」を受講しました。

理工系は、カリキュラムの関係から2年生に対する大学での通年の接続授業はありませんが、夏期休暇・冬期休暇に大学の実験設備などを利用した「理工系サイエンス講座」を実施しました。本年度も前年度に引き続きその一部がSPP（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）(P.25参照)に採択されており、天文学を中心に充実したものとして継続されました。また、3年生は入学前教育の一環として3月に数学の特別講座がコンピュータ理工学部に進学する生徒対象に実施しました。さらに、1月から英語Eラーニングや日本語表現という共通課題に各学部からの特別課題を加え、充実した入学前教育課題を内部進学予定生徒に与えることができました。

さらに、KSUコース[※]では、高校と大学の学年暦の違いから大学での接続授業が実施できない期間（主に9月・2月、神山祭期間）を利用して、藤岡学長の講演や「キャリア教育講演会」としてカシオのG-SHOCKの開発に携わった伊部菊雄氏による講演、京都産業大学F工房(P.17参照)との共催による4回連続のキャリア・プログラム「コンビニから見える世界」などを実施しました。

また、1年生進学コースの生徒に対しては、2年生での進路選択を確実なものにするために、夏の大学のオープンキャンパスへの参加を呼びかけ、9月には「京都産業大学学部学科説明会」を実施して、京都産業大学と大学教育への理解を深めました。

※ 高校KSUコース

京都産業大学への進学を前提とし、特色あるカリキュラムでキャリアアップを目指すコースです。進学を希望する学部によって社会系・国際系・理工系にクラスを分け、高大接続授業を中心とした多彩なカリキュラムを展開し、京都産業大学で中核を担う人材を育てます。

(3) 私立高等学校あんしん修学支援事業

修学の意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち込めるように、京都府と連携して「私立高等学校あんしん修学支援事業」を実施し、授業料減免を行いました。

「私立高等学校あんしん修学支援事業」の対象は、京都府内に在住する生徒とはなりませんが、生活保護世帯には授業料全額無償化、年収500万円未満程度の世帯には府内平均授業料まで無償化を行い、保護者の教育費の負担を軽減しました。

また、国による就学支援金制度を通じて、すべての高等学校の生徒には、定められた基準まで授業料を減免し、授業料の負担軽減を図りました。

[2] 募集広報活動の展開

2011(平成23)年度の募集広報活動として、本校主催の受験生・保護者対象の入試説明会を中学・高校それぞれ5回、学校見学会を中学・高校それぞれ1回行い、全体で約3,000名（前年度は約2,500名）を超える参加がありました。年間を通しての徹底した中学校訪問、学習塾訪問、そして学習塾や京都私立中高連合会主催の説明会への参加、また、学校単位や塾単位での学校見学の受け入れなど積極的にかつ細やかな募集活動を展開しました。

その結果、2012(平成24)年度入試の志願者数は、中学校567名・高等学校994名となり、前年度と比較すると中学校志願者は約9%の増加、高等学校志願者はほぼ横ばいとなりました。公立高校授業料無償制^{※1}や新設された大阪府の私立高校授業料減免補助制度^{※2}、そして厳しい経済情勢の中、京都府の私立学校にとって逆風が強い状況でしたが、本校での2012(平成24)年度入学者として、募集定員を上回る、中学校100名・高等学校407名を確保することができました。

※1 公立高校授業料無償制

国の就学支援の一環で、公立高校・私立高校に在籍する生徒の授業料に対して、国から給付を行い、高校生の授業料を減免し、学費支援を行う制度。このうち、公立高校に在籍する生徒には、法律により授業料が全額免除されることとなりました。

※2 大阪府の私立高校授業料減免補助制度

大阪府の私立高等学校へ在籍する大阪府の生徒に対して、国の就学支援金以外に、年収が500万円未満であれば、一定の金額まで授業料を給付し、生徒の負担金額を抑える独自の制度を創設しました。なお、京都府でも「私立高等学校修学支援制度－私立高等学校あんしん修学支援事業－」を創設し、学費負担の軽減を図っています。

○ 志願者数・入学者数の推移

〔志願者数〕

入試年度	2008(平成 20)	2009(平成 21)	2010(平成 22)	2011(平成 23)	2012(平成 24)
中学校	626 名	717 名	439 名	520 名	567 名
高等学校	644 名	664 名	684 名	998 名	994 名

〔入学者数〕

入学年度	2008(平成 20)	2009(平成 21)	2010(平成 22)	2011(平成 23)	2012(平成 24)
中学校	73 名	79 名	93 名	100 名	100 名
高等学校	319 名	315 名	345 名	444 名	407 名

〔3〕 施設整備

京都市下京区中堂寺命婦町に建設していた本校の新校舎（鉄筋コンクリート造、地上4階建延床面積24,981.54㎡）が完成し、2012(平成24)年2月8日に定礎除幕式・竣工式を行いました。

新校舎は、「京の『通り』をイメージした新しい学び舎」をコンセプトとして、建物各所にはデッキテラス、中庭や吹き抜けを設けて、自然光や風を取り込むことにより全体的に自然豊かで光にあふれた校舎となっています。



附属中学校・高等学校の正門(壬生校地)

また、建物には環境へ配慮した設備があり、照明LED化・高効率Hf蛍光灯採用・全熱交換器換気システムの導入や節水型衛生器具の採用等エネルギー利用の効率化を図っています。

この新校舎設計にあたっては、「豊かな教養と、全人類の平和と幸福のために寄与する精神を持った人間の育成」という教育目標に邁進するため、「本質を学び人としての資質を高める6つの重点教育」[※]が前面に打ち出せるように新校舎の基本構想を検討し、この基本構想をもとに、校舎・施設に関する整備計画を策定しました。

なお、在校生・保護者・教職員には、2012(平成 24)年 3 月 3 日から計 5 日間にわたり新校舎内覧会を実施した結果、生徒約 400 名、保護者約 500 名、教職員約 100 名の参加がありました。さらに、この新校舎の竣工を受けて、2 月から 3 月にかけて新校舎への移転引越を行い、2012(平成 24)年 3 月 29 日に校舎移転が完了しました。

※「本質を学び人としての資質を高める 6 つの重点教育」

1. 読解力・表現力を養う国語教育
2. 論理的思考を養う数学教育
3. 国際感覚を身につけるための英語教育
4. 将来の職業選択に結びつくキャリア教育・進路指導
5. 人間性を育むための課外活動
6. 京都の伝統文化に親しむ教育。

Ⅱ-3. すみれ幼稚園

すみれ幼稚園は、1. 安全安心の追求 2. 教育力・教員力の向上 3. 自立経営 を運営の三本柱としています。

〔1〕安全・安心の追求

過去の大震災の教訓から、「すみれ幼稚園 地震防災の現状と地震防災教育マニュアル」を作成し、震度5以上の揺れにおける設備の耐震状況、窓ガラスや機器備品類の飛散防止対策の状況を詳細にチェックしました。

その結果、建築物の耐震状況においては2006(平成18)年に補強工事を行っており、建物の倒壊など最悪のケースに至らないことを改めて確認しました。

しかしながら、ガラスの飛散防止策、機器備品類の飛散防止策においては十分でないため、2012(平成24)年度を待たずに防止計画、防止施工をすることとしました。さらに園児、教師双方の全園一斉地震避難訓練を月に一度、日常の保育中に各クラスごとにミニ訓練を適宜行い、安全避難訓練の徹底を図っています。

また、通常保育における教師に対する園児の安全性向上意識については、全国の幼稚園事故例からのミニ研修や、さらには、朝礼や終礼で施設の安全利用、教師の注意力などの具体的な例を挙げ意識づけを頻繁に行っています。

〔2〕教師力の強化

園児の掌握力、子どもたちの個性を尊重し主体的活動を促す指導力を身につけ、継続的な資質の向上を図るために、集合研修や学年ごとのミーティングにより、業務推進のPDCAサイクルを習慣化させ、教員の考える力、チェック力を養っています。

〔3〕自立運営

独立採算を目指し、園児の安定的な確保を図っています。

① 親子フェスティバル*の開催

子育て支援として、4年目となる親子フェスティバルを年間7回開催しました。この催しは、園児の安定的確保にも密接につながっており、次年度も引き続き内容を強化していきます。

※親子フェスティバル

満3歳児未満の未就園児を対象とした行事の名称で、親子なかよし体操、歌のお姉さんグループの公演、夕涼み会、親子でなかよくキッズヨガ、指人形や凧づくり、絵本読み語りと年間7回行っています。

② プチとまとクラブの運営

プチとまとクラブ(2歳児)からの内部進級者は36名中33名となっており、園児の安定確保の柱となっています。2012(平成24)年度の入室希望者は受付初日から予定定員を2名オーバーし42名となり、翌日からの受付を締め切るに至りました。

年々、プチとまとクラブの人气が定着化しはじめ、現在においても13名の入室待ちとなっています。さらに12月までに毎年の例からして新たな希望者が出ることは明らかであり、このような状況を鑑み、今後のプチとまとクラブ園児定員の増員を検討します。

③ 広報用DVDの作成

園の活動を広く知っていただくために作成したDVDの活用やホームページの周知度が広がっており、保育体系、園行事、特筆カリキュラム、スケジュールをきめ細かくタイムリーに外部へ情報発信を行っています。これらの情報発信が、多くの保護者から入園を決めた理由の一つに挙げられるに至っています。因みに、転勤などによる遠方からの転入园児の入園理由は、概ね、ホームページの閲覧からDVDの事前鑑賞の流れで決められており、これからも、より一層の充実を図っていきます。



園庭を元気に駆けまわる園児たち

Ⅲ. 財務の概要

〔1〕 2011(平成23)年度消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにするとともに、収支の均衡状態を明らかにしています。

(1) 前年度決算対比

2011(平成 23)年度の帰属収入は 191 億 9,000 万円で、前年度に比べると 3 億 1,700 万円 (1.7%) 増加しました。主な要因は、2010(平成 22)年度入学者から学費の徴収方法を変更し 4 年間の学費総額は変更せず、初年度学費を引き下げましたが、2011 (平成 23) 年度は、学年進行によって、学生生徒等納付金の減少分の回復がありました。さらに、創立 50 周年記念事業募金の開始に伴う寄付金の増加や法人所有の建物 (東京事務所) の売却による資産売却差額の計上、地方公共団体補助金の増加等が帰属収入全体の増加に繋がりました。

基本金組入額は、第 1 号基本金では 19 億 4,800 万円の組入れ額が生じ、そのうち、17 億 5,200 万円を第 2 号基本金から振替えました。第 2 号基本金では、第 1 号基本金への振替による減少と組入れによる増加があり、結果的に 7 億 4,000 万円の減少となりました。第 3 号基本金では、3,900 万円組入れし、基本金組入額全体では、12 億 4,700 万円となりました。この額は、前年度基本金組入額と比較すると 1,000 万円の増加です。

具体的な組入れ内容は、第 1 号基本金では、壬生校地の開設、6 号館渡り廊下の工事の完了や本館のトイレ改修等に伴って自己資金で取得した固定資産価額から除却した固定資産価額を差し引いた 19 億 4,800 万円を組入れました。第 2 号基本金では、大学施設・設備整備資金に 10 億円、幼稚園施設・設備整備資金に 1,200 万円の合計 10 億 1,200 万円を組入れました。また、第 3 号基本金では、研究基金へ 3,900 万円を組入れました。

以上のことから、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は 179 億 4,300 万円となり、消費支出が、175 億 6,100 万円であったことから、2011(平成 23)年度消費収支差額は 3 億 8,100 万円の収入超過となりました。前年度からの繰越消費収支差額が 7 億 9,600 万円の収入超過であることから、翌年度へは 11 億 7,700 万円を消費収入超過額として繰り越すこととなります。

(単位 千円)

消 費 支 出 の 部				消 費 収 入 の 部			
科 目	本年度決算	前年度決算	増 減	科 目	本年度決算	前年度決算	増 減
人 件 費	9,888,834	9,828,891	59,943	学生生徒等納付金	14,186,012	13,985,332	200,680
(退職給与引当金繰入額)	(355,837)	(277,627)	(78,210)	手 数 料	859,445	952,405	△ 92,960
教 育 研 究 経 費	6,274,157	6,150,286	123,871	寄 付 金	246,729	148,842	97,887
(減価償却額)	(1,965,239)	(1,849,187)	(116,052)	補 助 金	2,221,454	2,161,087	60,367
管 理 経 費	1,262,716	1,298,354	△ 35,638	資 産 運 用 収 入	722,312	753,413	△ 31,101
(減価償却額)	(174,901)	(177,447)	△ (2,546)	資 産 売 却 差 額	90,792	17,552	73,240
借 入 金 等 利 息	63,348	9,818	53,530	事 業 収 入	287,260	322,939	△ 35,679
資 産 処 分 差 額	72,225	591,920	△ 519,695	雑 収 入	575,673	531,059	44,614
徴収不能引当金繰入額	57	764	△ 707	帰 属 収 入 合 計	19,189,677	18,872,629	317,048
予 備 費	—	—	—	基 本 金 組 入 額	△ 1,247,144	△ 1,236,857	△ 10,287
消 費 支 出 合 計	17,561,337	17,880,033	△ 318,696	消 費 収 入 合 計	17,942,533	17,635,772	306,761
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	381,196	0	381,196				
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	0	244,261	△ 244,261				
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	795,482	1,039,743	△ 244,261				
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	1,176,678	795,482	381,196				

(2) 当年度予算対比

消費収支計算書の大科目での決算額は、下表のとおりです。以下、主な科目の予算と決算の差異について報告します。

(単位 千円)

消 費 収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	14,230,327	14,186,012	44,315
手 数 料	945,171	859,445	85,726
寄 付 金	232,592	246,729	△ 14,137
補 助 金	2,207,802	2,221,454	△ 13,652
資 産 運 用 収 入	718,633	722,312	△ 3,679
資 産 売 却 差 額	81,071	90,792	△ 9,721
事 業 収 入	298,954	287,260	11,694
雑 収 入	382,330	575,673	△ 193,343
帰 属 収 入 合 計	19,096,880	19,189,677	△ 92,797
基 本 金 組 入 額	△ 2,049,053	△ 1,247,144	△ 801,909
消 費 収 入 合 計	17,047,827	17,942,533	△ 894,706

<主な科目の概要>

- 学生生徒等納付金：予算対比で、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園で予算を上回ったものの、大学部門で、1億4,200万円予算を下回り、結果的に学生生徒等納付金全体では予算対比で4,400万円下回りました。学生生徒等納付金比率(帰属収入に対する学生生徒納付金の割合)は73.9%となりました。
- 手 数 料：入学検定料については、志願者数が予算編成時見込み数より減少したことにより、入学検定料、手数料全体ともに予算額を8,600万円下回りました。
- 寄 付 金：特別寄付金の受入れが予算額を1,300万円上回り、現物寄付金の受入れも予算額を100万円上回った結果、寄付金全体では1,400万円上回りました。
- 補 助 金：補助金全体では、地方公共団体補助金の増加により、1,400万円予算対比で上回りました。なお、私立大学等経常費補助金の交付額は、2009(平成21)年度以降増加しています。
- 事 業 収 入：予算編成時と比較して、受託事業収入は600万円上回ったものの、補助活動収入が1,100万円、実学講座収入が700万円下回ったことによって事業収入全体の予算対比で1,200万円下回りました。
- 雑 収 入：予算編成時と比較して、1億9,300万円上回ったのは、私立大学退職金財団からの交付金が1億3,300万円予算を上回った他、その他の雑収入で5,900万円予算を上回ったためです。

(単位 千円)

消 費 支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	9,907,240	9,888,834	18,406
(退職給与引当金繰入額)	(327,689)	(355,837)	△ (28,148)
教 育 研 究 経 費	6,176,558	6,274,157	△ 97,599
(減価償却額)	(1,935,640)	(1,965,239)	△ (29,599)
管 理 経 費	1,296,479	1,262,716	33,763
(減価償却額)	(174,639)	(174,901)	△ (262)
借 入 金 等 利 息	63,348	63,348	0
資 産 処 分 差 額	45,578	72,225	△ 26,647
徴収不能引当金繰入額 又は徴収不能額	0	57	△ 57
予 備 費	100,000	—	100,000
消 費 支 出 合 計	17,589,203	17,561,337	27,866
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	0	381,196	△ 381,196
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	541,376	0	541,376
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	795,482	795,482	0
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	254,106	1,176,678	△ 922,572

<主な科目の概要>

- 人 件 費：退職給与引当金繰入額が予算より2,800万円上回りましたが、教員人件費が4,300万円、役員報酬が900万円予算より下回ったことにより、人件費全体では、予算額より1,800万円下回りました。人件費比率(帰属収入に対する人件費の割合)は、51.5%と前年度より0.6ポイント下がりました。
- 教育研究経費：教育研究活動に伴う学生諸費が3,300万円、光熱水費が2,500万円、印刷製本費が2,400万円それぞれ予算額を下回りました。一方で、新規施設の取得に伴い、修繕費が2億2,500万円、減価償却額が3,000万円増加したこと等によって教育研究経費全体では、予算額より9,800万円増加しました。教育研究経費比率(帰属収入に対する教育研究経費の割合)は、32.7%と前年度より0.1ポイント上昇しました。
- 管理経費：報酬等手数料の増加によって支払手数料が予算額を1,400万円上回り、当初予算では計上していなかった私立大学経常費補助金返還金として1,100万円を執行しました。一方で、印刷製本費が2,200万円、業務委託費が1,400万円予算額を下回りました。管理経費全体では管理部門経費の削減要請により、予算額より3,400万円減少し、管理経費比率(帰属収入に対する管理経費の割合)は、6.6%となり、前年度より0.3ポイント下がりました。

〔2〕 2011(平成23)年度資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに支払資金(現金および預貯金)の顛末を明らかにしています。

(1) 前年度決算対比

2011(平成 23)年度資金収支計算書の特徴は、収入の部では、壬生校地のむすびわざ館、附属中学校・高等学校校舎の建設資金の一部に充当するため 30 億円の借り入れを行い、収入、支出ともに規模が大きくなったことです。また、前年度と比較して固定資産の取得が増加したことに伴い、引当特定資産の取り崩し額が増加したことにより、その他の収入が増加しました。一方で、支出では、施設関係支出が 9 億 8,800 万円増加し、大学施設・設備整備引当特定資産への繰入れにより、資産運用支出が増加しました。

これらによって、資金収支計算書では、収入の部合計が、対前年度比 16 億 7,300 万円(5.7%)増加の 308 億 2,500 万円となりました。一方、支出の部では、前年度比で、前述のように資産運用支出が増加したことによって、支出小計が 11 億 8,700 万円(5.1%)増加の 243 億 2,400 万円となり、次年度繰越支払資金が 65 億 100 万円となり、前年度と比べ 4 億 8,600 万円(8.1%)増加の顛末となりました。

(単位 千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	本年度決算	前年度決算	増 減	科 目	本年度決算	前年度決算	増 減
人 件 費 支 出	10,280,951	10,247,311	33,640	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	14,186,012	13,985,332	200,680
教 育 研 究 経 費 支 出	4,304,276	4,297,069	7,207	手 数 料 収 入	859,445	952,405	△ 92,960
管 理 経 費 支 出	1,086,492	1,120,847	△ 34,355	寄 付 金 収 入	195,575	26,788	168,787
借 入 金 等 利 息 支 出	63,348	9,818	53,530	補 助 金 収 入	2,221,454	2,161,087	60,367
借 入 金 等 返 済 支 出	270,000	70,000	200,000	資 産 運 用 収 入	722,312	753,412	△ 31,100
施 設 関 係 支 出	4,766,534	3,778,043	988,491	資 金 売 却 収 入	76,683	0	76,683
設 備 関 係 支 出	619,028	1,244,990	△ 625,962	事 業 収 入	287,260	322,939	△ 35,679
資 産 運 用 支 出	3,564,722	2,038,854	1,525,868	雑 収 入	573,968	502,540	71,428
そ の 他 の 支 出	1,109,153	1,169,273	△ 60,120	借 入 金 等 収 入	3,000,000	3,000,000	0
予 備 費	—	—	—	前 受 金 収 入	2,517,424	2,550,753	△ 33,329
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,740,307	△ 838,892	△ 901,415	そ の 他 の 収 入	3,230,846	1,636,615	1,594,231
				資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,060,457	△ 2,998,738	△ 61,719
支 出 小 計	24,324,197	23,137,313	1,186,884	収 入 小 計	24,810,522	22,893,133	1,917,389
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,500,622	6,014,297	486,325	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,014,297	6,258,477	△ 244,180
支 出 の 部 合 計	30,824,819	29,151,610	1,673,209	収 入 の 部 合 計	30,824,819	29,151,610	1,673,209

(2) 当年度予算対比

資金収支計算書の大科目での決算額は、下表のとおりです。

(単位 千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,230,327	14,186,012	44,315
手数料収入	945,171	859,445	85,726
寄付金収入	182,592	195,575	△ 12,983
補助金収入	2,207,802	2,221,454	△ 13,652
資産運用収入	718,633	722,312	△ 3,679
資産売却収入	67,000	76,683	△ 9,683
事業収入	298,954	287,260	11,694
雑収入	382,330	573,968	△ 191,638
借入金等収入	3,000,000	3,000,000	0
前受金収入	2,590,970	2,517,424	73,546
その他の収入	3,278,679	3,230,846	47,833
資金収入調整勘定	△ 2,924,359	△ 3,060,457	136,098
収入小計	24,978,099	24,810,522	167,577
前年度繰越支払資金	6,014,297	6,014,297	0
収入の部合計	30,992,396	30,824,819	167,577

<主な科目の概要>

- 借入金等収入：壬生校地に建設したむすびわざ館や附属中学校・高等学校新校舎建設資金の一部として市中金融機関からの借入金を30億円計上しました。

(単位 千円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	10,316,006	10,280,951	35,055
教 育 研 究 経 費 支 出	4,240,918	4,304,276	△ 63,358
管 理 経 費 支 出	1,121,840	1,086,492	35,348
借 入 金 等 利 息 支 出	63,348	63,348	0
借 入 金 等 返 済 支 出	270,000	270,000	0
施 設 関 係 支 出	5,045,272	4,766,534	278,738
設 備 関 係 支 出	980,347	619,028	361,319
資 産 運 用 支 出	3,589,689	3,564,722	24,967
そ の 他 の 支 出	587,761	1,109,153	△ 521,392
予 備 費	100,000	—	100,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 875,565	△ 1,740,307	864,742
支 出 小 計	25,439,616	24,324,197	1,115,419
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,552,780	6,500,622	△ 947,842
支 出 の 部 合 計	30,992,396	30,824,819	167,577

<主な科目の概要>

- 施設関係支出： 壬生校地のむすびわざ館，附属中学校・高等学校の校舎新築工事の完了，6号館ブリッジの完成等により，47億6,700万円となりました。予算より2億7,900万円下回ったのは，建設に使用した額の一部を修繕費等経費処理したためです。
- 設備関係支出： 事業計画の縮小等による教育研究用機器備品支出の減少，教育研究用機器備品支出として予定していたものが，消耗品費支出・修繕費支出等の経費の科目で執行されたことによって，予算より3億6,100万円下回りました。
- その他の支出：その他の支出が，予算額を5億2,100万円上回りましたが，これは，予算よりも前期末未払金支払支出，預り金支出等が上回ったことによります。

【3】 2011(平成23)年度貸借対照表

貸借対照表は2011(平成23)年度末における資産、負債、基本金並びに消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態等を明らかにしています。様式は前年度末の残高との対比で示しています。

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
有形固定資産	70,620,199	67,376,414	3,243,785
その他の固定資産	48,189,288	47,226,652	962,636
固定資産計	118,809,487	114,603,066	4,206,421
流動資産計	7,093,698	6,473,015	620,683
合 計	125,903,185	121,076,081	4,827,104

<主な科目の概要>

- 有形固定資産：壬生校地の開設に伴い、むすびわざ館、附属中学校・高等学校の新校舎で、建物（付属設備含）、構築物、教育研究用機器備品等の固定資産として、44億800万円取得しました。有形固定資産の除却と減価償却によって、前年度末と比較して、32億4,400万円の増加となりました。
- その他の固定資産：再構築引当特定資産（固定資産の減価償却額累計額に相当）、周年事業引当特定資産、サギタリウス基金引当特定資産と第3号基本金（研究基金）引当特定資産への繰入れを行い、前年度末より9億6,300万円の増加となりました。
- 流動資産：現金預金が前年度末と比べて、4億8,600万円増加し、未収入金では、9,200万円増加したこと等によって、流動資産全体で、前年度末より6億2,100万円増加しました。

(単位 千円)

負債及び基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債計	11,760,691	9,835,019	1,925,672
流動負債計	5,137,084	3,863,992	1,273,092
負債の部合計	16,897,775	13,699,011	3,198,764
第1号基本金	95,760,643	93,812,250	1,948,393
第2号基本金	1,392,907	2,133,378	△ 740,471
第3号基本金	9,494,182	9,454,960	39,222
第4号基本金	1,181,000	1,181,000	0
基本金の部合計	107,828,732	106,581,588	1,247,144
翌年度繰越 消費収入超過額	1,176,678	795,482	381,196
合計	125,903,185	121,076,081	4,827,104

<主な科目の概要>

- 負債の部合計：借入金では、既存の借入金について、償還計画どおりの返済により、借入金残高は減少しましたが、新たに市中金融機関から壬生校地のむすびわざ館、附属中学校・高等学校の校舎新築のための資金の一部として30億円借り入れたことで固定負債、流動負債ともに増加しました。負債全体としては、退職給与引当金等の減少があったものの31億9,900万円の増加となりました。
- 第1号基本金：有形固定資産の取得額、前期末未払金の支払に伴う組入分を計上し、19億4,800万円増加しました。
- 第2号基本金：将来取得する固定資産を取得するための資金等留保の先行組入れです。今年度の組入れとして大学施設・設備整備資金で10億円、幼稚園施設・設備整備資金として1,200万円組入れましたが、当期取得の固定資産取得資金として大学施設・設備整備資金、中高施設・設備整備資金を第1号基本金に17億5,200万円振替えたことから7億4,000万円減少しました。
- 第3号基本金：研究基金への組入計画による組入額に加え、教育振興資金、基金の運用利息分を合わせ、3,900万円を組入れました。

○ 2011(平成23)年度基本金組入内容

(単位 円)

第1号基本金		第2号基本金		第3号基本金	
土地	373,932	大学施設・設備整備資金	△ 252,471,362	研究基金	39,221,526
建物(含、付属設備)	1,326,679,853	組入	1,000,000,000		
構築物	224,662,333	第1号基本金への振替	△ 1,252,471,362		
教育研究用機器備品	149,161,493	中高施設・設備整備資金	△ 500,000,000		
その他の機器備品	△ 8,227,534	組入	0		
車両	819,000	第1号基本金への振替	△ 500,000,000		
図書	104,481,152	幼稚園施設・設備整備資金	12,000,000		
建設仮勘定	148,175,500	組入	12,000,000		
施設利用権	2,268,000				
合計	1,948,393,729	合計	△ 740,471,362	合計	39,221,526

[4] 募金事業報告

本法人では、2001(平成13)年度から、大学の施設・設備の充実、教育研究の充実を目的とし、「京都産業大学教育振興資金」の募集を開始しました。また2008(平成20)年度からは附属中学校・高等学校において、特色ある教育の実践、教育環境の整備・充実を目的に「京都産業大学附属中学校・高等学校教育振興資金」の募集を行っています。

ご寄付いただきました寄付金は寄付者のご意志に基づき、第3号基本金の「研究基金」の基金への積み立て、または教育研究経常費への支出に充当させていただいています。

また、2011(平成23)年度から、「学校法人京都産業大学創立50周年記念事業募金」の募集を開始しました。本年度は法人役員・専任教職員を主な対象者として募集を行いました。ご寄付いただきました寄付金は、学生・生徒の支援および卒業生との交流のために創設した「サギタリウス基金」へ積み立てさせていただいています。

ご寄付いただきました方々に厚くお礼申し上げますとともに、当年度の受入れおよび活用状況をご報告します。

○ 寄付金(教育振興資金等)の受入状況

(単位：円)

		父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	小計	合計
2011年度	大学	10,331,500	50,000	430,000	0	10,811,500	23,722,388
	高校	6,572,000	0	1,700,000	0	8,272,000	
	中学	4,438,888	0	0	0	4,438,888	
	幼稚園	0	0	200,000	0	200,000	
これまでの累計	大学	244,139,509	15,157,130	280,095,324	64,042,860	603,434,823	669,495,092
	高校	24,902,000	0	15,200,000	0	40,102,000	
	中学	16,838,888	0	1,800,000	0	18,638,888	
	幼稚園	0	0	7,319,381	0	7,319,381	

(幼稚園への寄付金は、幼稚園周年事業への寄付金も含まれます。)

○ 寄付金(教育振興資金等)の活用状況

(単位：円)

		基金への組入				教育研究経常費	合計
		研究基金	教育研究設備整備基金	課外活動援助基金	奨学基金		
2011年度		7,514,000	-	-	-	16,208,388	23,722,388
これまでの累計		49,504,040	132,528,399	185,147,635	225,715,325	76,599,693	669,495,092

○ 寄付金(創立50周年記念事業募金)の受入状況

(単位：円)

		父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	一般	小計	合計
2011年度	大学	-	-	129,800,000	13,327,000	1,000	143,128,000	158,828,000
	高校	-	-	10,100,000	0	-	10,100,000	
	中学	-	-	2,500,000	0	-	2,500,000	
	幼稚園	-	-	3,100,000	0	-	3,100,000	

○ 寄付金(創立50周年記念事業募金)の活用状況

(単位：円)

	基金への組入		合計
	サギタリウス基金		
2011年度		158,828,000	158,828,000

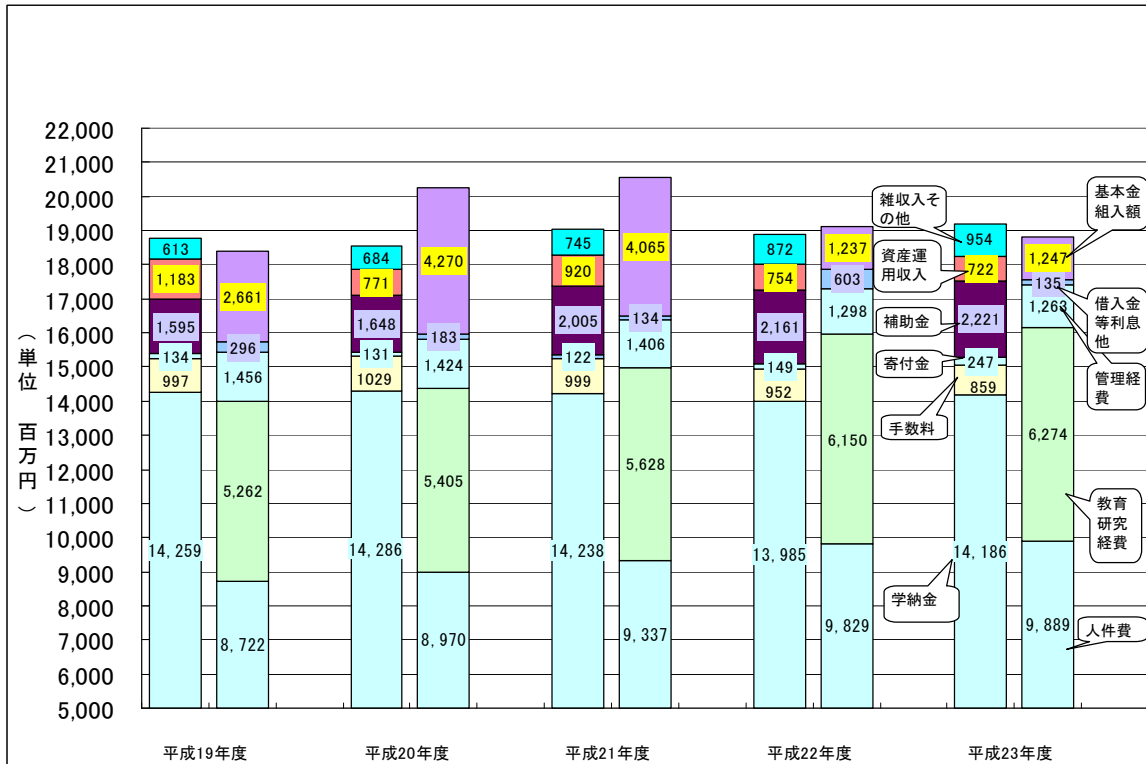
[5] 経常費補助金の推移

(単位：千円)

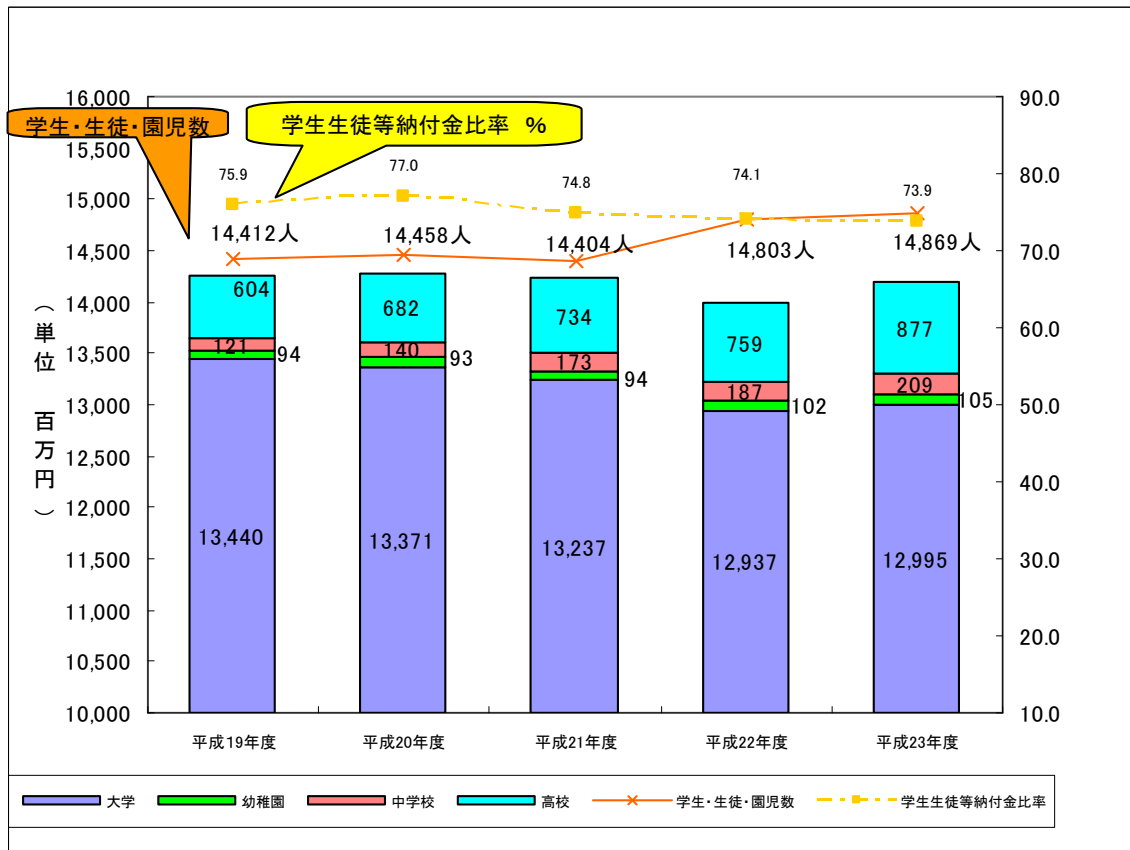
名 称	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	差異
一 般 補 助						
専任教員給与与費	229,784	223,553	311,887	401,120	544,078	142,958
専任職員給与与費	105,942	107,305	150,326	200,705	269,150	68,445
私立大学退職金財団掛金(教員)	53,926	53,315	54,104	58,429	57,060	▲1,369
私立大学退職金財団掛金(職員)	21,362	21,336	21,403	22,233	21,872	▲361
非常勤教員給与与費	15,955	15,316	21,058	25,596	34,400	8,804
非常勤教員福利厚生費	231	201	131	121	153	32
教職員福利厚生費(教員)	42,438	39,631	39,338	39,104	50,015	10,911
教職員福利厚生費(職員)	21,949	20,166	19,859	19,988	25,457	5,469
教育研究経常費	50,731	55,811	68,435	95,700	312,369	216,669
厚生補導費	4,959	5,059	6,881	8,378	11,308	2,930
研究旅費	2,765	2,782	3,671	4,669	6,642	1,973
認証評価	145	1,762	6,534	0	0	0
一般補助小計	550,187	546,237	703,627	876,043	1,332,504	456,461
前年度増減率	▲13.6%	▲0.7%	28.8%	24.5%	52.1%	
特 別 補 助						
申請ゾーン(最も比重を置くゾーン-併有するゾーン)	Bゾーン	C-ABゾーン	C-ABゾーン	C-ABゾーン	ゾーン制廃止	差異
ティーチング・アシスタント経費	8,346	6,991	3,981	4,767	一般補助へ移行	▲4,767
法科大学院支援経費	122,909	96,329	83,012	75,770	71,999	▲4,771
戦略的研究基盤形成支援経費 (H19まで私立大学学術研究高度化推進事業)	21,700	17,576	21,897	24,779	40,495	15,716
リサーチ・アシスタント、ポスト・ドクター等、研究支援者支援経費	8,943	6,791	5,879	9,661	一般補助へ移行	▲9,661
教育学習方法等改善支援分(H22まで)	144,869	91,078	21,812	4,204		▲4,204
教員流動化促進分	2,314	4,530	3,570	5,431		▲5,431
成長分野で雇用に結びつく人材育成 (H20まで多元的評価、H22大学教育の質向上)	700	900	70,650	85,260	20,256	▲65,013
海外研修派遣(H20まで)	2,265	5,123				
ICT活用教育研究支援 (H20まで 情報通信設備(借入)支援・教育学術情報ネットワーク支援・教育研究用ソフトウェア・教育研究情報利用支援)	70,348 51,072 11,327 22,853	71,205 60,020 13,382 39,048	276,862	249,266	一般補助へ移行	▲249,266
社会人の入学の推進					15,838	
編入学の推進						
専門高校卒業者の入学の推進	22,853	11,185	8,946	9,393		6,445
帰国学生の入学の推進		12,983				
外国人留学生の入学の推進(H20まで)						
障害者の入学の推進	6,260	6,292	5,747	6,083	一般補助へ移行	▲6,083
夜間大学院等(H22まで)	982	1,662	1,772	1,954		▲1,954
公開講座(H20まで)	521	401				
授業料減免事業等支援経費	5,744	5,337	12,051	14,183	15,170	987
大学院重点経費(大学院教育の実質化の推進)	61,034	44,035	43,285	63,188	一般補助へ移行	▲63,188
研究施設	13,612	15,379	11,502	20,843	24,997	4,154
大型設備等				3,220	4,499	1,279
単位互換						
インターンシップの推進	10,930	8,788	6,561	5,009		▲5,009
高大連携の推進						
外国大学との学生の交流支援(H20まで)						
科目等履修生	781	1,243			750	750
研究連携コンソーシアム形成支援	5,962					
地域教育コンソーシアム形成支援	2,981					
地域における社会貢献事業支援		2,481	11,121	14,851		▲14,851
大学間連携等の推進 (H21まで単位互換の推進・地域共同研究支援)				11,051		▲11,051
世界を舞台に活躍する人材養成支援 (H20まで海外研修派遣・外国人留学生の入学の推進・H22世界を舞台に)			16,194	23,733	27,670	3,937
大学院における研究の充実					17,158	17,158
産学連携の推進					17,048	17,048
東日本大震災に係る支援 学費減免に対する経常費助成					3,784	3,784
特別補助小計	599,306	522,759	604,842	632,655	259,664	▲372,991
前年度増減率	2.9%	▲12.8%	15.7%	4.6%	▲59.0%	
合 計	1,149,493	1,068,996	1,308,469	1,508,698	1,592,168	83,470
前年度増減率	▲5.7%	▲7.0%	22.4%	15.3%	5.5%	

[6] 財務に関する主な収入・支出と比率の推移(過去5年分)

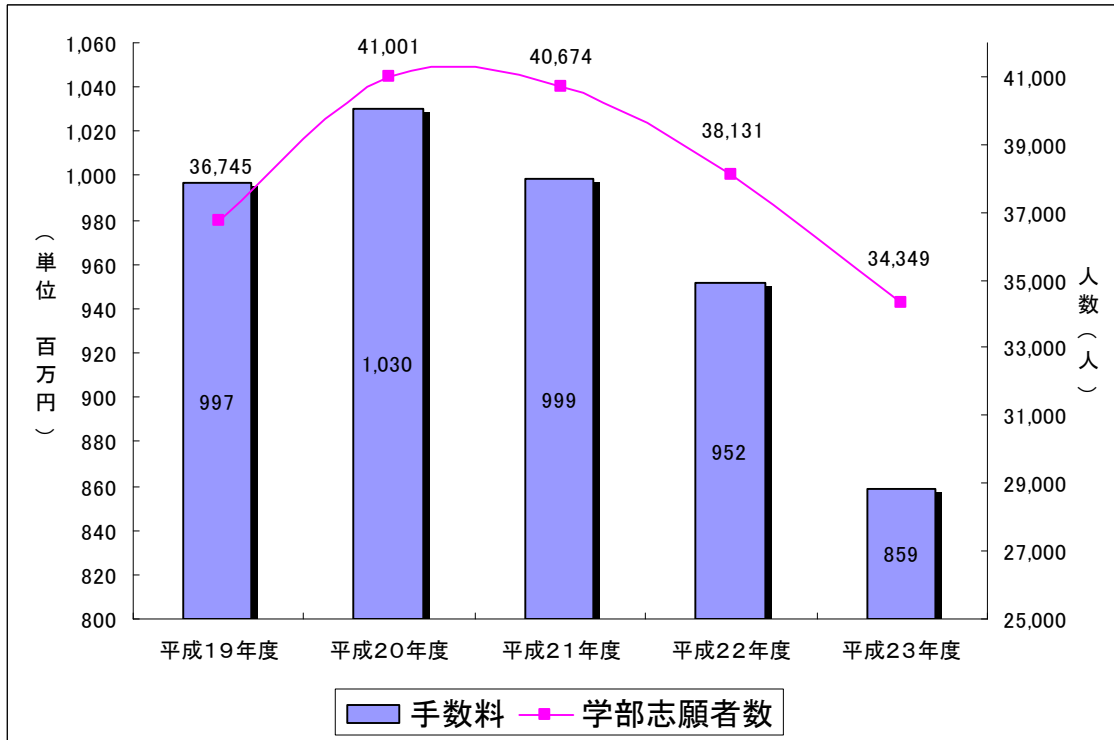
(1) 消費収支の推移



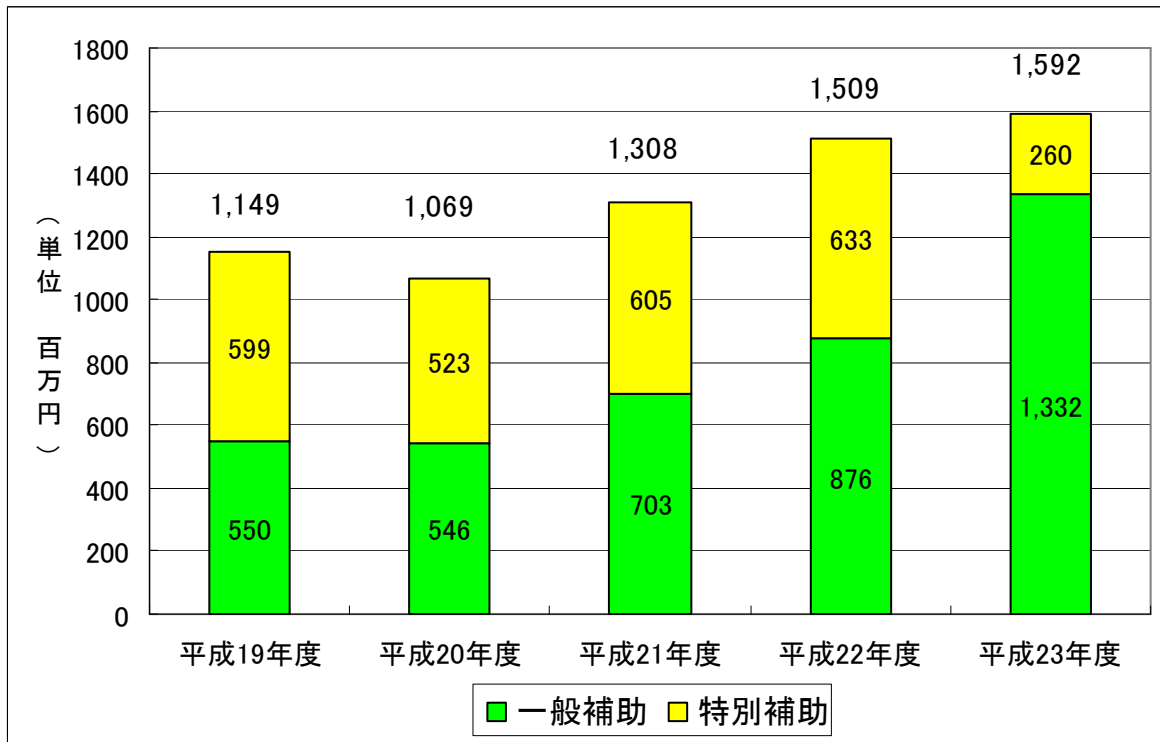
(2) 学生数と学生生徒等納付金の推移



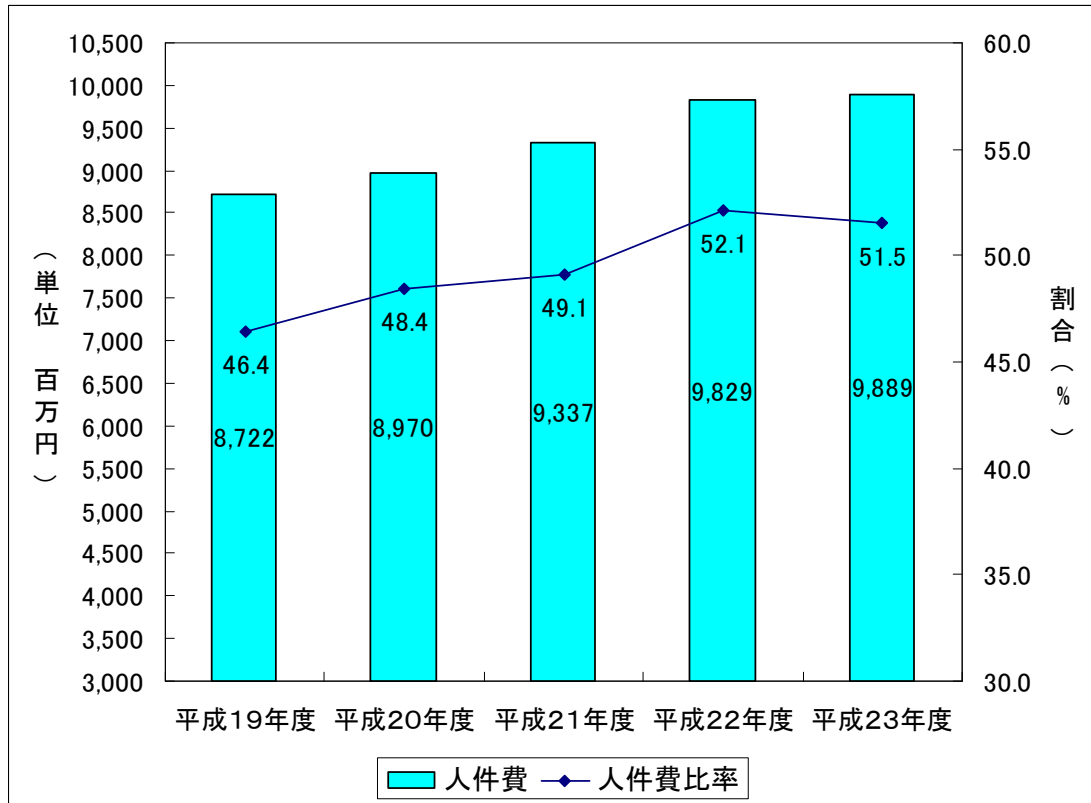
(3) 手数料と志願者の推移



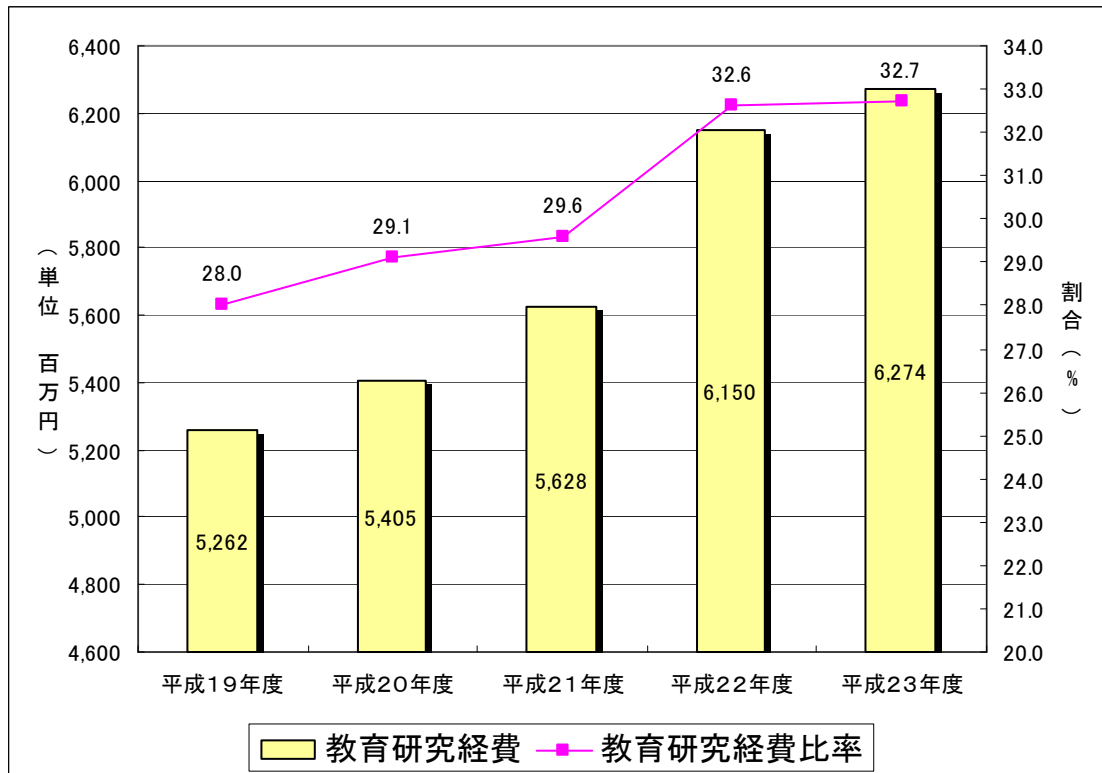
(4) 経常費補助金の推移



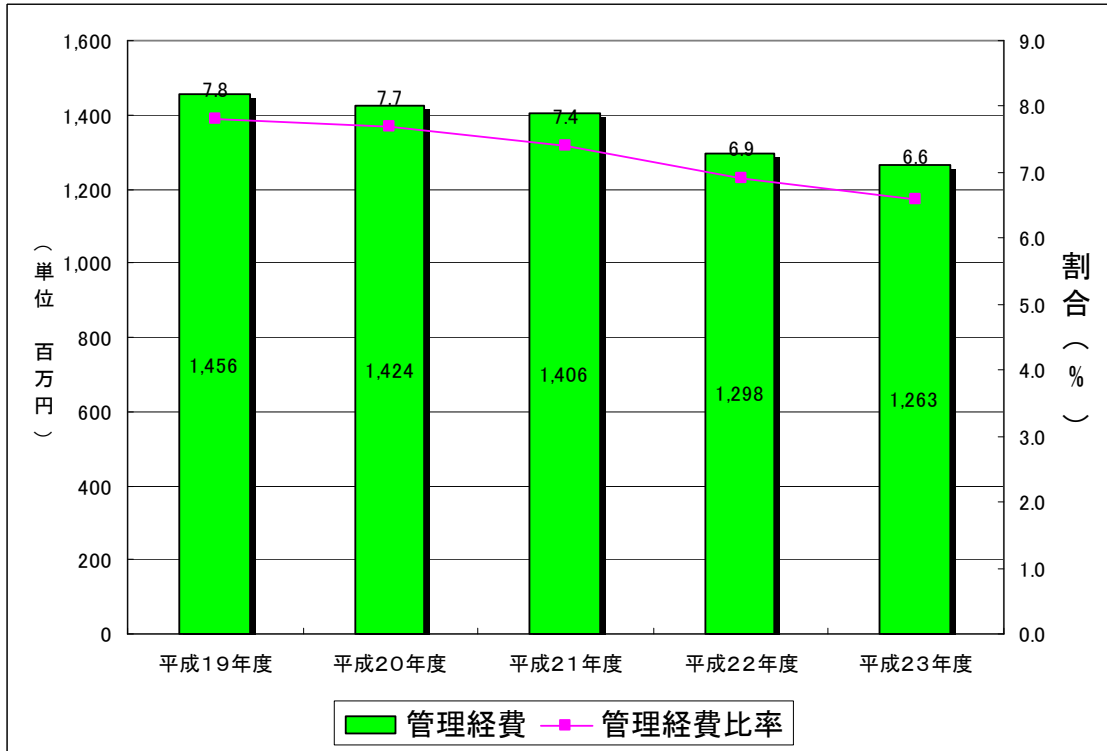
(5) 人件費と人件費比率の推移



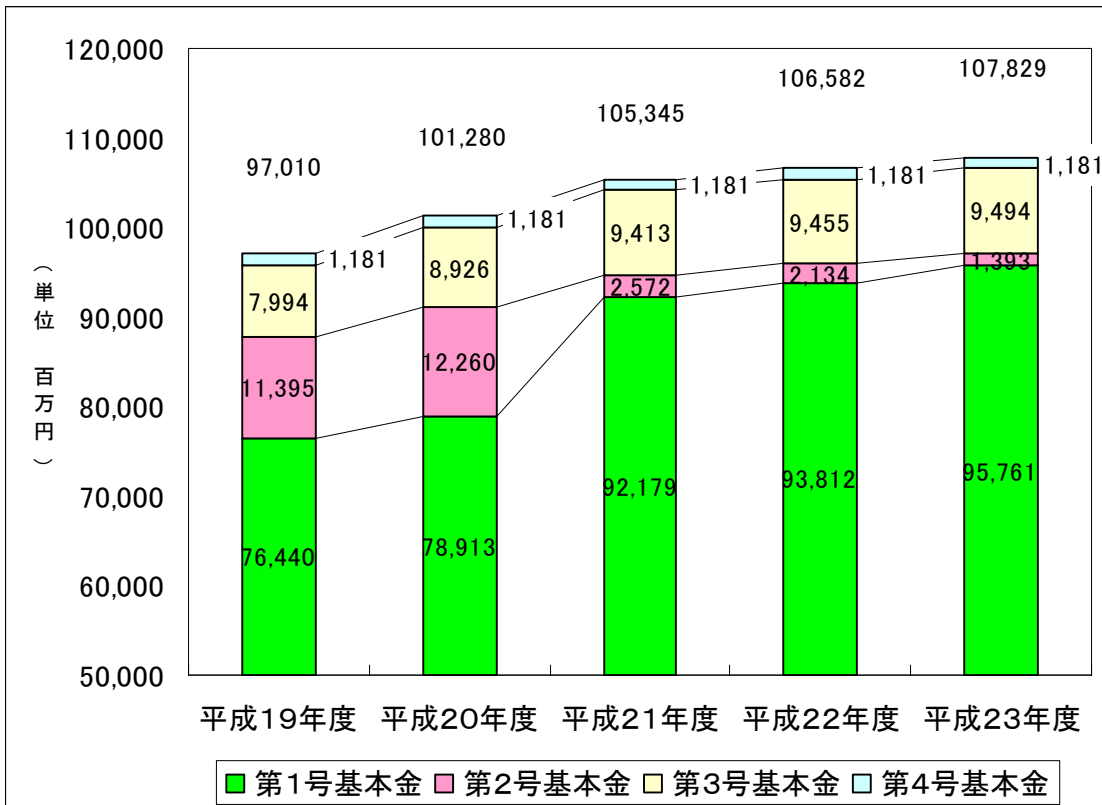
(6) 教育研究経費と教育研究経費比率の推移



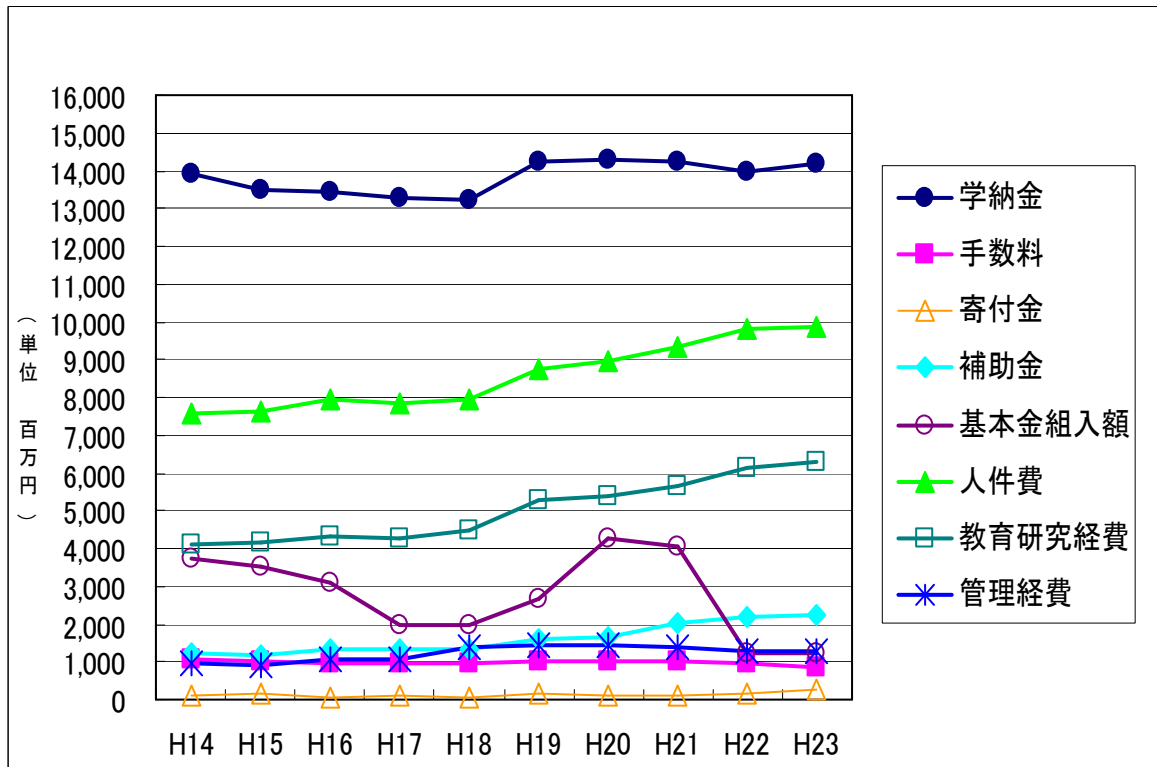
(7) 管理経費と管理経費比率の推移



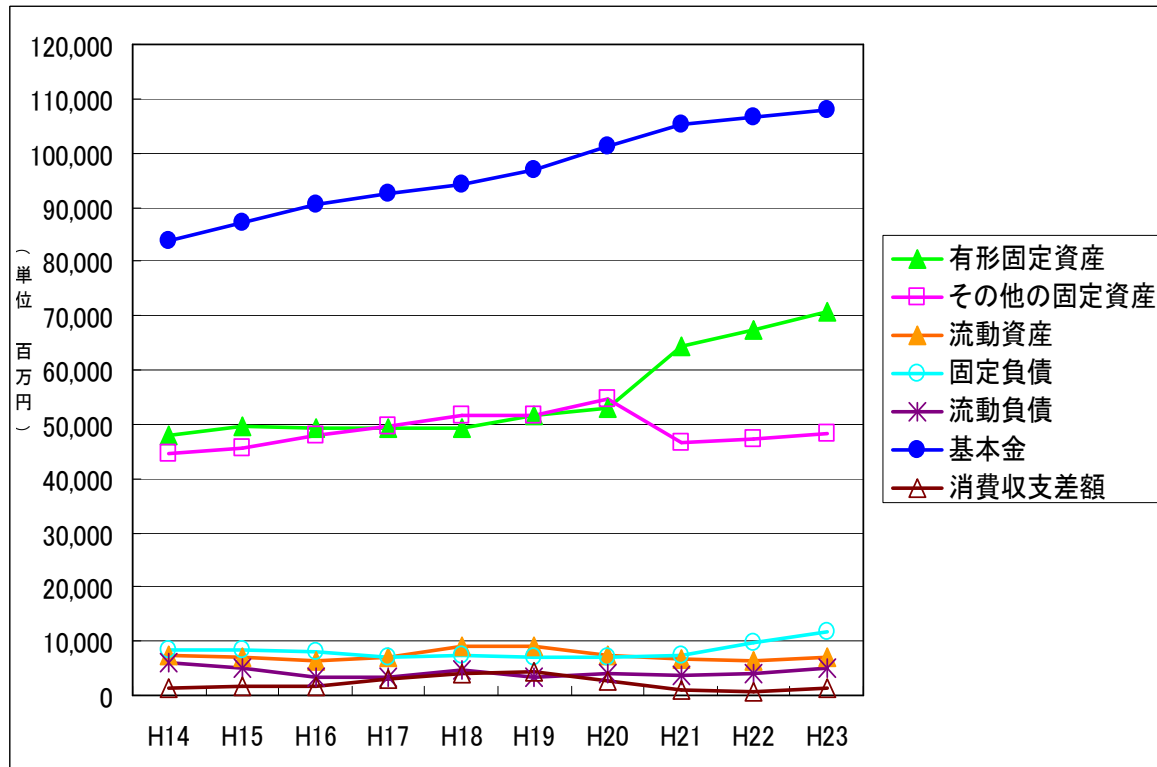
(8) 基本金残高の推移



(9) 消費収支の推移



(10) 貸借対照表の推移



(11) データ編

(ア) 消費収支の推移

(単位 百万円)

科目	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
学生生徒等納付金	14,259	76%	14,286	77%	14,238	75%	13,985	74%	14,186	74%
手数料	997	5%	1,030	5%	999	5%	952	5%	859	4%
寄付金	134	1%	131	1%	122	1%	149	1%	247	1%
補助金	1,595	9%	1,648	9%	2,005	10%	2,161	11%	2,221	12%
資産運用収入	1,183	6%	771	4%	920	5%	754	4%	722	4%
資産売却差額	17	0%	17	0%	17	0%	18	0%	91	0%
事業収入	274	1%	355	2%	353	2%	323	2%	287	2%
雑収入	322	2%	311	2%	375	2%	531	3%	576	3%
帰属収入合計	18,781	100%	18,549	100%	19,029	100%	18,873	100%	19,189	100%
基本金組入額	△2,661		△4,270		△4,065		△1,237		△1,247	
消費収入の部合計	16,120		14,279		14,964		17,636		17,942	

人件費	8,722	55%	8,970	56%	9,337	57%	9,829	55%	9,889	56%
人件費	8,322	53%	8,825	55%	9,078	55%	9,551	53%	9,533	54%
退職給与引当金繰入額	400	2%	145	1%	259	2%	278	2%	356	2%
教育研究経費	5,262	34%	5,405	34%	5,628	34%	6,150	35%	6,274	36%
教育研究経費	3,587	23%	3,893	24%	4,065	25%	4,301	24%	4,309	25%
減価償却額	1,675	11%	1,512	10%	1,563	9%	1,849	11%	1,965	11%
管理経費	1,456	9%	1,424	9%	1,406	8%	1,298	7%	1,263	7%
管理経費	1,269	8%	1,257	8%	1,233	7%	1,121	6%	1,088	6%
減価償却額	187	1%	167	1%	173	1%	177	1%	175	1%
借入金等利息	16	0%	13	0%	11	0%	10	0%	63	0%
資産処分差額	280	2%	170	1%	123	1%	592	3%	72	1%
徴収不能額	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
徴収不能引当金繰入額	0	0%	0	0%	0	0%	1	0%	0	0%
消費支出の部合計	15,736	100%	15,982	100%	16,505	100%	17,880	100%	17,561	100%

当年度消費収入超過額	384		△1,703		△1,541		△244		381	
------------	-----	--	--------	--	--------	--	------	--	-----	--

(イ) 貸借対照表の推移

資産の部

(単位 百万円)

科目	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
固定資産	103,020	92%	107,457	94%	110,903	94%	114,603	95%	118,809	94%
有形固定資産	51,462	46%	52,859	46%	64,300	55%	67,376	56%	70,620	56%
土地	20,415	18%	20,528	18%	28,029	24%	28,030	23%	28,030	22%
建物	20,742	19%	19,872	17%	24,546	21%	24,129	20%	29,743	24%
構築物	3,000	3%	2,745	2%	3,087	3%	2,985	3%	3,376	3%
教育研究用機器備品	856	1%	975	1%	1,490	1%	2,289	2%	2,296	2%
その他の機器備品	289	0%	286	0%	306	0%	325	0%	329	0%
図書	6,160	5%	6,264	6%	6,345	5%	6,405	5%	6,509	5%
車両	0	0%	0	0%	0	0%	3	0%	2	0%
建設仮勘定	0	0%	2,189	2%	497	1%	3,210	3%	335	0%
その他の固定資産	51,558	46%	54,598	48%	46,603	39%	47,227	39%	48,189	38%
有価証券	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%
施設利用権	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	0%
著作権	9	0%	7	0%	6	0%	5	0%	4	0%
長期貸付金	28	0%	40	0%	33	0%	29	0%	24	0%
貸与奨学金	195	0%	174	0%	151	0%	133	0%	113	0%
退職給与引当特定資産(預金)	6,605	6%	6,417	6%	6,104	5%	5,671	5%	5,262	4%
再構築引当特定資産(預金)	25,302	23%	26,744	23%	28,290	24%	29,764	24%	31,448	25%
第2号基本金引当特定資産(預金)	11,396	10%	12,260	11%	2,572	2%	2,133	2%	1,393	1%
第3号基本金引当特定資産(預金)	7,994	7%	8,926	8%	9,413	8%	9,455	8%	9,494	8%
周年事業引当特定資産(預金)	12	0%	15	0%	18	0%	21	0%	274	0%
サギタリウス基金引当特定資産(預金)	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	159	0%
差入保証金	7	0%	5	0%	6	0%	6	0%	6	0%
流動資産	8,938	8%	7,242	6%	6,796	6%	6,473	5%	7,094	6%
現金預金	8,320	7%	6,845	6%	6,259	5%	6,014	5%	6,501	5%
未収入金	564	1%	336	0%	471	1%	417	0%	510	1%
短期貸付金	6	0%	5	0%	4	0%	3	0%	2	0%
貸与奨学金	45	0%	38	0%	35	0%	28	0%	25	0%
前払金	3	0%	12	0%	16	0%	10	0%	9	0%
立替金	0	0%	6	0%	11	0%	1	0%	45	0%
仮払金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	0%
資産の部合計	111,958	100%	114,699	100%	117,699	100%	121,076	100%	125,903	100%

負債および基本金の部

(単位 百万円)

科目	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)
	固定負債	7,165	7%	6,884	6%	7,521	7%	9,835	8%	11,760
長期借入金	560	1%	490	0%	1,420	2%	4,150	3%	6,451	5%
退職給与引当金	6,605	6%	6,394	6%	6,101	5%	5,683	5%	5,290	4%
長期未払金	0	0%	0	0%	0	0%	2	0%	19	0%
流動負債	3,499	3%	3,955	3%	3,793	3%	3,864	3%	5,137	4%
短期借入金	105	0%	70	0%	70	0%	270	0%	699	1%
未払金	477	0%	1,005	1%	920	1%	820	1%	1,714	1%
前受金	2,725	3%	2,684	2%	2,582	2%	2,551	2%	2,517	2%
預り金	192	0%	196	0%	221	0%	223	0%	207	0%
負債の部 合計	10,664	10%	10,839	9%	11,314	10%	13,699	11%	16,897	13%
基本金										
第1号基本金	76,440	68%	78,913	69%	92,179	78%	93,812	77%	95,761	76%
第2号基本金	11,395	10%	12,260	11%	2,572	2%	2,134	2%	1,393	1%
第3号基本金	7,994	7%	8,926	8%	9,413	8%	9,455	8%	9,494	8%
第4号基本金	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%
基本金の部 合計	97,010	86%	101,280	89%	105,345	89%	106,582	88%	107,829	86%
消費収支差額										
翌年度繰越消費収入超過額	4,284	4%	2,580	2%	1,040	1%	795	1%	1,177	1%
消費収支差額の部 合計	4,284	4%	2,580	2%	1,040	1%	795	1%	1,177	1%
基本金及び消費収支差額の部 合計	101,294	90%	103,860	91%	106,385	90%	107,377	89%	109,006	87%
負債の部, 基本金の部及び消費収支差額の部 合計	111,958	100%	114,699	100%	117,699	100%	121,076	100%	125,903	100%

減価償却累計額の合計	25,302		26,744		28,290		29,764		31,448
建物	16,245		17,267		18,328		19,629		20,892
構築物	4,534		4,793		5,069		5,347		5,637
教育研究用機器備品	4,258		4,427		4,624		4,526		4,667
その他の機器備品	261		251		263		254		242
車両	0		1		0		1		2
施設利用権	0		0		0		0		0
著作権	4		5		6		7		8
基本金未組入額 合計	320		685		404		3,320		6,301

(ウ) 財務比率の推移

区分	項目	財務比率算式	評価	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全国平均
財	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	92.0	93.7	94.2	94.7	94.4	87.8
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	8.0	6.3	5.8	5.3	5.6	12.2
貸	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	▼	6.4	6.0	6.4	8.1	9.3	8.0
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	▼	3.1	3.4	3.2	3.2	4.1	5.9
政	5 自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	△	90.5	90.6	90.4	88.7	86.6	86.1
	6 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	3.8	2.2	0.9	0.7	0.9	△ 12.8
の	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	101.7	103.5	104.2	106.7	109.0	102.0
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	95.0	97.0	97.4	97.8	98.4	93.3
状	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	255.4	183.1	179.2	167.5	138.1	206.3
	10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	9.5	9.4	9.6	11.3	13.4	13.9
照	11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	10.5	10.4	10.6	12.8	15.5	16.1
	12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	305.3	254.9	242.4	235.7	258.2	282.5
態	13 退職給与引当金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	76.8
	14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.7	99.3	99.6	97.0	94.5	97.0
表	15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	50.4	50.6	49.0	50.0	46.8	47.1
	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	46.4	48.4	49.1	52.1	51.5	49.2
経	2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	61.2	62.8	65.6	70.3	69.7	77.5
	3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	28.0	29.1	29.6	32.6	32.7	35.5
営	4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	7.8	7.7	7.4	6.9	6.6	6.4
	5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3
の	6 帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	16.2	13.8	13.3	5.3	8.5	6.8
	7 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	97.6	111.9	110.3	101.4	97.9	105.9
支	8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	△	75.9	77.0	74.8	74.1	73.9	63.4
	9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.7	0.7	0.6	0.8	1.3	1.7
算	10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	8.5	8.9	10.5	11.5	11.6	9.6
	11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	14.2	23.0	21.4	6.6	6.5	12.0
況	12 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	11.8	10.5	10.5	11.3	12.2	10.4

※ 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。

※ 表中の記号説明 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

※ 「全国平均」は、平成22年度財務比率表(学生数10千人以上大学法人)

出所：日本私立学校振興・共済事業団 『平成23年度版 今日私学財政』より